

多様化する在宅介護における価値共創マーケティングの研究 ～新たな介護環境の構築を目指して



経済学部 経済学科 教授

市丸 誠男

ICHIMARU, Shigewo



社会科学

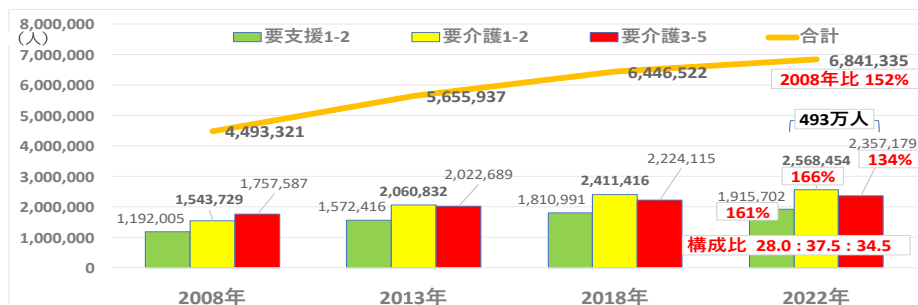
URL : <https://www.e-campus.gr.jp/staffinfo/public/staff/detail/10130/17>

八王子キャンパス

キーワード：価値共創、意味的有用性、在宅介護

研究の概要

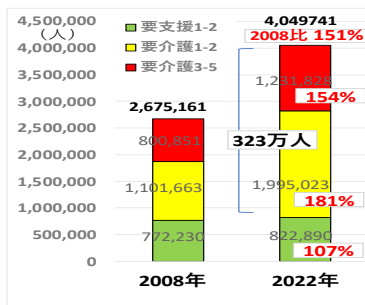
SDGs 目標3：すべての人に健康と福祉を



要介護(要支援)認定者数推移 第1号被保険者

出所:厚生労働省「介護保険事業状況報告(2022年9月分暫定)」

令和4年9月現在、第1号被保険者3589万人のうち、14%の493万人が要介護認定(要介護1以上)を受けている。なかでも、居宅(介護予防)サービス受給者はその66%(323万人)を占め、受給者の62%(200万人)は要介護1-2認定者となっている。今後、要介護認定者の増加とともに、要支援から要介護への更なる移行者や施設退所の増加に伴い、特に要介護1-2を抱える介護者にとって日々変わっていく在宅介護の維持・継続に向けた課題解決が重要となることが予想される。政府は在宅介護推進を唱えているが、在宅介護者に関わる企業や介護事業者、更には行政との関わりにおいてどのように介護生活支援を提供していくべきなのかを研究している。



居宅(介護予防)サービス受給者(人)

第1号被保険者 出所:厚生労働省「介護保険事業状況報告(2022年9月分暫定)」

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

上記状況を踏まえ、介護における各々のアクター(企業、介護事業者、介護者、要介護者)による価値の創造が在宅介護の推進に繋がるといふ仮説をもとに、インタビューを通して介護者と要介護者の介護生活環境における意味的有用性を抽出し、各アクターが関わる共通因子の導出とともに今後のあるべき方向性を考察する。

知的財産・論文・学会発表など

【学会発表】「多様化する在宅介護における価値共創マーケティングへの一考察」— 企業と介護事業者、在宅介護者、要介護者の関わりを通じた介護の意味的有用性創造による新たな介護環境の構築を目指して— 日本経営診断学会 第52回全国大会(高千穂大学) 2019年9月29日

金融危機の研究



経済学部 経済学科 教授

岩崎 淳

IWASAKI, Jun



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.d5f5f704768b6644.html>

八王子キャンパス

キーワード：金融、金融危機、グローバル化、新興国

SDGs 目標 1：貧困をなくそう

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

研究の概要

リーマン・ショックを一つのクライマックスとする「世界金融危機」(Global Financial Crisis, GFC)は世界経済に深刻な影響を及ぼしたが、特に日本が受けたダメージは危機の発生源であったアメリカやイギリスよりも大きく、非正規雇用の大量解雇や中小企業への貸し渋り等を通じて社会的な不安をも増長させた。

危機の背景には、「国際金融システムの安定」という国際公共財が過剰に消費され金融機関が過剰なリスクテイクに走ったことが挙げられる。しかし、国際公共財に関してはその提供主体が強制力を有しない(主権を有する各国の合意・国内法化によってのみ強制力が発生する)、リスクテイクをどこまで制約すべきかに関してトレードオフが存在する(規制を強化すると経済成長を損なう)といった問題が本来的に存在している。

こうしたもので GFC への対応としては、G20 サミットが主導しFSB(金融安定理事会)とバーゼル銀行監督委員会が規制策定にあたるかたちでバーゼルⅢの合意に至った。その過程においては、参加者の拡大や政策決定過程の透明化、明確化などを通じてグローバル・ガバナンスの「正当性」が高められたことが特徴的である。

本研究では、GFC も含め過去の金融危機の事例をもとにより良い金融システムを構築するには何が必要か、とりわけ新興国が金融危機を回避して leap frog を実現するには何を過去から学ぶべきか、といった知見を深めることを目指している。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- ・GFCの際には日本銀行外国為替課長として BIS(国際決済銀行)市場グループに日本代表として参加しドル・スワップ網の構築等の危機対応に当たったほか、バーゼルⅢ策定に際しては、バーゼル銀行監督委員会傘下の複数のワーキング・グループのメンバーとなり規制策定実務を担当。この間市場状況の把握、規制策定に関する意見交換などのためアジア主要国の中央銀行と交流を深めた。
- ・日本銀行退職後、IMF(国際通貨基金)の長期アドバイザーとしてミャンマー、カンボジア、ベトナムの各中央銀行の金融政策枠組み構築に関する技術支援に従事した経験を有する。JICA(国際協力機構)によるフィリピン、カンボジアの各中央銀行への技術支援にも参加。

知的財産・論文・学会発表など

- ・著書『グローバル化が変える国際基準：検証・G20とバーゼルⅢ』(早稲田大学出版部、早稲田エウブラクス叢書、2020年11月)
- ・主な論文「ミャンマーにおける金融政策フレームワークの現状と課題」(『アジア太平洋討究』第41号(pp.257-274)、2021年3月)
- ・学会発表「異文化の下での技術支援：IMFでの経験から」(異文化経営学会2023年度第1回研究大会、2023年5月)

地域企業の魅力再発見を通じた地元就職率の向上と 地域経済の持続的発展



経済学部 経済学科 講師

加藤 譲

KATOU, Yuzuru



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.ff0d5e663df42662.html>

八王子キャンパス

キーワード：地域経済の持続的発展、産業振興、中堅・中小企業、地元就職率

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

研究の概要

人口減少下のわが国が今後とも発展を続けていくためには、地域経済を支える中堅・中小企業の働きが欠かせず、国においても経済産業省を中心に積極的な政策支援が行われている。

参考 (<https://www.meti.go.jp/policy/economy/chuukun/index.html>)

一方、少子高齢化によって企業においては人材確保が経営における喫緊の課題となっている。特に地域には、競争力があり魅力的な中堅・中小企業が多数立地しているが、上場企業などの大企業に比べて知名度や企業情報の発信力が劣るため、経営に必要な人員が満足に確保できず、今後の発展に向けて必要な投資が十分に行えない懸念がある。

下図は、八王子市における年齢別の市内外への人の動きをみたものである。本キャンパスがあり多くの大学が集積する同市には、毎年多くの学生が移住するものの、卒業・就職を機に多くの若者が市外へ流出している。わが国全体が深刻な人手不足に陥る中で、毎年千人規模で若者が流入する地域は、多くはない。

3年生を対象に実際にビジネスの現場を訪れ、学生の視点から地域企業の魅力を再発見し、企業へプレゼンを行っている。学生と企業経営者等との直接の対話によって導出される魅力のポイントを抽出し、最終的には地元就職率の向上と地域企業の人材不足解消による持続的発展に繋がることを目指している。

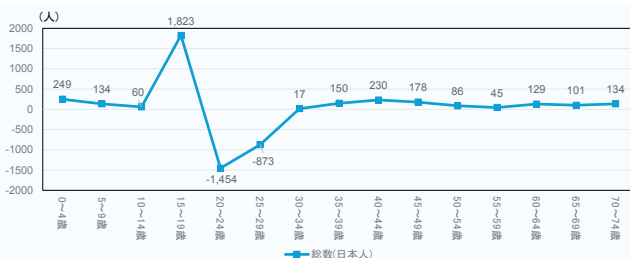


図 東京都八王子市における年齢5歳階級別転入超過数(2023年)

出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

財団法人の研究者として、23年間、国(経済産業省、国土交通省)、都道府県、市区町村の産業振興や地域振興に関する政策関連業務や調査研究に多数従事してきた。

また、2012年には中小企業診断士を取得し、企業診断や書籍、記事の執筆など診断士としての活動も積極的に進めてきた。

以上の経験を活かして、現在、自治体の産業振興に関する会議の委員を委嘱され、産業振興計画の実現を通じて地域の産業活性化に向けて助言を行っている。

知的財産・論文・学会発表など

著書

- 『市区町村経済を知るーデータ分析 基礎から応用までー』一般財団法人日本立地センター編(単著)三省堂書店/創英社 2023年
- 『日本の先進技術と地域の未来』(分担執筆) 東京大学出版会 2022年
- 『賃貸ビルの「有望テナント」賃料負担力 & 事業性評価集』(分担執筆) 総合ユニコム 2021年

社会・経済制度と経済的諸成果に関する研究



経済学部 経済学科 教授

鈴木 拓

SUZUKI, Taku



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.9c10b721912fa7d9.html>

八王子キャンパス

キーワード：応用マクロ経済，比較経済論，汚職と経済，グローバリゼーション

SDGs 目標 1：貧困をなくそう

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

研究の概要



世界経済等について議論するG7首脳
(首相官邸websiteより引用)

現在は旧社会主義国のその後を分析することで、様々な社会・経済制度の改革がもたらす経済への影響やその適切な進め方を考察している。特に最近では①旧東欧 EU 加盟国とそれ以外の旧ソ連・東欧諸国との比較を通じてグローバリゼーションの恩恵は確実に存在する一方でリスクもまた存在することを実証②かつての社会主義から市場経済への体制移行を分析した論文のメタ分析を行い、一連の改革戦略がもたらしたそれぞれの成果と問題点を分析するなど、主に市場の自由化を中心とした社会経済体制の“グローバル化”の光と影に焦点を当て、原理主義的な自由化政策と反市場・反グローバル主義の双方に警鐘を鳴らしている。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

現代社会はグローバリゼーションの時代と言われつつも確実に反グローバリゼーション・反市場主義の動きが台頭しており、アメリカ合衆国や EU 社会の動揺を見ても予断を許さない状況である。こうした動きは長期的に見れば人類全体の利益を大きく毀損しかねないが、とはいえ拙速な自由化が多くの社会的弱者を置き去りにしたこともまた事実であり、机上の理論が想定していなかった急激な自由化の副作用が、現実を理想から遠ざけてしまっているのは明らかである。自身のこれまでの、そしてこれからの研究はこうした理想と現実のギャップを埋め、「最大多数の最大幸福」の実現に向けて努力する政策関係者の一助となることを目指している。

知的財産・論文・学会発表など

主な論文（査読あり）

- 鈴木 拓・溝端佐登史「移行経済諸国の倫理破綻と汚職行動一体系的レビュー」『比較経済研究』，第 55 巻，第 1 号，23-43 頁，2018 年。
- Suzuki, T. "Effects of the Global Economic Crisis on FDI Inflow in Eastern European Economies: A Panel Data Analysis," In: Havlik, P. and Iwasaki, I., eds., Economics of European Crises and Emerging Markets, Palgrave Macmillan, pp. 63-91. 2017.
- Ichiro Iwasaki and Taku Suzuki, "Radicalism versus Gradualism: An Analytical Survey of the Transition Strategy Debate" Journal of Economic Surveys, Vol. 30, No. 4, pp. 807-834, 2016.

著書（共著）

- Iwasaki, I eds. The Economics of Transition: Developing and Reforming Emerging Economies, Routledge, 2020. (Chapter2 and 5)

日本の設備投資に関する研究



経済学部 経済学科 教授

田中 賢治

TANAKA, Kenji

URL : https://researchmap.jp/tanaka_kenji

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：設備投資、企業収益、成長期待、不確実性

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

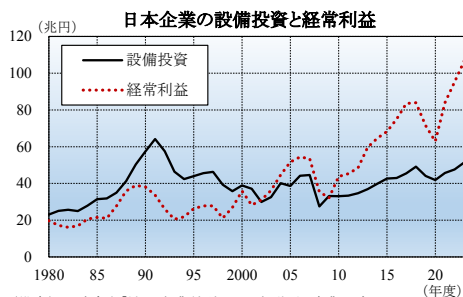
研究の概要

日本企業の設備投資が盛り上がり欠いている。設備投資の弱さは、単に供給能力の伸び悩みを表しているだけではない。設備投資には最新の技術やアイデアが組み込まれることを踏まえると、設備投資の低迷は、ビジネスの現場で最新鋭の技術が使われておらず、新しい技術やアイデアを生かした新ビジネスが生まれていないことを意味する。

設備投資の停滞は 1990 年代から始まり、既に 30 年以上にわたる。2010 年代に入ってから企業収益が堅調にもかかわらず設備投資は伸び悩んだ。本研究では、高収益下で設備投資が低迷した原因を探り、①日本経済の成長期待の低さ、②将来の不確実性、③過去の設備投資の失敗経験、の 3 つが大きく影響したことを明らかにしてきた。堅調な企業収益のもと内部留保が拡大したが、その資金は現預金だけでなく対外直接投資へ向かった。成長期待の低い国内で設備投資を行うのではなく、それによって生じた企業の資金余剰が成長期待の高い海外で従来型のビジネスを横展開する形で運用され、さらに稼いだ資金を海外で再投資するという企業行動が見られる。

日本企業は、拡充した自己資本を将来の成長分野拡大のために有効活用できていない。設備投資は「今」の便益を犠牲にして「将来」の便益を得るための企業活動とも言えるため、「今」の設備投資を怠れば、「将来」の成長に支障をきたすことになる。

アフター・コロナにおいて、設備投資が復活するためには何が必要か。本研究では、データを丹念に分析することで、日本企業の設備投資行動を規定する要因を明らかにし、設備投資復活のための処方箋を検討していきたいと考えている。



(備考) 1. 財務省「法人企業統計」 2. 金融・保険業を除く

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

過去を振り返ると、需要側のニーズと供給側のシーズである新しい技術・アイデアが結びつくことで新しいビジネスが生まれ、設備投資が行われてきた。このメカニズムを取り戻すことが、日本経済の持続的な成長にとって極めて重要なカギである。本研究では、日本企業の設備投資行動を規定する要因を見極めることを通じて、設備投資復活のための政策的インプリケーションを提供する。

知的財産・論文・学会発表など

- 田中賢治 (2024) 「企業行動から見た資金循環の論点」 財務総合政策研究所『日本経済と資金循環の構造変化に関する研究会』報告書, 第7章, 2024年6月, 108-135頁.
- 田中賢治 (2019) 「堅調な企業収益と低調な設備投資のパズル」 内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第200号, 2019年6月, 63-100頁.
- 田中賢治 (2017) 「設備投資の制約要因と本格回復への課題」 財務総合政策研究所『企業の投資戦略に関する研究会-イノベーションに向けて-』報告書, 第1章, 2017年3月, 18-42頁.
- Tanaka, K. (2016), "Industrial Characteristics and the Investment-Uncertainty Relationship: A Panel Study of Data on Japanese Firms", *International Journal of Finance and Accounting*, 2016, 5 (5A), pp.36-48.

政府債務と長期金利



経済学部 経済学科 教授

田中 賢治

TANAKA, Kenji

URL : https://researchmap.jp/tanaka_kenji

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：長期金利、財政問題、非伝統的金融政策

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要

2010年代後半、米国の主流経済学者の間で、マクロ経済政策において財政政策重視の考え方が広がった。こうした議論の背景に、多くの先進国で名目成長率を下回る名目長期金利が観察されたという事実がある。日本でも、2013年以降、2020年を除き名目長期金利は名目成長率を下回る。2024年3月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が終了し利上げが始まったが、依然低金利が続いている。

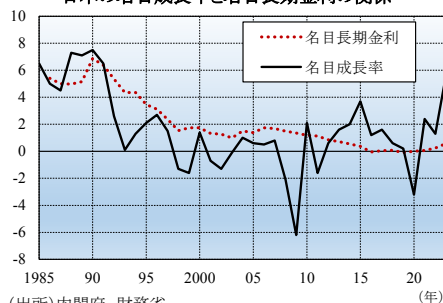
日本では、政府債務残高が対GDP比250%を超えるほど財政状況は良くない。にもかかわらず、それが長期金利の上昇へ結びついていないため、多額の政府債務の負担感が感じられず、財政を活用すべきという声が後を絶たない。今後も名目長期金利が名目成長率を下回る状況が続くならば、政府債務の累増は大きな問題にはならないが、このような低金利は持続可能だろうか。

先進国25カ国のデータを用いて、名目長期金利を規定する要因を定量的に分析したところ、財政リスクの拡大による金利上昇圧力が、確かに存在することが分かった。同時に、日本ではこの金利上昇圧力が大規模な金融緩和によって抑え込まれてきたことを、確認することができた。

日本経済にとって、財政再建は避けて通ることはできない課題である。財政問題が直ちに金利上昇を招くわけではないが、財政リスクの拡大による金利上昇圧力を、金融緩和で永遠に抑え込むことは難しい。仮に、金利が上がりはじめると、多額の政府債務が大規模な利払い負担となって跳ね返ってくる。

こうした現状を踏まえ、本研究は、政府債務が累増する中での財政出動の余地について、エビデンスベースの議論を提供することを目的とする。そのために、政府債務と長期金利の関係を含め、長期金利を規定する様々な要因について定量的に明らかにしていきたいと考えている。

日本の名目成長率と名目長期金利の関係



(出所)内閣府、財務省

(備考)名目長期金利は10年物国債流通利回り(年平均)

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

欧米では早期に金融政策が緩和から引き締めへ転換されたが、日本でも2024年3月に大規模な金融緩和の終了宣言がおこなわれ、既に金利のある世界に戻っている。

長期金利を規定する要因を定量的に明らかにする本研究は、日本で追加的な財政出動が行われた場合の長期金利へ及ぼすインパクトや、金利上昇を抑制する手段について検討することを可能にし、政府債務の累増が続く中での財政政策の可否についてエビデンスベースの議論を提供する。

知的財産・論文・学会発表など

- Tanaka, K. (2021), "Why Do Interest Rates Remain Low Despite the Accumulation of Government Debt in Japan?" *Public Policy Review*, 17 (2).
- 田中賢治 (2021)「政府債務の累増にもかかわらず金利が上がらないのか」財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』, 144号, 2021年3月, 4-33頁。

投資家センチメントと金融リテラシー に関する統計分析



経済学部 経済学科 准教授

塚原 一郎

TSUKAHARA, Ichiro



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.146053ad056f0399edc27b186c88b5bc.html>

八王子キャンパス

キーワード：投資家センチメント、金融リテラシー、計量分析

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

研究の概要

家計の金融行動に関連して、下記の2つのテーマについて、計量分析を行っています。

1. 投資家センチメント（心理的要因）が、株価指数にどのような影響を与えるか、時系列分析により検証しています。また、企業パネルデータを用いて、マクロ経済や市場に対するセンチメント、個別企業に対するセンチメントが個別企業の株価に対して、それぞれどのような影響を及ぼしているか、分析しています。
2. 金融リテラシーに関して、金融教育や貯蓄投資行動との関係、国際比較などを行っています。アンケート調査を実施したり、既存の調査を統計解析して、金融リテラシーの程度が個人の投資や貯蓄行動にどのような影響を与えるか、分析をしています。下記は、アンケート質問例です。

Q2 インフレ率が2%で、普通預金口座であなたが受け取る利息が1%なら、1年後 *
にこの口座のお金を使ってどれくらいの物を購入することができますか。

- ☐ 今日以上に物が買える
- ☐ 今日と全く同じだけ物が買える
- ☐ 今日以下しか物が買えない
- ☐ わからない

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

政府は資産運用立国の実現を目標に掲げ、NISAを恒久化するなど個人投資家の投資を促進しており、投資家行動の研究は重要性が高まっています。その中でも投資家のセンチメント（心理的な側面）を分析することにより、より現実的な投資家行動を研究することができます。

また、2022年度から高校で金融教育が必修化されているなど、金融リテラシーを高めるための金融教育に関して全世代にわたり注目をされています。政府だけでなく民間でも多くの取り組みが行われており、その効果の検証も重要度が増しています。

知的財産・論文・学会発表など

【論文】

- Tsukahara and Tsuchimura (2022) "Impact of Investor Sentiments on the Japanese Stock Market" ゆうちょ資産研究 2021 年度研究助成論文、pp.127-152
- 塚原一郎、土村宣明 (2024) 「日本の代表的企業の株価と投資家センチメント」 県立広島大学地域創生学紀要 3、pp.53-58

【学会発表】

- 塚原一郎 (2023) 「日本の大学生の金融知識の特徴～アジアとの比較～」生活経済学会中四国部会（岡山商科大学）

社会経済制度の理論的、思想的研究



経済学部 経済学科 講師

寺川 隆一郎 TERAKAWA, Ryuichiro



社会科学

URL : <https://tuixweb03.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.fe33c01aa8296e07.html?mode=pc>

八王子キャンパス

キーワード：制度、不確実性、アメリカ制度学派、社会経済学、制度経済学

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

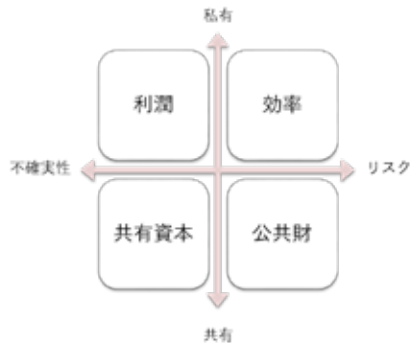
研究の概要

市場取引における「制度」の機能を捉える制度経済学／社会経済学を研究しています。具体的には、アメリカ制度学派のジョン・R・コモンズの制度経済学を、債権債務関係の政治経済学として読み解く研究を進めています。

アメリカ制度学派は、現代主流の新古典派よりも「制度」の経済における機能を包括的に捉えるのが特徴です。新古典派では、制度とは、公正な競争環境を確保する司法制度や、競争の中で定型化した経済合理性のある行動を指すものです。しかし、そこでは暗黙のうちに、将来の出来事の確率分布は既知とされ、かつ、市場で取引されるものにはすべて私的所有権が設定されていると仮定されています。現実には、歴史的時間の中で生起する出来事の多くは、事前にほとんど予期できないという意味で「不確実性」を持つし、また、企業組織の気風や、「のれん」、街並み、地域の特色などは人びとの間で繰り返される取引・交流の中に立ち上がるもの（「共有資本」）で、個人が所有できるものではありません。経済制度には個人に経済的便益をもたらすものの以外にも、取引に参加する当事者たちの期待を収れんさせることで不確実性を低下させたり、取引の参加者が、必ずしも貨幣に換算できない便益を得られる、「共有資本」を生むものがあるのです。長期的には、このような制度があるからこそ、不確実性に挑戦することで利潤を生む、企業活動も可能になっていると言えます。

不確実性や共有資本を考慮しない制度改革は、不確実性を高め、市場取引の基盤を掘り崩します。過去 20 年の改革熱を相対化するためにも本研究のような取り組みは重要であると考えられます。

制度経済学／社会経済学から見た市場取引



出所：松原隆一郎「経済政策」（放送大学）を参考に筆者が作成

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

一人当たり国民所得の高い日本国内で雇用を維持するためには、単に、コスト競争に取り組むだけでなく、独自の付加価値を継続して生み出し続けなければなりません。制度経済学／社会経済学の知見は、不確実性の低減や、知識創造の基盤である「共有資本」を生み出す「制度」の機能を明らかにすることで、より、革新的なアイデアのための投資に企業が取り組みやすい制度環境を実現する、経済政策の指針を提供できると考えています。

知的財産・論文・学会発表など

1. 論文：「初期コモンズの通貨制度改革構想」2019 年 1 月、『経済学史研究』60 巻 2 号。
2. 学会発表：「グッドウィル・アメリカ制度派・理論の遂行性」2022 年 3 月、進化経済学会第 26 回全国大会（Zoom）。

技術力からみた日本経済に関する研究



経済学部 経済学科 教授

富田 秀昭

TOMITA, Hideaki



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.afbe4b70f8ade308.html>

八王子キャンパス

キーワード：技術力、日本経済、R&D、特許関連指標

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

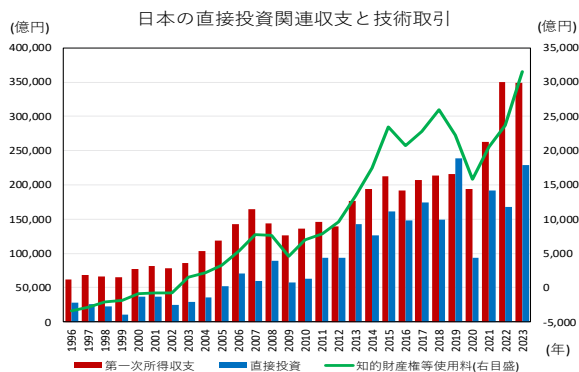
研究の概要

戦後の日本は海外から進んだ技術を取り入れて積極的に R&D 投資を行い、日本に適合するように導入技術に改良を加えてきた。国内ではコストダウンを中心に技術開発を積極的に行いつつ技術力を培うとともに、技術単体を取引する技術貿易や経営資源と一体として取引を行う直接投資などを通じて、海外との技術取引を活性化させてきた。

本研究においては、これまで日本経済がたどってきた長期的な成長経路も念頭に置きつつ、主として「技術力」という視点から日本経済の特性を明らかにし、その潜在的な成長力について評価する。

当面、以下のような個別具体的なテーマで研究を進めていくが、最終的にはこれらの研究を総括して「技術力からみた日本経済」として取りまとめたいと考えている。

1. 主要先進国の技術パフォーマンスに関する比較経済分析
2. 日本の技術力に関する産業、企業レベルの実証分析
3. 特許の「質 (quality)」を考慮した指標に関する分析



(資料) 財務省「国際収支状況」

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

研究の主な視点は日本経済に関するマクロ経済学的な評価にあるが、産業（企業）レベルでの技術、すなわち目に見える技術指標として特許を取り上げて、「質」を考慮した技術の評価についても試みたい。それにより、特許に関する質的指標の測定を通じた限定されたものではあるが、分野ごとの技術特性を判定できるような指標ができればと考えている。

知的財産・論文・学会発表など

1. 富田秀昭 (2014)：「企業の技術力と R&D、特許関連指標」、広島大学経済学会『広島大学経済論叢』第 37 巻 第 3 号, pp. 73-87.
2. 富田秀昭 (2006)：「研究開発のスピルオーバー効果と技術の専有可能性」、鈴木興太郎・長岡貞男・花崎正晴編『経済制度の生成と設計』東京大学出版会, pp.375-420.

ASEAN 諸国の経済発展と社会変容



経済学部 経済学科 准教授

中西 宏太

NAKANISHI, Hirota



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyuu-u.ac.jp/profile/ja.1df023c804835497.html>

八王子キャンパス

キーワード：ASEAN、近代化、後発性、経済成長、社会変容、福祉国家化

SDGs 目標3：すべての人に健康と福祉を

研究の概要

独立後の近代化に成功し中所得国となった多くの ASEAN 諸国にとっての今日的課題は、高所得国にならない「中所得国の罠」と言われる。しかし、静かに進むより切実な課題が、経済格差であり、都市化、少子高齢化による伝統的福祉の脱家族化であり、国家による社会保障の確立である。

これらの課題を解決するために、資本制の西欧諸国や日本では福祉国家化した。経済領域では工業化が、政治領域においては国民国家化と民主化が、社会領域においては福祉国家化が近代化における西欧諸国や日本の歴史的変容であった。歴史的産物としての福祉国家形成では、3 領域相互の発展のタイミングとシークエンスが重要であったのだ。

ASEAN 諸国は福祉国家になれるだろうか。本研究では、福祉国家化を近代化における社会変容の一つとして捉え、各領域変容のタイミングとシークエンスの視点から、後発である ASEAN 諸国が福祉国家化する条件とメカニズム、課題を探究する。

例えば、福祉国家化へのシチズンシップ確立のシークエンスとタイミングも異なる。

	市民的権利 (思想・報道の自由等)	→政治的権利 (選挙権等)	→社会的権利 (生存権等)	→福祉国家化
英国	17-19世紀前半	19-20世紀前半	20世紀中盤	20世紀中盤
後発国 (ASEAN)	未達	20世紀中盤 (独立時)	未達	21世紀前半 途上

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- ・日本にとっても世界にとっても ASEAN 諸国の重要性は今後増すばかりです。他方、中所得国の罠、少子高齢化、対中・対米関係、ASEAN 統合、福祉国家化等々、課題も山積しています。
- ・フィリピン・ベトナムでの駐在経験も活かして、企業人や行政官向けに ASEAN 諸国をより身近に適切に理解してもらうべく、講演、研究、論説・コラム執筆を行なっています。
- ・『ASEAN 研究会』幹事として産官学メンバー（約 50 人）との定例研究会において、日本と ASEAN の将来についての議論も行なっています。

知的財産・論文・学会発表など

- ・中西宏太 (2023) 「経済発展から福祉国家へ—ASEAN 諸国の変容と模索、日本の貢献—」 国際機関日本アセアンセンター『日本 ASEAN 協力の次の 50 年へ向けて—日 ASEAN 友好協力 50 周年記念論集—』頁 67-75
- ・中西宏太 (2023) 「近代化プロジェクト」としての福祉国家化—東南アジア 5 カ国の比較歴史社会学— 学位申請論文

論説等：「外国人材を送り出す ASEAN 諸国」日刊工業新聞社 月刊『工場管理』2024 年 3 月号、「ASEAN の変遷と日本企業の展望」一般社団法人中部産業連盟『プログレス』2023 年 9 月号ほか、月刊『工場管理』誌コラム『ASEAN と働く、ASEAN で働く』の連載他、企業人へ ASEAN 情報を発信

日本経済が抱える構造問題 ～人口減少、地方創生、金融市場の構造変化等～



経済学部 経済学科 教授

西澤 隆

NISHIZAWA, Takashi



社会科学

URL : https://jglobal.jst.go.jp/detail?JGLOBAL_ID=202401017763222697

八王子キャンパス

キーワード：日本経済の中期展望、地方創生、人口減少

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

研究の概要



(出所) 内閣府資料より抜粋



野村ホールディングスは13日、農業ビジネスを専門に手掛ける「野村アグリプランニング&アドバイザリー (NAPA)」を100% 子会社として10月に設立すると発表した。

(出所) 日本経済新聞記事より抜粋

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

野村総合研究所 (NRI) 及び野村証券金融経済研究所において中期経済予測チームのヘッドを務めています。この間、少子高齢化、地方創生、財政問題、「適温経済」というワードの創出等、日本が抱える構造的な問題を分析し、レポートや書籍を発表。事業会社や金融機関にプレゼン・ディスカッションを重ねてきました。分析するだけでなく実践という意味では、地方創生に関して、地域活性化を目指したアグリ関係コンサル会社の社長を務めるとともに、地方創生に関する政府のアドバイザーも経験しています。

知的財産・論文・学会発表など

書籍 (共著、編著)

「人口減少時代の資産形成」(東洋経済新報社)、「日本経済 活力維持の条件」(東洋経済新報社)、「日本経済 地方からの再生」(東洋経済新報社)、週刊ダイヤモンドや朝日新聞の投資や経済関連のコラムを執筆

財政社会学



経済学部 経済学科 講師

早崎 成都

HAYASAKI, Seito



社会科学

URL : <https://sites.google.com/view/seitohayasaki/home>

八王子キャンパス

キーワード：アメリカ財政史、税と民主主義

SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を
SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

研究の概要

大きく分けて以下の二つのテーマの研究を進めています。

① アメリカの財政をめぐる政治

アメリカでは民主党と共和党が鋭く対立し、社会的な分断が強まっています。一方で、格差や貧困の問題はとても深刻です。アメリカは一体どうなってしまうのか？を考えるために、アメリカの財政がこれまでどのような形で発展してきたのかを研究しています。研究を進めるために、しばしば渡米して、資料を集めたり、人にインタビューをしたりしています。(下の写真はアーカンソー州にあるクリントン大統領図書館を訪れた際の写真です。)

② 税と民主主義の関係

税金は誰にとっても嫌なものです。しかしだからといって税金をなくせば良い世の中になるのでしょうか？実は税は民主主義にとって極めて重要な制度なのではないか、そういった視点から税の民主主義社会における役割を検討しています。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

公務員を目指されるみなさんにとっては、財政を直接担当する部署に行かれる可能性がありますから、財政について学ぶことは直接的な意義があることだろうと思います。しかしながら、財政は広く一般市民に関わるものです。財政を通じてどのような社会を創っていくのか、みなさんと一緒に考えていきたいと思っています。

知的財産・論文・学会発表など

Seito Hayasaki (2023), The Unlikely Heroes of Progressive Taxation: CEOs' Support for Bill Clinton's Tax Increase Package in 1993, Journal of Policy History 35 (2), 219-253.

近世・近代日本の経済思想研究



経済学部 経済学科 教授・博士（経済学）

宮田 純

MIYATA, Jun



URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.fca5860baca1a9ac.html?mode=pc>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：日本経済思想史、日本経済史

研究の概要

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

日本経済史の展開過程について、通史的な理解を寄せながら、それを構築してきた、あるいは、構築し続けている人物の思想、すなわち、経済思想的な部分に焦点をあて、経済思想史として人類の歴史を把握することに努めている。

時期としては、とくに近世・近代についての分析を試みており、同時期における人間の経済活動や、それに伴いながら発生する経済事象・社会事業・文化事象の展開をより具体的なものとして浮き彫りにすることが課題の一つである。

また、経済活動は当然のことながら人間の発想を具現化した行動形態であることから、人物の発想、とくに、国家的な政策方針に影響を与えた人物の思想についての分析に力点が置かれる。

代表的な研究対象としては、本多利明（1743-1821）の経済政策論を検討対象として、彼の特徴的な発信に相当する、日本国家の国益論・北方開発論・国内開発論・対外交易論に注目し、その源泉、知的基盤となったヨーロッパ流の科学技術の知識の影響との相関関係を明らかにする作業が続けている。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

ヨーロッパ流科学技術の知識を活用しながら、時勢に応じた、さらに将来的な展望へとつながる構想を経済政策論として発信した人物に対する経済思想研究であることから、実学史の展開過程としての理解を寄せることができ、知識の具現化こそが実学そのものである点に鑑みれば、過去の事例を参考として、今後の諸産業・諸政策への反映が期待される。

知的財産・論文・学会発表など

- ・宮田純著 『近世日本の開発経済論と国際化構想—本多利明の経済政策思想—』（御茶の水書房、2016年）
- ・日本思想史学会共著 『日本思想史事典』（丸善、2020年）
- ・小室正紀等共著 『幕藩制転換期の経済思想』（慶應義塾大学出版会、2016年）
- ・笠谷和比古等共著 『徳川社会と日本の近代化』（思文閣、2015年）
- ・矢嶋道文等共著 『互恵と国際交流：キーワードで読み解く〈社会・経済・文化史〉』（クロスカルチャー出版、2014年）
- ・川口浩等共著 『日本の経済思想世界—「十九世紀」の企業者・政策者・知識人』（日本経済評論社、2004年）

金融危機のジェンダー分析



経済学部 国際経済学科 講師

李 素軒

LEE, Soheon



URL : <https://researchmap.jp/sohlee20>

社会科学

八王子キャンパス

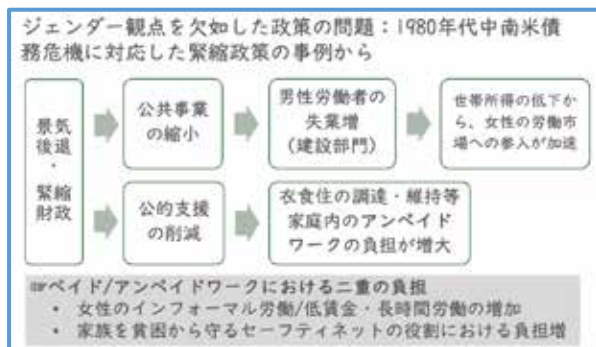
キーワード：金融化、金融危機、金融のジェンダー分析、フェミニスト経済学

SDGs 目標 5：ジェンダー平等を実現しよう

研究の概要

本研究は、金融におけるジェンダー格差に対する従来の議論を批判的に検討し、ジェンダー不平等の原因を「非経済的要因」として扱うのではなく、経済の構造及びプロセスの中から分析する必要性を主張する。このような問題意識から、家庭内の無償ケア労働（「アンペイド・ケアワーク」）を含めた社会的再生産プロセスを経済分析の中心に据え、ジェンダー不平等につながる経済内の要因に着目するフェミニスト経済学の「ソーシャル・プロビジョニング・アプローチ」の有効性を論じる。

ソーシャル・プロビジョニング・アプローチに基づいた金融のジェンダー分析は、金融システムを通じてジェンダー格差が拡大する側面を指摘し、金融包摂の課題として取り上げてきた。また、金融危機の事例分析から、危機の再生産領域への影響や危機の影響におけるジェンダー格差を明らかにし、ジェンダー観点を欠如した政策の問題点（右図）を指摘することで、金融のジェンダー分析の射程を広げている。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

主要先進国で少子高齢化が進み、パンデミックを契機に「ケアの危機」が社会課題として浮上している中、「ケア」及び社会的再生産のプロセスを「経済外の問題」として扱う分析視点の限界が露呈されています。ケア・再生産を経済分析の中心に据える新たな分析視点から、金融及び経済に対するジェンダー分析の成果を蓄積していくことで、現代社会の大きな課題となっている「ケアの危機」を克服するための手がかりが見つかると思います。

知的財産・論文・学会発表など

- ・[著書]「第10章金融——金融危機のジェンダー分析」、『フェミニスト経済学：経済社会をジェンダーでとらえる』、長田華子・金井都・古沢希代子編著、有斐閣、183-201頁（2023年10月）
- ・[学術発表]『フェミニスト経済学』出版記念シンポジウム～なぜ、いま、フェミニスト経済学か～、「金融化と金融危機——ジェンダー視点のある政策対応を求めて」（2023年12月）

難民政策と難民の保護・支援・共生／社会統合： トルコのシリア難民を中心に



経済学部 国際経済学科 准教授
伊藤 寛了 ITO, Hiroaki

URL : https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report010/refugee_issues



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：トルコ、難民、保護、支援、共生／社会統合、国際協調

研究の概要

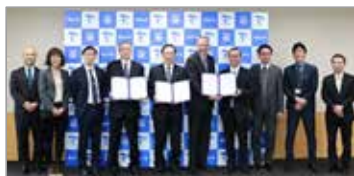
SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

迫害や紛争により移動を余儀なくされた人々（難民・強制移動民）の数は過去最多を更新し続けており、2016年9月の国連総会で「難民と移民に関するニューヨーク宣言」が、また2018年12月の国連総会では「難民と移民に関するグローバルコンパクト」が採択されるなど、難民問題は国際社会全体で取り組むべき課題となっています。

上記の事態を背景とし、私は世界最多の難民受入国の一つであるトルコが約300万人のシリア難民の流入に如何に対処しているのかを明らかにすべく研究に取り組んでいます。研究の目的は、トルコにおけるシリア難民の分析を通じて、現行の難民レジームが抱える課題を検証し、難民問題の解決に寄与する保護・支援・共生／社会統合のあり方を探究することです。また問題の性格や2019年4月の本学着任まで難民支援の現場にいた経験を踏まえ、問題解決や実務に資するという方向性を大切にしながら研究を進めていきたいと考えています。

難民・強制移動は、単一の学問領域では捉えることが難しい複合的なもので、その解明や解決に向けて法学、政治学、経済学、社会学等に加え、教育学、心理学、保健・医療、公衆衛生等の様々な分野において研究が行われています。そうした中で私は、政策が難民の受入れに与える影響、受入れを円滑に行うために必要な制度、効果的な難民支援や難民の社会統合（共生）のあり方に関心を持ちながら、どのような切り口や研究方法が有効なのか、日々試行錯誤しながら課題に取り組んでいます。

写真①：UNHCR難民高等教育プログラム（RHEP）締結の様子（2019年12月17日）



出所：本学HP（筆者は左から3人目）

写真②：RHEP 受入拡大（大学院）に関する協定締結の様子（2023年3月23日）



出所：本学HP（筆者は右端）

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

2019年12月、本学は国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐日事務所および国連 UNHCR 協会と「難民高等教育プログラム（REHP）」に関する協定を結び、2021年4月から毎年最大2名ずつ難民の背景を持つ学生を受け入れることとしました（写真①参照）。これは国連の「社会全体で難民問題を解決する」という方針に合致するものであり、SDGsでは目標4や目標10にあたる行動といえます。更に2023年3月には大学院に受入を拡大すべく、新たに協定を締結しました（写真②参照）。国家や国際機関といった従来のアクターに加え、世界はもとより日本でも先進的な企業や大学が難民問題に主体的に取り組んでいます。またリオ五輪、東京五輪に続き2024年のパリ五輪でも「国」の枠を超えた「難民選手団」が会場・活躍しました。

知的財産・論文・学会発表など

- ・2020「難民の社会参加と多文化社会：トルコと日本の難民受入れを事例として」万城目正雄・川村千鶴子（編著）『インタラクティブゼミナールー新しい多文化社会論』（東海大学出版部）181-198頁
- ・2020「支援の受益者から提供者へ：難民（と）の共創・協働による「安心の居場所」の一つのあり方」『国際人流』通巻第401号（第33巻第10号）12-17頁
- ・2019「日本における難民受け入れと定住支援の歩み」『国連ジャーナル』（2019年春号）10-15頁
- ・2019「トルコにおけるシリア難民の受け入れー庇護、定住・帰化、帰還をめぐる難民政策の特質と課題」小泉康一（編）『「難民」をどう捉えるかー難民・強制移動研究の理論と方法』（慶應義塾大学出版会）317-344頁
- ・2018「第三国定住によるミャンマー難民の受け入れとは」滝澤三郎（編）『難民をたすける30の方法』62-65頁

企業価値を高めるコーポレートガバナンス改革 ～ CEO サクセッション～



経済学部 国際経済学科 教授

黒木 彰子

KUROKI, Shoko



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.b9ef07760f3e719a.html?mode=pc>

八王子キャンパス

キーワード：コーポレートガバナンス、CEO サクセッション

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

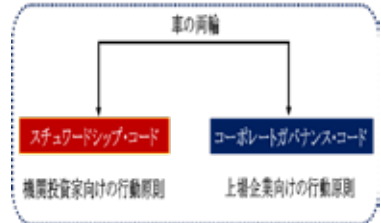
研究の概要

故森嶋通夫氏（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス名誉教授）は、『なぜ日本は没落するか』（1999）の中で、日本が没落する理由として日本的「仲良しクラブ制」などを指摘されていたが、昨今の状況にあてはまる内容となっている。

成功した過去のビジネスモデルが環境変化とともに修正されない状態が長く続いたことにより、日本市場全体で変化を促す力が弱くなってしまったのではないかと。成功体験がある場合、それを自身だけで変革するのは容易ではない。日本市場の中で変化する仕組みをもたなかったのも原因ではないかと。

日本では、コーポレートガバナンスを推し進める主体がない状態が長く続き、企業の収益力は、欧米に比べ劣後している。2012 年安倍政権発足以降、漸く 2013 年日本再興戦略－JAPAN is BACK－、2014 年スチュワードシップ・コード、2015 年コーポレートガバナンス・コードと、政府が主体となって枠組みをつくり、その後も、重要な点については改革の手を緩めずに強く進められている。

一方で、企業側は、いまだにコーポレートガバナンスに対して受け身の姿勢である経営者が少なくない。「企業が成長力を取り戻し成功し大きく伸びて関係者を幸せにする」という目的を果たすための手段として、コーポレートガバナンスが効果を発揮できるようにしていくためには、どうすればよいのか？ CEO サクセッション、経営理念・ビジョン・バリューと経営戦略との整合性、投資家との対話の観点から、研究を進めていきたい。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

企業収益力の欧米からの遅れを取り戻すべく、日本企業の持続的成長や企業価値向上のための枠組みづくりが、経済産業省、金融庁、東京証券取引所のイニシアティブで、丁寧に力強く進められてきている。日本企業が、この流れを梃子にしつつ主体的に舵を切ることが、今後の日本経済の発展に繋がっていくと考える。国内外企業の好事例に共通する事項は何かを見極め、できる限り多くの企業が、成長力を取り戻し成功するためのきっかけづくりに貢献していきたい。

知的財産・論文・学会発表など

- ・黒木彰子 (2025)『企業価値を高めるコーポレートガバナンス改革～CEOサクセッション入門～』文眞堂
- ・黒木彰子 (2024)「コーポレートガバナンスから考える人的資本経営」 国際戦略経営研究会 年次大会
- ・黒木彰子 (2023)「日本企業が抱える課題と社外取締役が果たす役割」 HiAc HiNet セミナー 講師
- ・黒木彰子 (2023)「コーポレートガバナンスと人的資本経営」 一橋大学大学院研究フォーラム研究会 講師
- ・黒木彰子 (2023)「コーポレートガバナンスと人的資本経営」 イノベーション・インテリジェンス研究所『金融・資本市場リサーチ』第 10 号記念号 執筆 (2023)
- ・黒木彰子他 (2022)「新しい資本主義とガバナンスの在り方」特別座談会『金融・資本市場リサーチ』イノベーション・インテリジェンス研究所
- ・黒木彰子 (2022)「『人的資本経営』にどう取り組むか」一橋大学大学院研究フォーラム研究会
- ・黒木彰子 (2020)「企業理念とサステナビリティ経営」横浜国立大学大学院ビジネススクールプレオープン 講義
- ・黒木彰子 (2020)「コーポレートガバナンスを梃子にした戦略的トランスフォーメーション～CEOサクセッション～」慶應義塾大学大学院 Executive MBA 個人研究
- ・黒木彰子 (2000) "The Global Corporation-Weaving together a collection of different agendas into a successful whole." Master of Management, McGill University

「シネマ経済学」～経済学から映画を評論



経済学部 国際経済学科 教授・博士（経済学）

宿輪 純一

SHUKUWA, Junichi



URL : <https://www3.med.teikyoku-u.ac.jp/profile/ja.253156296392e062.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：経済学、映画、イノベーション

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

研究の概要

小職は、経済学者として研究・教育に注力しているが、同時に「映画評論家」としても活動をしている。2003 年（18 年前）より連載をはじめ、東京国際映画祭には「プロの映画評論家」として 19 年連続で選抜されて参加している。

映画評論家にはプロの資格がなく、実際に有力な連載を持っているかどうかのカギになる。小職は他の映画評論家との差別化のために、経済学の観点から映画評論を行う「シネマ経済学」を開始した。この異文化の新結合は「イノベーション」ともいえるもの。

2017 年「特許庁」にて「商標登録」（登録番号第 5906488 号）を取得した。書籍『ローマの休日とユーロの謎ーシネマ経済学入門』（東洋経済新報社）を出版し、テレビ（フジテレビ・テレビ東京など）での解説、朝日新聞などの連載、ウェブサイトでは日経ビジネス、東洋経済などで連載。（以下事例 2 件）

本分野では商標登録もあり、小職の独占状態となっている。

格差を是正せよー『イコライザー2』

“19秒で世の不正を完全抹消する仕事請負人の元CIAの工作員が、親友の死の真相を追う。

崩壊した最初のバブル『チューリップ・フィーバー』 肖像画に秘めた愛』

歴史を越った許されざる愛を描くロマンズであると同時に、世界最初のバブル「チューリップバブル」が描く、経済・金融映画でもあり、味わい深い。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

経済学と映画という異分野の組合せで「イノベーション」といえるもの。文化的な色彩が強い映画を、経済学の切り口で解説するという手法は今までになく、斬新で強い需要がある。



知的財産・論文・学会発表など

商標登録済 出願商標：シネマ経済学

区 分：第 9、16、36、41 類

登録番号：第 5906488 号

社会貢献公開講義「宿輪ゼミ」

～18年・1万3千人・440回開催



経済学部 国際経済学科 教授・博士（経済学）

宿輪 純一

SHUKUWA, Junichi



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.253156296392e062.html>

八王子キャンパス

キーワード：社会貢献、社会教育、経済学

研究の概要

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

小職は文京シビックセンターで、誰でも参加できる「経済・金融・経営」の社会貢献公開講義「宿輪ゼミ」（大学のゼミ（演習）とは違う）を2006年から開催している。今年は15年を超え、開催回数は440回を超えた。リアルの講義とオンデマンドの講義を組合せ、さらにはFacebookなどのSNSも活用し、会員は1万3千人を超えている。

そもそも、東京大学大学院で講義をしていた時に、講義を修了した学生達がもっと私の下で勉強したいということで、彼らが大学の近くで会場を探し開始した。いろいろ考えて、「社会貢献公開講義」として、一般の方々、誰でも参加できるようにした。小職の想いは「経済・金融の教育を通じて、社会に貢献したいから」で、コツコツと継続中である。財務省・金融庁・経済産業省・内閣府などの官僚に加え、メガバンクを始めとした一流企業の方や、地域の方々も多数参加。

先日、日本経済新聞にも紹介された。

類を見ない経済・金融・経営の“私塾”ともいえるもの。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

ボランティア（社会貢献活動）でありながら、18年目、440回超、1万3千人超の公開講義は類を見ない。誰でも参加でき、大学講義レベルの講義を分かり易く講義しているものは他に無い。皆さんも参加して頂きたい。



知的財産・論文・学会発表など

本学のキャリアサポートセンターとも連携し、定期的に学生を受け入れ、教育の一環ともなっている。

執筆・出演・監修を軸とした社会への 経済知識供給



経済学部 国際経済学科 教授・博士（経済学）

宿輪 純一

SHUKUWA, Junichi



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyuu-u.ac.jp/profile/ja.253156296392e062.html>

八王子キャンパス

キーワード：社会貢献、社会教育、経済学

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

研究の概要

小職は経済学会（日本金融学会・証券経済学会・日本ファイナンス学会）における学会発表に注力してきたが、各媒体の依頼により、テレビ、ラジオの出演、書籍の執筆、そして、最近では、テレビドラマの監修などで、「社会全体への貢献」と認識して経済・金融分野の知識を供給している。特に「分かり易く」説明することに注意し、そのような依頼は継続している。参加番組・出版社・媒体などは以下。

テレビドラマ監修：日曜劇場『集団左遷!!』、テレビ朝日『東京独身男子』、『微笑む人』、

WOWOW『頭取野崎修平』、『鉄の爪』、『華麗なる一族』、

テレビ報道番組出演：NHK『視点論点』、『キャッチ！世界のトップニュース』、『国際報道』他、

テレビ東京『ワールド・ビジネス・サテライト』他、日本テレビ『日テレ News』他、

日経 CNBC、BS11 他

ラジオ：文化放送、FM 東京他

書籍：（著書単著）『通貨経済学入門（第2版）』、『アジア金融システムの経済学』、『実学入門 社長になる

人のための経済学—経営環境、リスク、戦略の先を読む』（以上、日本経済新聞社）、『決済インフ

ラ入門 [2020 年版]』、『ローマの休日とユーロの謎—シネマ経済学入門』（以上、東洋経済新報社）

（著書共著）『金融が支える日本経済—真の成長戦略を考える』、『円安 vs. 円高 どちらの道を選択すべき

か（新版）』、『マネークライシス・エコノミー グローバル資本主義と国際金融危機』（以上、

日本経済新聞社）、『決済システムのすべて（第3版）』、『証券決済システムのすべて（第2版）』

（以上、東洋経済新報社）、『ビットコイン入門』（毎日新聞社）他

ウェブサイト：日本経済新聞、講談社、東洋経済、ダイヤモンド、

他



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

「社会への貢献」と認識して経済分野の知識を供給している。特に「分かり易く」説明することを重視している。

知的財産・論文・学会発表など

上記で参照のこと。

就職へ向けた経済学の勉強



経済学部 国際経済学科 教授・博士（経済学）

宿輪 純一

SHUKUWA, Junichi



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.253156296392e062.html>

八王子キャンパス

キーワード：就職、研究、経済学

研究の概要

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

小職は「演習」（ゼミ）において「就職に向けた経済学の勉強」を推進している。各人の希望を重視し、希望業種（目標）に近い経済分野を専門として研究して頂く。小職の指導のもとで研究を進め、半期に一本の論文を書いて頂くが、それは就職発動そのものともいえ、そのまま企業に提出可能な形にまで小職が指導する。

また、毎回「日本経済新聞」の記事を学生に発表（輪読）して頂き、解説の上、意見を述べて頂く。メガバンク 27 年間の経験も就職指導に役立っている。演習（ゼミ）全体を「社会人基礎力」と「就業力」の強化に向けている。以下、演習（ゼミ）の説明を抜粋。学生の人気も高い。

宿輪純一	メガバンク	経済・金融・経営などの広い基礎的知識を身につけてもらう。とくに就職活動に役立つ内容を最優先する。日経新聞の記事も毎回輪読する
------	-------	--

（説明文）

メガバンクに 27 年勤務。調査をはじめ金融機関の経営まで経験。さらに実際に「就職面接官」を長年経験。それらに基づき、とにかく「就業力」、つまり「就職に役に立つ知識」（経済・金融・経営）を実践的に身に付け、優良企業への就職を目指す。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

就職活動への流れを第一に考えて、経済学の勉強（演習）をその流れに一体化させる。学生自身も非常に「やる気」が出る。

知的財産・論文・学会発表など

上記ご参照のこと。



中東地域の政治・経済



経済学部 国際経済学科 教授

中西 俊裕

NAKANISHI, Toshihiro



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.a68891e9a7fad4bd.html>

八王子キャンパス

キーワード：中東、国際関係、国際経済

SDGs 目標 1：貧困をなくそう

SDGs 目標 2：飢餓をゼロに

研究の概要

中東地域は大きな変動の中にある。イスラエルと武装組織ハマースの紛争拡大は、域内における各国の関係と経済の展望を不透明にした。イスラエルは、2023 年のハマースの国内への襲撃への報復を端緒としてヒズブッラーなどイランが支援する組織を弱体化させようとする大規模軍事作戦を継続。その中で多くの民間人が犠牲になった。イスラエルという協力的な軍事国家とガザのハマースなど非常に困窮した状況から現れてきた非国家（non-state）アクターの対立・紛争は、抑止不能が状態が続く。破綻国家と化したレバノンやイエメンで政府を押し退けて台頭したヒズブッラー、フーシーがこの紛争に参画しイスラエルと戦火を交えた。

ガザ、レバノン、イエメンでの経済的に困難な状況が政府の統治を脆弱にして社会の安定性を突き崩し、非国家武装集団を勢い付かせてきた。その背後ではイランがそれらアラブ諸国・地域を支援して影響力を広げたいという野望が存在してきた。

イランが支援する非国家集団の脅威はイスラエルだけでなく、しばらく前までサウジアラビアなど湾岸アラブ産油国にとっても無視できないものでサウジ・イラン関係も緊張に満ちていた。



2024 年にはイスラエル、イランが初めて直接に武力の欧州を行ったが、サウジはイランとの間で指導者、軍指導部が協議を行い防衛面での協力で合意した。イスラエルが圧倒的な軍勢力をふるう中でバランスをとろうとする外交とみられるが、イスラエルに傾斜するトランプ氏が米国で再び大統領に選ばれたことを意識した面もありそうだ。

米国と対立・競争関係にあるイラン、ロシア、中国の結束、大規模産油国同士で石油輸出国機構（OPEC）プラスの枠組みで協調するサウジ・ロシア、緊密度を増すとみられる米国・イスラエルなど様々な国際関係の変数が作用することを踏まえ、多面的に中東情勢を見極める必要がある。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

ペルシヤ湾岸や中東の地域事情に関し日本での理解促進、オマーンとの経済・産業関連の交流支援に努めている。オマーンを含め中東諸国は日本の技術に強い関心を持ち、日系企業との協業を推進することに期待感を持っている。近年、水素・アンモニア製造・輸送など新エネルギー分野では産官学連携によるサウジアラビア、UAE などとの協力事業が進められているのは良い兆候である。こうした事業では他国との競争も多いが、中東に独特な政治事情、周辺国との関係などへの理解も重要でそれを踏まえた相手国との持続可能な関係構築が求められる。

知的財産・論文・学会発表など

- ・中西俊裕（2023）「外交、安全保障面からみたサウジアラビアの変化」-移行期にある国際秩序と中東・アフリカ、日本国際問題研究所編
- ・中西俊裕（2022）「サウジアラビアの外交、安全保障に関する課題」-イエメン介入の背景と問われる米国依存、米中関係を越えて：自由で開かれた地域秩序構築の『基軸国家日本』のインド太平洋戦略「中東・アフリカ」、日本国際問題研究所
- ・中西俊裕（2021）「サウジアラビア経済を取り巻く環境」、国際秩序期の競争と連携-グローバルガバナンス再構築に向けた日本外交への提言「中東・アフリカ」、日本国際問題研究所

中国東北地域の社会経済史



経済学部 国際経済学科 准教授

朴 敬玉

PAKU, Keigyoku

URL : <https://researchmap.jp/piaojingyu>



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：中国東北地域、稲作農業、朝鮮人移民

研究の概要

現在、中国東北地域は寒冷地良質米の一大生産地であり、この地域における米食も一般的なものになっている。その歴史を辿ると、東北地域における米の生産には 19 世紀後半から続々と移住し始めた朝鮮人農民と、中国人地主や日本の政策が深く絡みあっていることが分かる。

19 世紀後半には一部の地域で朝鮮人農民によって稲作が試験的に行われていた。その後、20 世紀初頭以降に水田耕作が本格的に導入された。特に、第 1 次世界大戦の影響で 1910 年代後半、世界的に米価が急騰したことも相まって、東北地域の地方政権は水田開発に積極的に取り組んだ。また、資本主義化の進展とともに人口の急増と食糧問題が大きな課題となっていた日本政府は、日本人の水田経営の可能性を探るために、大規模の調査研究を行い、東北地域への農業投資を支援した。

米の品種についてみると、南部地域は朝鮮在来種が広く使われていたが、緯度の高い北部地域では日本品種の普及が進められた。朝鮮人移民と現地漢人との経済的依存関係や朝鮮人移民の地域社会に適応していく過程を明らかにすることは、東アジアの近代史を日本・中国・朝鮮半島の相互関連のなかで捉えるうえで重要だと考える。

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

近現代中国東北地域における稲作農業の展開過程に関する研究であることから、今日にいたるまでの稲作農業の展開過程を諸政策、技術移転、民衆の生活を含めて深く理解し、過去の事例を参考として、今後の諸産業・諸政策への反映が期待される。

知的財産・論文・学会発表など

1. 著書 『近代中国東北地域の朝鮮人移民と農業』御茶の水書房、2015 年 2 月
2. 論文 「満洲国期における米穀政策と米の品種」加藤直人・松重充浩編『東アジアにおける認知空間の諸相——具象化される<帝国>：理念、身体、メディア』日本大学文理学部情報科学研究所、2020 年 12 月、217-242 頁、「近代朝鮮民族の人口流動——中国東北延辺地区の社会変遷を中心に」魏志江編『欧亜区域と丝绸之路——濱下武志執教中山大学十周年紀念』中国社会科学文献出版社、2019 年 9 月、234-246 頁

中国における有機米の生産



経済学部 国際経済学科 准教授

朴 敬玉

PAKU, Keigyoku

URL : <https://researchmap.jp/piaojingyu>



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：中国農村、有機農業、コメ

研究の概要

現在、食の安全や環境保全、さらに農村地域の活性化のために有機農業が注目を浴びている。近年、中国でも人々の健康への関心が高まり、2000年以降、緑色・有機食品への需要が堅調に伸びている。有機食品の市場規模は2013年の280億元から、20年には2.5倍増の701億元に上った。その背景には、国際基準に合致した認証制度の法整備や政府支援策の強化がある。

有機農業をただ化学肥料や農薬を使わないという狭義のものだけではなく、自然環境に負荷を与えずに、食の安全と環境保全を目指す生産システムとして見なし、生産者だけではなく、消費者や地域住民による地域コミュニティ形成に繋がるものとして捉えることが重要だと考える。

現在、中国で高価な有機米の消費は、富裕層とごく一部の中間層に集中し、日本産米との競合もみられている。有機米を含む中国の巨大な有機食品市場は今後も、拡大し、進化すると思われるが、農村地域の活性化に活かして「みんなが豊かに、農業で豊かに」なることが今後の重要な課題だと考える。

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に



写真：アイガモによる有機農法（2020年5月、黒龍江省海林市で）

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

「社会への貢献」と認識して中国農村・農業分野の知識を供給している。

特に「分かり易く」説明することを重視している。

知的財産・論文・学会発表など

〔特集記事〕「中国の農村近代化計画——少数民族の村 米で振興」『日本農業新聞』2022年4月18日、海外p.11、「中国の貧困ゼロ宣言——インフラ、営農支援奏功」『日本農業新聞』2022年2月6日、海外p.12、「中国・果実の生産急拡大——市部軸に基盤確保」『日本農業新聞』2021年11月28日、海外p.12、「中国・少数民族地域の活性化策——農村観光期待集まる」『日本農業新聞』2021年、9月26日、海外p.12、「中国農業産業化の鍵——合作社が重要な役割」『日本農業新聞』2021年7月18日、海外p.12、「中国の有機米ブランド化——健康志向背景に拡大」『日本農業新聞』2021年5月30日、海外p.12

金融、ICT、海外市場支援力等を活用した ビジネス展開支援、産学官連携



経済学部 国際経済学科 教授

吉岡 孝昭

YOSHIOKA, Takaaki



社会科学

URL : <https://yoshiokalab.com/>

<https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/plofile/ja.39f4cef1f6c14967.html>

八王子キャンパス

キーワード：金融、データサイエンス、SDGs、バングラデシュ、アフリカ

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう

研究の概要

- ・4つの博士号（大阪大学博士（国際公共政策）、四川大学経済学博士、熊本大学博士（法学）、早稲田大学博士（政治学））を活用した、異分野、異地域等の学融合、ビジネス展開支援・助言に注力。
- 金融、経済学、政治学、法学、公共政策、経営学（経営戦略、マーケティング戦略等）、ICT をはじめとする科学技術、公衆衛生学、環境学、農学、国際協力学など、専門分野は多岐に及ぶ。
- ・SDGs 達成支援を通じた、国際協力や、国内外のビジネス展開等に関する支援・助言・研究を推進中。
- インド、バングラデシュ、アフリカ、中東、東南アジア、欧米等の産学官連携の経済活動で実績
- ・日本銀行勤務経験のほか、（公財）中曽根康弘平和研究所元主任研究員、モンゴル科学技術大学客員教授、四川大学元客座教授、ダッカ大学、アフリカ、欧米等、世界との関係を活用したビジネス展開・支援。
- ・起業家教育、事業承継（第二の起業）、後継経営者教育等を通じた中小企業活性化、地域振興に注力。
- ・AI、AR、VR、XR、メタバース等を活用した日本文化発信に関する産学官連携プロジェクトを推進中。



（世界での活動の一端）写真：アジア・アフリカ

（日仏の産学官連携で構築したメタバース空間）

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- ・バングラデシュ、インド、アフリカ、中東、東南アジア、モンゴル、欧米、中韓等の政財界要人、部長長等との幅広い連携を通じた、海外進出・撤退支援、資源獲得（希少金属等）調査・支援、BOP 市場経営戦略遂行支援などに強み。
- ・起業教育、事業承継、後継者教育等を通じた中小企業ビジネス展開・支援・助言で活躍。
- ・AI,VR,AR,XR、メタバース、Web3 等、ICT 分野の産学官連携による、ビジネス展開も強み。

知的財産・論文・学会発表など

- ・吉岡孝昭（2016）『BOP 市場ビジネスとそのサステナビリティ：価値創造プロセスイノベーション戦略を中心に』国際公共政策研究、20（2）109-122 頁、3 月。
- ・吉岡孝昭（2004）『取消訴訟における『第三者』の原告適格に関する一考察：日本における最近の判例分析を中心に』熊本大学社会文化研究、2、145-175 頁、2 月。
- ・吉岡孝昭、山田浩之（2002）『戦後日本の地価変動の時系列分析』日本不動産学会誌、16（2）54-64 頁、9 月。

など各種分野の論文多数。4つの博士論文あり。

国政選挙における地域代表の確保



経済学部 地域経済学科 教授

塩田 智明

SHIOTA, Tomoaki



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyoku-u.ac.jp/profile/ja.7a8792b719b0bf08.html>

宇都宮キャンパス

キーワード：公法学、立法、選挙制度

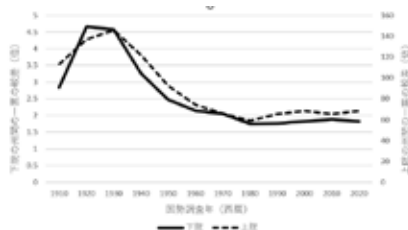
SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

研究の概要

研究テーマ：主要国は、国政選挙において地域代表を確保するためにどのような工夫をしているか。また、どのような経緯で国政選挙において地域代表を確保することになったのか。

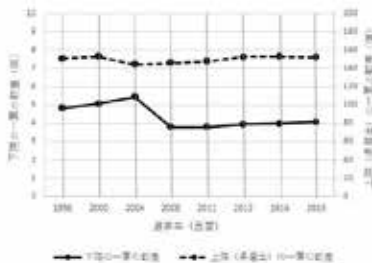
ねえ待って。それって「一票の較差」を拡大しようということじゃないの？
まあまあ、まずは下のグラフを見て欲しいんだ

アメリカ連邦議会



(出典)United States Census Bureau, "Table C1. Number of Seats in U.S. House of Representatives by State: 1910 to 2020," 2020 Census Apportionment Results, 2021.4.26を基に筆者作成。

スペイン国会



(出典)Junta Electoral Central, "Elecciones Generales," ; Instituto Nacional de Estadística, "Series anuales de población a 1 de enero," 2021.12.23.を基に筆者作成。

「一票の較差」はアメリカでもスペインでも見られるが、拡大傾向にあるとはいえない。「一票の較差」をきちんと管理しながら地域代表を確保しているように見える。どうしてそうなったのか、そしてイタリアではどうなのか、各国の歴史をさかのぼり、選挙法の変遷を探るエキサイティングな探求を続けているんだ

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

人口急減地域の国民の声を国政に届けるのは誰であるべきでしょうか。国会議員は「全国民の代表」なのだから、都市部から選出された議員も人口急減に苦しむ地方部の国民の声を代弁してくれるとでもいうのでしょうか。下院選挙において地域代表を確保するために主要国がどのような仕組みを導入しているかを知ること、我が国における都市と地方の格差を是正する上で有益な示唆を与えてくれるに違いありません。

知的財産・論文・学会発表など

・塩田 智明『選挙区への定数配分に関するユニークな取組：デンマークとノルウェーの「面積係数」』レファレンス 2023 年 4 月 / 国立国会図書館調査及び立法考査局

地域におけるイノベーション・エコシステムの研究



経済学部 地域経済学科 教授

島 裕

SHIMA, Hiroshi



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.1df6690233da7a3b.html>

宇都宮キャンパス

キーワード：イノベーション、デザイン思考、共創、リビングラボ

研究の概要

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

イノベーション成果の社会実装

多くの社会的課題は複雑で複合的であり、その解決は、一企業、一自治体だけでは完結しないため、多様な業種の企業、行政、大学・研究機関、市民といった幅広い利害関係者が多層的に共創するオープンイノベーションの枠組みが必要となります。

そのためには、ミッションや関心が異なる主体同士を信頼関係でつなぎ合わせ、行動の動機となる目的を共有し、適切に役割分担しながらプロジェクトを育む「場と関係性の設計」が必要となります。また、イノベーションの成果を社会実装に結びつけ、新たな経済価値と社会価値を創造する効率的なメカニズムを組み込む視点も求められます。

地域におけるイノベーション・エコシステムの形成

近年、生活者、企業、大学、行政との長期的な共創を通じてイノベーションの創発を企図する「リビングラボ」のアプローチが全国的に注目を集めています。リビングラボは、企業側の発想ありきではなくユーザー主導で製品やサービス開発を行うよう、「生活空間を実験場（ラボ）」とするというものです。この考え方は米国で生まれ、北欧を中心とするヨーロッパで都市の経済戦略として成長しました。

開発プロセスの初期段階からユーザーが関与し、同時にテストベッドを担いつつ大学、行政、企業が共創することで、質の高い社会的イノベーションが効果的に実現されるというプロセスは、地域の主体相互の関係性と質が価値創造の原資となることを意味します。

わが国には、全国で 100 以上のリビングラボが活動していると言われています。しかしながら、一時的なプロジェクトに留まる、参加者に偏りがあるなど地域全体を包括するプラットフォームとしては改善の余地があります。地域におけるイノベーション・エコシステム（生態系）をどのように社会実装するか、具体的な方法論の研究と提言が求められています。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

◎大学と地域企業の共創

リビングラボに関する重要な論点として、地域の多様な主体が日常的かつ合目的に関係性を持ち、お互いの信頼関係と共感を醸成しつつ、地域課題における目的を共に再定義する場とプロセスの必要性が指摘されています。

「生活者」として、地域の中堅中小企業の従業員と地方大学の学生に焦点を当て、共に地域課題をテーマとする PBL (Problem-based Learning) を通じて互学互酬の関係性を深めることは、リスクリングの機会となると同時に、新しい発想を生み出し、具体プロジェクトの萌芽となるほか、お互いの情報の非対称性を引き下げ、地域内企業への就業を促進するといった効果も期待されます。

歳出から見る政府間財政関係の研究



経済学部 地域経済学科 准教授

宋 宇 (そう う) SONG, Yu

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.847d62a08788e927.html>



社会科学

宇都宮キャンパス

キーワード：社会保障財政、対人社会サービス、財政調整制度、財政移転、地域間格差

SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を
SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

研究の概要

政府間財政関係とは、一国の中央政府と地方政府における財政上の関係（歳入、歳出、力関係）を指す。

①歳入：課税権及び収入の配分（どのレベルの政府に、いかなる租税を課す権限があり、財政移転を含むその他の収入をいかに確保しようようにするか）

②歳出：事務配分（どのレベルの政府に、どのくらいの仕事を）

③力関係：上位政府による下位政府に対する統制・関与（法的な制限、指導・助言といったことが上位政府にどの程度あるか）

☞これまでの先行研究はほとんど①に焦点を当ててきた。しかし、財政は歳入と歳出を一体として考える必要があり、支出の目的や必要性に基づいて逆算することで、政府間財政関係に与える影響が大きく、実際に影響を受けていると考えられる。



政府間財政関係は、財政調整制度の下で表れることが多い。財政調整制度を通じて財政を移転することで、政府間財政関係が明確になる。財政調整制度は、全国どこにある地方でも一定水準のサービスを提供することができるように、標準的なサービスに必要な財源を保障しつつ、地域間の財政力格差を是正する。そして、政府間財源移転のうち、地方政府が使途を自由に決められる一般補助金と、特定の使途のみに利用される特定補助金という補助金制度によって実現される。

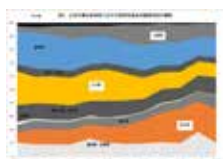
日本の政府間財政関係

融合型（上から下に命令または依頼する仕事が多い）集権的（財源が国に集中）分散（多くの仕事は地方にやってもらっている）システム

☞図1の土木費と民生費を見ると、1995年までの「土建国家」

では、集権的分散システムが効果的であった。1995年以降、民生費の増加により、「福祉政府」

へのニーズが高まった。したがって、地方自治体は一層、対人社会サービスの担い手となり、社会保障財政が課題となっている。



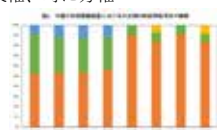
（出所）総務省『地方財政統計年報』の各年度版より作成。

中国の政府間財政関係：時に集権、時に分権

図2で示しているように、2019年以降、一般性財政移転はそれまでの約5割から8～9割に増加した。专项財政移転は約4割から1割に減少した。

☞なぜ？

- ・1994年の分税制改革以来、3年度目の財政移転制度（財政調整制度）改革が行われ、年金をはじめとする社会保障分野への財政移転が増加したためである。
- ・社会保障財政を明確にし、そこから現代中国の政府間財政関係を浮かび上がらせることを目指している。



（出所）財政部予算司『全国財政決算』各年度版より筆者作成。

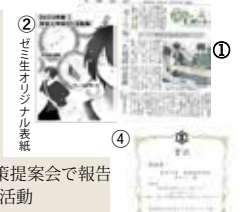
実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

宋ゼミは、毎年、学科雑誌『帝京大学地域活性化研究センター年報』に報告論文を投稿している（実績：第3巻～第9巻）。積極的に外部報告に参加し、学習したことを活かし、財政の観点から常に地域づくりや社会のあり方を考えている。「知識のインプット+実践のアウトプット」を通して、学習成果を可視化することを目指している。

①メディアや新聞等での出演、記事の掲載；②宋ゼミ活動集の出版；

③「とちぎ第20回、第21回学生&企業研究発表会」での報告&受賞；④宇都宮市への政策提案会で報告

⑤高大連携プログラムの実践；⑥宋ゼミオリジナル「知って驚き!? 財政クイズ」の作成&活動



知的財産・論文・学会発表など

【学会発表】宋宇（2024）「中国の社会保障支出の財政移転」日本地方財政学会第32回大会。

【論文】宋宇、宋ゼミナール（2024）「日本のジェンダー平等問題に関する一考察—宇都宮市の取り組みを事例に—」『帝京大学地域活性化研究センター年報』第8巻、pp.106-114。

【書籍】宋宇（2023）『何のための財政再建だったのか—戦後日本の財政再建政策を通して—』青山社。

山村社会における 農林地管理と地域組織の連関



経済学部 地域経済学科 准教授

林田 朋幸

HAYASHIDA, Tomoyuki



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.fb00b82ae32a1af.html?mode=pc>

宇都宮キャンパス

キーワード：山村、農林地管理、地域組織

SDGs 目標 15：陸の豊かさを守ろう

研究の概要



写真 三重県松阪市飯高地区

主に三重県有数の私有林地帯である松阪市飯高地区を調査対象地として、山村社会の研究を行っている。

山林の荒廃や過疎高齢化の問題等、山村が注目を集めている。一方で、山村と平場農村の生産力や生活環境の違いについては必ずしも明確にされてこなかった。私有林地帯における林業労働組織と地域組織に関する実証研究を行い両者を連関させることで、山村の資源管理や生活環境といった特質の解明に取り組んでいる。

調査方法は、大規模林家・不在地主・山世話（地元山林管理者）・林業労働者・森林組合といった林業関係者や地域組織関係者への聞き取り調査と、林業関係者の日報等の林業関係資料や地域組織資料といった一次資料の収集・分析である。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

担い手不足が社会的に問題となっている私有林の管理を維持するうえでの課題・対応策について、山林所有者・山林管理者・地域住民等の多様な立場から助言することができる。農山村での生活を志向する若者・1ターナーと林業関係者・地域自治組織をつなぐための助言をすることができる。また、農山村での実習を通して、学生が卒業後の進路選択を多角的に捉える機会を提供することができる。

地域組織の運営について、従来の地域組織である集落組織と旧村・小学校区を範域とした地域組織の両面から助言をすることができる。また、地域資源の活用方法や人的ネットワークの活用方法について助言することができる。

知的財産・論文・学会発表など

- ・林田朋幸 (2013)「中山間地域における広域的な住民自治組織の存立とその影響」共生社会システム学会編『共生社会システム研究』7：176-201
- ・林田朋幸 (2016)「大規模林業経営における林業労働組織の変容過程——三重県松阪市飯高町を事例として——」共生社会システム学会編『共生社会システム研究』10：121-147
- ・林田朋幸「山世話」による山林管理の変容過程—三重県松阪市飯高町波瀬地区における境界管理の事例から—」帝京大学経済学会編『帝京大学経済学研究』52 (1)：91-103
- ・林田朋幸「山村集落における生活環境の維持：三重県松阪市飯高町波瀬地区における相互扶助を事例に—」共生社会システム学会編『共生社会システム研究』15：83-96
- ・氷見理・林田朋幸「多様な担い手による農地保全活動に関する研究」生協総合研究所編『生協総研賞・助成事業研究論文集』20：71-85

地域計画の理論と実践の研究



経済学部 地域経済学科 教授

増田 聡

MASUDA, Satoru



社会科学

URL : <https://researchmap.jp/RegPlan-Tohoku6316>

宇都宮キャンパス

キーワード：計画思想、地域政策、都市・地域計画、防災対策

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

SDGs 目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう

研究の概要

これまで、都市・地域計画の理論と実践の研究として、都市開発・交通施設整備・土地利用等の物的計画 (physical planning) に加え、産業政策やまちづくり・コミュニティ計画を含む広義の地域計画を扱ってきました。特に、計画策定・実施 (planning process) の中で「誰がなぜ発議し、具体の計画案 (plan) はどのように策定されて、いかなる構想力を示し、目標をどこまで達成できたか」という視点から計画案の系譜を追い、計画理論や地域調査の課題を検討しています。

特に東日本大震災からの復興では、人口減少や少子高齢化、中心市街地再編など震災前から議論されていた課題と、集落移転や幹線交通再整備、産業再生、復興財源などの新たな課題とが交錯した状況にあり、加えて地方創生政策・コロナ禍対応との調整も求められました。前任校から継続の調査研究プロジェクト (東北大学経済学研究科『東日本大震災復興研究Ⅰ～Ⅶ』) で産官学連携の共同研究を行い、研究報告・政策提言などを進めています。



また研究活動からの展開として、被災地である仙台・宮城発の震災復興シンポジウム・みやぎボイスやみやぎ震災復興研究センター等での政策評価、(一社) 東北圏地域づくりコンソーシアム等を通じた被災地支援、(特活) とうほく PPP・PFI 協会の活動や宮城県水道コンセッション事業・仙台市庁舎建て替え等での官民連携などにも関わってきました。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

官民連携・多様な利害関係者の事業参画に関する研究活動との関わりから、宮城県・福島県や仙台市・東松島市・名取市・大崎市・郡山市・寒河江市・西川町等で、1) 建設産業・物流業の振興政策の検討評価、2) 都市計画・国土利用計画等の審議会、3) 地域防災計画・復興計画等の策定・評価委員会、4) 官民連携・PFI 事業等の導入可能性調査・事業者選定の検討等にも関わってきました。また、複数の地域づくり NPO の理事として、東北地方におけるまちづくりの実践及び中間支援を行っています。

知的財産・論文・学会発表など

- 『地域学：地域を可視化し、地域を創る』(増田聡『まちづくり』概念の成立と地域学、古今書院 2024)
- Nakamura, T., Lloyd, S., & Masuda, S. (2024) Resident Evaluation of Reconstruction Challenges and Lessons Learned from the Great East Japan Earthquake: Recommendations for Reconstruction and Industrial Policies 12 Years after the Disaster. *Economies*, 12 (7), 186.
- Lloyd, S., Nakamura, T., & Masuda, S. (2023) Public Perceptions of the Aral Sea Disaster in Uzbekistan. *Journal of Disaster Research*, 18 (7), 783-795.
- 増田聡 (2023) 市民セクターからの復興モニタリング。学術の動向, 28 (3), 3_44-3_46.
- 増田聡 (2021) NPO 活動の持続性と事業承継：(特非) まちづくり政策フォーラムの経験から。同志社政策科学研究 22 (2) 69-85.
- 中嶋紀生・増田聡・中村哲也 (2020). 地域づくりへの参画とその関心度：宮城県大崎市岩出山地域における住民アンケートからの接近。日本都市学会年報 53, 137-144.

原爆を記憶する空間と場所

被爆都市広島のビジュアル・エスノグラフィ



経済学部 地域経済学科 教授

松尾 浩一郎 MATSUO, Koichiro

URL : <https://researchmap.jp/matsuo.koichiro>



社会科学

宇都宮キャンパス

キーワード：原爆、戦争の記憶、記憶の継承、都市空間、広島平和記念公園

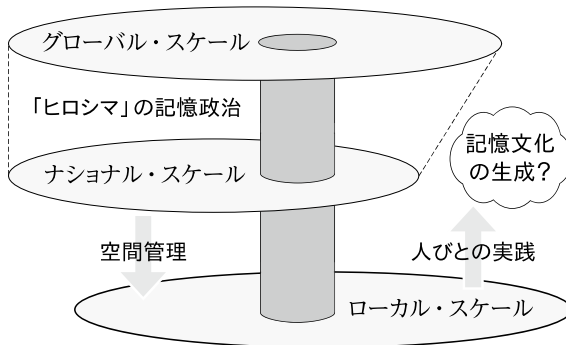
研究の概要

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

戦争によって破壊された都市では、人と社会はどのように回復し再生していくのか。その長期にわたる世代を超えた過程はどのようなものか。1945年8月6日の原爆で破壊された広島を事例として、今日そこで行われている多様な記憶継承実践に着目し、その観察調査を通して、今なお生成される記憶文化の現代像を明らかにする。

焦点を合わせるのは8月6日の平和記念公園である。今日の平和記念公園は、原爆を憶えるパフォーマティブな実践の空間／場所として、多様な人びとを数多く集める舞台となっている。こうした人びとの実践を、ビデオ撮影を活用したビジュアル・エスノグラフィの手法を用いて記述し分析する。

図：広島平和記念公園をめぐる「問い」の構図



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

社会学的実証的調査、とくにビジュアル・リサーチの方法論について研究と実践を重ねてきました。ビデオ撮影を用いて都市空間に集まる人びとのパフォーマティブな実践を記録し分析しています。

知的財産・論文・学会発表など

- ・『地域・都市の社会学』（共著）有斐閣 2022年
- ・『原爆をまなざす人びと』（共編）新曜社 2018年
- ・『日本において都市社会学はどう形成されてきたか』ミネルヴァ書房 2015年

地方圏における若者の地元定着



経済学部 地域経済学科 教授

山口 泰史

YAMAGUCHI, Yasufumi

URL : https://researchmap.jp/YAMAGUCHI_Yasufumi



社会科学

宇都宮キャンパス

キーワード：人口移動、若者、地方圏、地元定着、Uターン

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

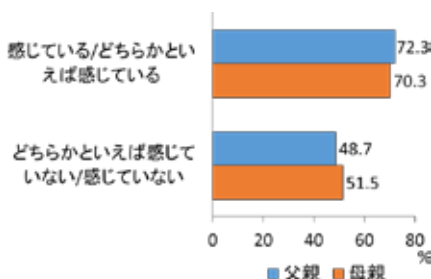
研究の概要

地方で問題となっている人口減少

日本では、都市部への人口集中が起こっています。少子化のこの時代に都市部に人口が集中しているということは、地方では、地域の高齢化かつ人口減少が顕著になっているということです。なぜ、地方の若者は地元を出ていくのでしょうか。「進学や就職を機に都会へ行った若者は戻らない」とは地方でいわれる通説ですが、本当でしょうか。もし本当なのであれば、若者に地元にとどまってもらうためには何ができるのでしょうか。

若者流出に影響する保護者の意向

進学を機に地元を出た若者の中でも、とりわけ学力の高い大学を卒業した人は地元に戻ってくることが少ないことが調査で分かっています。理由の一つとして、「東京で就職して活躍するのが、人生の成功者」といった、根強い都会への憧れ意識が挙げられます。また、保護者の意向も大きく影響します。保護者自身が、住んでいる土地に魅力を感じていない場合、将来子どもに戻ってきてほしい、または残って活躍してほしいと願うことをためらうためです。もちろん、学力や大学のレベルで人間としての能力が決まるわけではありません。しかし若者の流出は、地方にとって将来に関わるため、真剣に向き合う必要があります。



図「保護者が地元での生活に魅力を感じているか×子どもに将来地元に残ってほしいと思うか」のクロス集計

出典：山形県庄内地域でのアンケート調査より

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

地方圏出身者が地元で就職するか否かは、地域の将来性を計る一つの指標となります。若者に「地元に戻って活躍したい」と思ってもらうには、魅力ある地域づくりが必要です。観光名所だけではなく、長屋など古い歴史を持つ建造物なども十分に地域の魅力になり得ます。そういった新たな観光資源に目を向け、地域の魅力を底上げすることが地元に戻る理由のひとつになります。同時に、保護者世代に活発に地元企業の紹介をするなどして、子どもたちにUターンを促すきっかけを作ることにも施策として考えられます。このように、若者の地方離れに関するデータを調査で打ち出し、検証することで有効な施策を講じ、地方を衰退ではなく再生の方向に導いていくことが求められています。

知的財産・論文・学会発表など

【著書】・山口泰史 (2018)：若者の就職移動と居住地選択 都会志向と地元定着。古今書院。

【論文】・山口泰史 (2024)：コロナ禍を経た山形県飯豊町のインバウンド戦略の再構築。帝京大学地域活性化研究センター年報, 8, 73-88。

・山口泰史・松山薫 (2023)：映画『007 は二度死ぬ』のロケ地における 持続可能な地域づくり—鹿児島県南さつま市秋目を例に—。産業経営研究 (熊本学園大学付属産業経営研究所), 42, 91-108。

・山口泰史・松山薫 (2021)：山形県遊佐町における耕作放棄地を活用した地域特産品の開発。熊本学園大学経済論集, 27, 197-216。

・山口泰史 (2020)：大学教育における PBL の実践と地域課題解決への貢献。産学連携学, 16-2, 1-10。

スポーツチームのステークホルダーマネジメント



経済学部 経営学科 准教授

青木 雅晃

AOKI, Masaaki

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：スポーツチーム、ステークホルダー、マネジメント

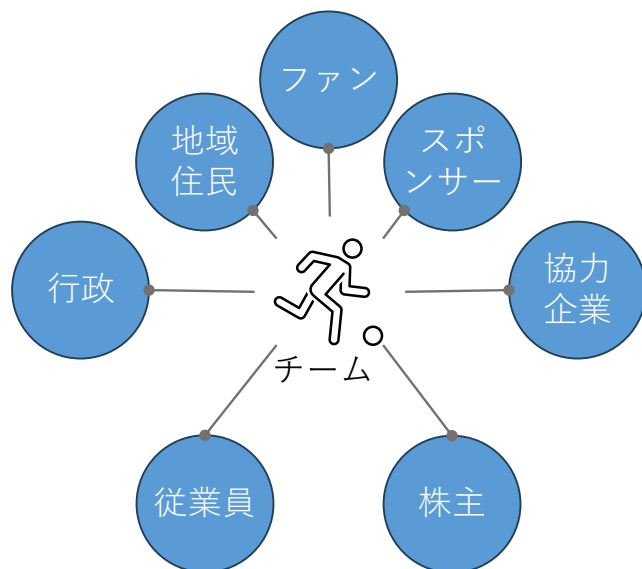
SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

SDGs 目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう

研究の概要

スポーツチームの運営企業は、人員・売上を鑑みると、中小・零細企業といって差し支えない。一方で、多くのステークホルダーを抱えており、スポーツチームにとって、ステークホルダーマネジメントは極めて重要なイシューであると考ええる。

本研究では、各ステークホルダーの分析を通じ、スポーツチームによる適切なステークホルダーマネジメントスタイルを探究する。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

スポーツマーケティング修士を取得後、Jリーグクラブで6年間の実務経験を有する。
バックオフィス・マーケティング・総合型地域スポーツクラブの経営を歴任。

その後、総合コンサルティングファームに入社し、企業スポーツ、NFなど幅広いクライアントへのビジネスコンサルティングプロジェクトに従事。インタビューやリサーチの設計経験も豊富に有している。現場と経営両面に精通している

税制と政治



経済学部 経営学科 教授

岩崎 健久

IWASAKI, Takehisa



社会科学

URL : https://jglobal.jst.go.jp/detail?JGLOBAL_ID=200901097695992795

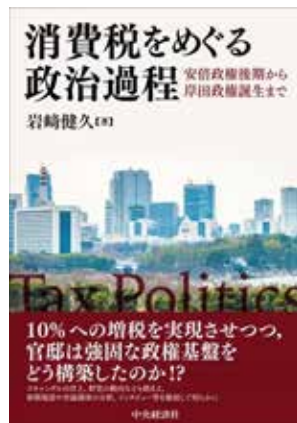
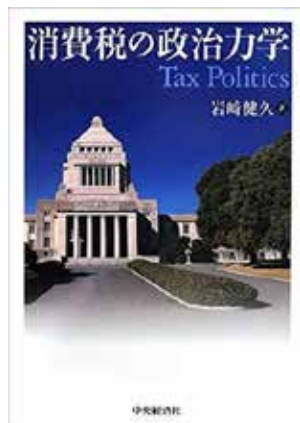
八王子キャンパス

キーワード：税制、政治

SDGs 目標 12：つくる責任、つかう責任

研究の概要

現代わが国の税制と政治の関係について研究している。特に消費税について、付加価値税の導入が検討された頃から、竹下登内閣における消費税（3%）の導入、橋本龍太郎内閣における3%から5%への引き上げ、野田佳彦内閣における5%から8%、10%への引き上げ決定、安倍晋三内閣における5%から8%への引き上げ、8%から10%への引き上げの延期、全世代型社会保障制度の実現のための10%への引き上げ実施、そして菅義偉内閣、岸田文雄内閣における消費税に関わる政治過程を分析、検討している。政治が税制に与える影響、税制が政治に与える影響等を具体的にインタビュー等を通じて研究している。また、消費税法に関する判例研究も行っている。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

消費税は国民全体に影響を及ぼすテーマで、納税義務者である企業や事業者等の利益集団の動向、実際に負担する消費者（組織されない集団）の動向、マス・メディアによる世論調査等の分析により、広範囲にわたり国民の関心が高い研究といえる。

知的財産・論文・学会発表など

- 〈単著〉・岩崎健久『消費税の政治力学』中央経済社、2013年
 ・同『消費税「増税」の政治過程』中央経済社、2019年
 ・同『消費税をめぐる政治過程』中央経済社、2023年

企業とステークホルダーの関係



経済学部 経営学科 教授

植田 隆彦

UEDA, Takahiko

**社会科学**URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.6e8702ba22c51dc3.html?mode=pc>

八王子キャンパス

キーワード：企業統治、資産運用**SDGs 目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう**

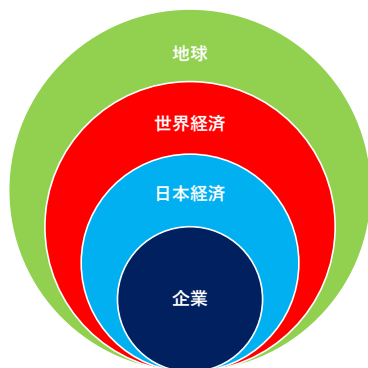
研究の概要

企業の存続は、地球が存在し、世界経済、日本経済が持続できることが前提となるが、地球温暖化による気候変動や自然災害の増加、格差の拡大、サプライチェーンにおける人権問題など、環境および社会面でのリスクへの懸念が高まっている。

こうしたなか世界の資本市場では、株主だけでなく顧客、従業員、取引先、地域社会などを含む様々なステークホルダーとの関係を重視し、中長期的な企業価値の拡大を目指したサステナビリティを重視する経営への流れが進展している。

主なグローバルな枠組みとしては、SDGs、企業の環境・社会・企業統治への取り組みに着目するESG投資、企業の価値創造プロセスの報告基準である統合報告フレームワークなどがある。国内では、ステュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コードが策定され、投資家をはじめとするステークホルダーと企業が建設的な対話を通じて中長期的な企業価値の向上とリターンの向上を求める動きが高まっている。

このような企業とステークホルダーとの関係が今後どのように発展し、企業がどのような対話をおこなっていくのかについて関心をもっている。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

大手銀行に約30年間、監査法人に約10年間勤務した実務経験を踏まえた活動をしている。銀行では通算で約15年間、北米・東南アジアに駐在し、グローバル企業のマネジメントのあり方に触れる機会を数多く持つことができた。監査法人では主に投資家の視点からみた企業のディスクローチャーのあり方を中心に企業とステークホルダーの関係について考察した。

知的財産・論文・学会発表など

・「統合報告をめぐる世界的な動向」中央経済社『旬刊経理情報』No.1501 2018年1月10・20合併号（共著）

老後資産形成と高齢期の資産取り崩しを巡る諸課題の研究



経済学部 経営学科 教授
上田 憲一郎 UEDA, kenichiro



社会科学

URL : https://jglobal.jst.go.jp/detail?JGLOBAL_ID=202301005693999367 八王子キャンパス

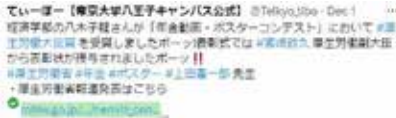
キーワード：資産形成、資産取り崩し、確定拠出年金（DC）、iDeCo、NISA、投資教育

研究の概要

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

老後資産形成と高齢期の資産取り崩しに関して、DC、iDeCo、NISA などのツールを基盤として研究しています。

また、高校・大学向けの年金・金融教育にも取り組んでいます。



2023年11月上田ゼミの八木さんが厚生労働大臣賞を受賞
* ていーぼーの「X」で紹介されました



2024年7月厚生労働省との交流会
* ていーぼーの「X」で紹介されました

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

平成 2 年より約 10 年間、投資顧問会社にて企業年金業務に従事し、厚生年金基金や適格年金の制度運営や資産運用に関与してきました。また、平成 12 年からは確定拠出年金（DC）業務の立ち上げに従事し、多くの企業で DC 制度導入を支援してきました。これらの経験に基づき、以下の公的機関検討委員などを歴任しています。

- 厚生労働省 年金広報検討会 座長
- 年金シニアプラン総合研究機構 評議員
- 国民年金基金連合会 規約策定委員長

* 2021 年より 2024 年まで年金シニアプラン総合研究機構にて

「日本における老後のための資産形成に向けた基礎的条件」をテーマとした共同研究に参画しました。

知的財産・論文・学会発表など

学術論文（最近 5 年間）

- ・2018 年 10 月第 38 回日本年金学会研究発表「事業主による運営管理機関の評価についての考察」
- ・2020 年 10 月第 40 回日本年金学会オーガナイザー「社会・経済の変化と年金制度」
- ・2021 年 10 月第 41 回日本年金学会研究発表「企業と退職給付制度の関わり」

【受賞論文】

- ・公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構「山口新一郎賞」佳作受賞
- ・「確定拠出年金（企業型）における運営管理機関の受託者責任－運用商品選定の忠実義務と注意義務－」
- ・日本年金数理人会「企業年金研究賞」優秀賞受賞「企業年金の法的考察－契約と受給者の給付引下げの検討」

【著書・論説等】（最近 5 年間）

- ・著書（共著）日本年金学会編『人生 100 年時代の年金制度』第 11 章企業と退職給付制度の関わり（2021 年法律文化社）
- ・「公私年金における連携の考察」社会保障研究第 9 巻第 2 号（2024 年 11 月国立社会保障・人口問題研究所）

経営者の使用理論に関する 理論・実態に関する研究



経済学部 経営学科 教授

大野 貴司

OHNO, Takashi



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.43af7ba83581bc68.html>

八王子キャンパス

キーワード：経営者、経営理論、経営実践、省察、実践経営学

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要

経営者は、その人生経験や経営者としての経営実践の経験、学習により自らの経営実践において意思決定のよりどころとなるような経営理論を構築している。この経営理論は、経営学者により構築された「経営学理論」とは異なり、経営者が自らの経営実践に用いるために編み出した経営者オリジナルな経営理論である。経営者に求められる経営者能力とはズバリこの経営理論の精度を高めていくことに他ならない。

本研究では、この経営者による経営理論に注目し、経営者による経営理論がいかにかに編み出されていくのか、その理論的なプロセスを明らかにしようと試みている。具体的には、以下に注目して経営者の経営理論についてのアプローチを試みている。

まずは、経営学理論との関わりである。経営者は、自らの経営理論を構築する際に、経営学理論をどのように活用しているのかを明らかにすることが重要である。本研究では、経営者の経営理論の活用において経営学理論がどのように活用されているのかを国内外の経営者の定性研究から明らかにすることを試みたい。

二点目は、経営哲学との関わりである。経営哲学が経営者の中でいかに構築されていくのか、また経営哲学が経営者の経営理論の構築にいかなる影響を及ぼすのかについて明らかにする必要がある。結論を言えば、経営哲学は経営者の経営理論の土台をなすものであり、この土台の上に経営者の経営方法論が築かれ、最終的に経営理論が構築されていく。理論だけでなく、国内外の研究者の定性研究からこの課題にアプローチしたい。

三点目は、経営者教育である。経営者に求められる能力、すなわち経営者能力をいかに養成していくのかという視点である。多くの諸研究では経営者能力とは言語化しづらいというに、管理者能力と経営者能力は明確に異なり、経営者としての経験を積む以外には養成不可能であり、自己啓発により養われていく側面が強いことが指摘されてきた。今後経営者教育研究には経営者能力を習得するための理論モデルを構築することが求められる。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

経営学とは、経営者を含めた実務家の経営実践に資するべきであるとする実践経営学の立場から研究活動を行ってきた。その研究成果は、毎年、実践経営学会、韓国日本近代学会など複数の学会で報告し、著書、学術論文の形で公開している。

知的財産・論文・学会発表など

- ・大野貴司 (2014)『人間性重視の経営戦略論－経営性と人間性の包摂を可能とする戦略理論の構築にむけて－(岐阜経済大学研究叢書)』ふくろう出版
- ・大野貴司 (2021)「わが国経営者の経営哲学に果たす宗教の役割に関する一考察」『帝京経済学研究』第 55 巻第 1 号
- ・大野貴司 (2022a)「経営者能力の性格に関する一考察－実践知の視点から－」『関西実践経営』第 61 号
- ・大野貴司 (2022b)「経営者と企業の社会的責任に関する一考察－現代企業の経営者は社会的責任をどのように捉えるべきなのか?－」『帝京経済学研究』第 56 巻第 1 号
- ・大野貴司 (2023a)「経営者による経営学理論の経営実践への適用に関する一考察－星野リゾート・星野佳路の事例から－」『帝京経済学研究』第 56 巻第 2 号
- ・大野貴司 (2023b)「日本企業の現状と課題に関する一考察－コーポレートガバナンスと経営者に注目して－」『関西実践経営』第 63 号
- ・大野貴司 (2023c)「現代企業の経営者論－経営実践と経営学理論の統合にむけて－」文理閣
- ・大野貴司 (2024)「わが国におけるスポーツ経営人材育成の現状と課題」『関西実践経営』第 65 号

リース課税の制度設計に関する研究



経済学部 経営学科 准教授

金子 善行

KANEKO, Yoshiyuki



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.cdb06b2a35cdabce.html>

八王子キャンパス

キーワード：企業課税、所得課税、リース

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

研究の概要

2024 年 9 月、企業会計基準委員会から企業会計基準第 34 号「リースに関する会計基準」等が公表され、借手のリースに関する会計処理として使用権モデルが採用された。



一方で、わが国の法人税法は、従来の企業会計と同様に、原資産それ自体に着目して課税を行ってきた。

そこで、本研究は、すでに使用権モデルを採用した会計基準を公表しており、かつリース税制にも長い歴史を有する米国との比較法的考察を行うことにより、法人税法における使用権モデルの受容可能性を理論的に究明することを目的としている。

写真：日本簿記学会第39回全国大会統一論題での学会報告

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

リース会計及びリース税制の変容は、リース業界のみならず、リースを利用している一般事業会社の経営意思決定にも大きな影響を与え得る。法人税法における使用権モデルの理論的な受容可能性が明らかにされていなければ、課税要件が不明確に定められかねず、納税者と課税庁の間でいたずらに税務訴訟が引き起こされる結果、社会全体におけるコストの増大を招くことになりかねない。本研究を通じて、納税者の予測可能性や法的安定性に資する課税要件が規定されることに繋がり、また、今後、新しいリースの課税方式が規定された際の理論的根拠を提示することができればと考えている。

知的財産・論文・学会発表など

- 金子善行（2022）「課税所得計算と使用権モデルフローの年度帰属の観点－」『会計』第 202 巻第 3 号、82-95 頁。
- 金子善行（2023）「金融投資目的の事業資産に対する課税－リースにおける残存価値と投資不動産」『会計』第 204 巻第 1 号、56-69 頁。
- 金子善行（2024）「リース会計基準案等の公表と法人税法上の論点」『租税研究』第 895 号、107-142 頁。
- 金子善行（2024）「リース会計の変容とリース課税の問題点－残された検討課題－」『会計』第 206 巻第 1 号、53-66 頁。

医療機関の設備機器投資のプロセス



経済学部 経営学科 講師

古井 健太郎 KOI, Kentaro

URL : https://researchmap.jp/kkoi_0710

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：医療、病院、原価計算、管理会計、資本予算

研究の概要

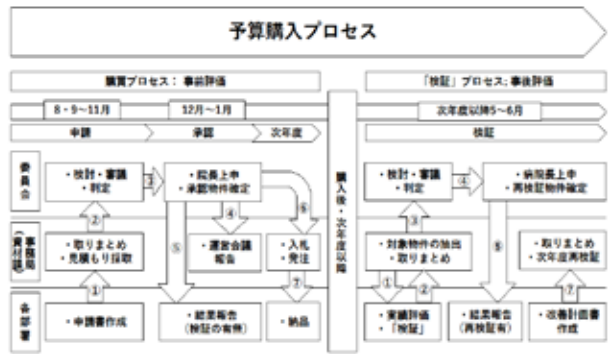
SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

病院や診療所をはじめとした医療機関を対象として、組織の経営管理に資する経済的情報を得る管理会計に関する研究を行っています。なかでも高額医療設備機器への購入意思決定に際する経済性評価と、意思決定に至るまでの組織内プロセスのあり方について継続的に調査を続けてきました。

医療機関は厳しい資金制約のなか、医療の質を維持・向上するために高額医療設備機器の新規購入や更新を継続しなければなりません。

管理会計論における資本予算という分野の知見を援用して、医療機関の持続的経営が可能となるような高額医療機器購入に際する意思決定の洗練化と購入後の事後評価をも含めた意思決定プロセスのあり方について研究しています。



図表：事例病院における設備機器投資のプロセス(古井 2018)

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

診療報酬の継続的な強い抑制環境や、超高齢化社会到来による質が高く効率的な医療への要求の高まりから、医療機関での本格的な経営管理や管理会計の重要性が高まっていますと言えます。大規模病院を中心として各種管理会計手法が活用されるようになってきましたが、一般産業界と比較して、管理会計の活用はまだ始まったばかりと言えます。設備機器投資をはじめ医療機関の各種管理会計実践や、それらを対象とした定性的・定量的な研究を通じて成果を医療界にフィードバックすることで、医療機関での管理会計手法の活用や経営管理の洗練化に貢献できればと考えています。

知的財産・論文・学会発表など

- 古井健太郎・飯塚隼光. 2022.「医療機関における「シンプル」管理会計の考察－公的病院における設備投資の事例から－」『原価計算研究』46 (1) : 35-47.
- 古井健太郎. 2021.「DPC/PDPS 導入病院における設備機器投資の意思決定の実態－プロセスに焦点を当てた質問票調査－」『産業経理』81 (1): 159-169.
- 古井健太郎・阪口博政. 2020.「公的病院における設備投資の意思決定に関する事例研究－意思決定プロセスと意思決定要因に関する分析－」『原価計算研究』44 (1): 75-87.
- 古井健太郎. 2018.「医療機関における設備機器投資の意思決定実務に関する事例研究－済生会川口総合病院における事後評価を利用した取り組み－」『原価計算研究』42 (1): 71-82.

日本経済の課題と対策



経済学部・経営学科 教授

小池 拓自

KOIKE, Takuji

URL : <https://researchmap.jp/KOIKE.Takuji1963>



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：日本経済、経済政策

研究の概要

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

日本経済の課題と対策の検討

自由貿易の危機

経済安全保障

デジタル・AI

働き方改革

需要不足

人手不足

日本経済
成長鈍化

パンデミック

地域紛争

自然災害

エネルギー転換

財政と社会保障の持続力懸念

少子高齢化

格差と貧困

地球環境問題

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

少子高齢化、地球環境対策などの構造的事象や新型コロナウイルス感染症、自然災害、地域紛争などの突発的な事象などの影響があり、日本経済は多くの課題にしています。日本経済の様々な問題について、公開された資料やデータ(※)を丁寧に分析することで、現状や問題点を客観的に整理し、取り組むべき課題を把握し、具体的な対応策を検討することを重視しています。

※資料やデータの例

- ・政府や民間が公表する各種経済統計データ
- ・経済活動に影響を与える法令や制度の現状や変遷
- ・諸外国の経済データ、法令、制度など

知的財産・論文・学会発表など

- ・「企業部門の利益改善と課題：法人企業統計調査で見る中長期の動向」『レファレンス』73 (1), 2023.1.
- ・「EU 炭素国境調整措置構想の概要と課題：WTO 協定との整合性及びパリ協定との調和」『レファレンス』71 (12), 2021.12.
- ・「欧州グリーンディールと欧州新産業戦略：2つの移行、グリーン化とデジタル化」『レファレンス』71 (6), 2021.6.
- ・「新型コロナウイルス感染症と日本経済：家計及び企業部門への影響と政策」『レファレンス』71 (1), 2021.1.
- ・「家計資産の現状とその格差：近年の動向と主要国との比較」『レファレンス』69 (12), 2019.12.
- ・「労働者賃金の伸び悩みの背景：雇用形態と人口構成の変化を踏まえて」『レファレンス』68 (4), 2018.4.

日本の産業構造変化



経済学部 経営学科 教授

小林 成弘

KOBAYASHI, Narihiro



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.a1ff751efc03c147.html>

八王子キャンパス

キーワード：産業連関分析、スカイライン図、自給率、円安、アベノミクス

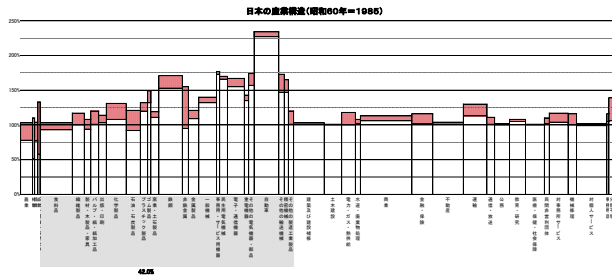
研究の概要

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

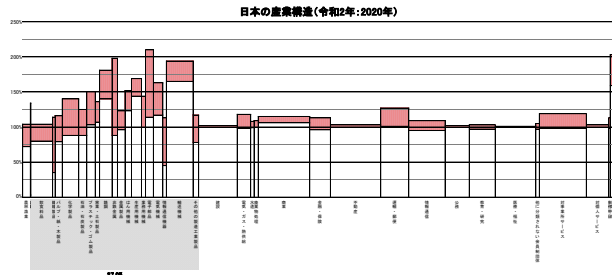
横軸に各産業の生産額の国全体に占める割合を、縦軸にそれぞれの自給率をとったスカイライン図を見ると、日本経済は1985年のプラザ合意以降、急速な円高によってかつてのような外需依存型産業構造ではなくなってきたことがわかる。

今日、自給率が100%を超えている産業は自動車など一部にすぎず、かつそれらの国全体に占める生産額比も著しく低下している。またどの産業も輸入依存度が格段に高まっていることから「円安は日本経済にとってプラス」という考え方は過去の遺物となっている。

1985年
(昭和60年)



2020年
(令和2年)



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

国の産業構造を定量的に把握することは、例えば適正な為替水準をどう考えればよいのかといった経済問題を考えるうえで重要な基礎となる。

知的財産・論文・学会発表など

- ・日本経済研究センター [2009.3] 「信金・信組の再編と破綻確率」『日本金融研究 20』
- ・日本経済研究センター [2008.10] 「信金・信組の今日的経営課題」『日本金融研究 19』
- ・日本開発銀行 [1990] 「内需主導による設備投資拡大と構造変化」『調査』第140号 ほか

ロシアの市場経済化



経済学部 経営学科 教授
小林 成弘 KOBAYASHI, Narihiro

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.a1ff751efc03c147.html>



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：ソ連崩壊、新生ロシア、市場経済化、国際原油価格、民主主義指数

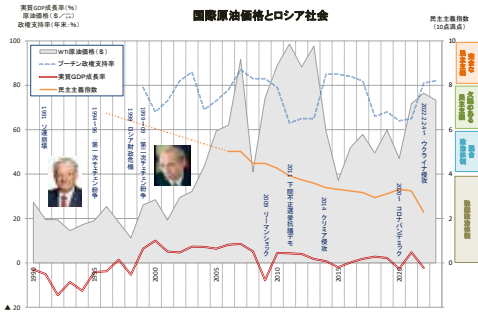
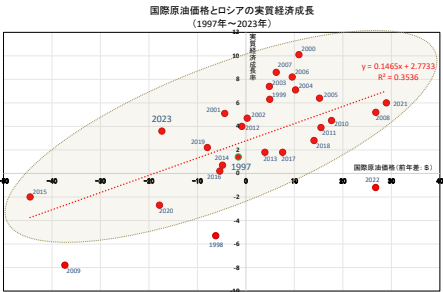
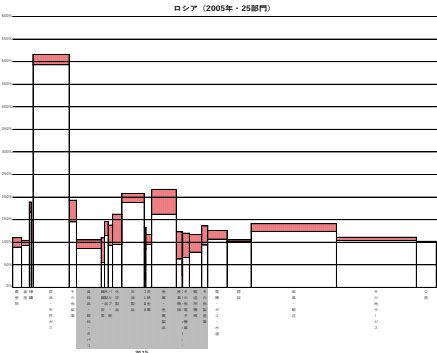
研究の概要

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

ロシアは専ら石油資源に依存した“単純な”経済構造である。原油価格の上昇局面ではGDPが上昇し、その都度ロシア政府の外交政策は強気に転じてきたのは歴史が示すとおりである。

プーチンが大統領に就任した2000年は国際原油価格の上昇でロシア経済が1991年来の市場経済化の混乱から漸く抜け出し始めた時期であるが、この外的要因による経済回復がプーチンの国内人気を高め、長期政権の基盤を作り、民主化の後退に繋がってしまったと言えるだろう。

民主主義は非常にナイーブで壊れやすい社会システムであり、ゴルバチョフやエリツインが目指したソ連・新生ロシアの改革は、経済の自由市場化は進んだとはいえ民主化は大失敗に終わったということであろう。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

ロシア経済の強みと弱みを正しく理解することは、ウクライナ戦争終結への道を探るうえで重要な基礎情報となるであろう。

知的財産・論文・学会発表など

- ・日本経済研究センター [2009.3] 「信金・信組の再編と破綻確率」『日本金融研究 20』
- ・日本経済研究センター [2008.10] 「信金・信組の今日的経営課題」『日本金融研究 19』
- ・日本開発銀行 [1990] 「内需主導による設備投資拡大と構造変化」『調査』第140号 ほか

米国政府会計学説における ふたつの会計思考の研究



経済学部 経営学科 助教

坂内 慧

SAKAUCHI, Kei

URL : https://researchmap.jp/kei-sakauchi_1988



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：政府会計、公会計

研究の概要

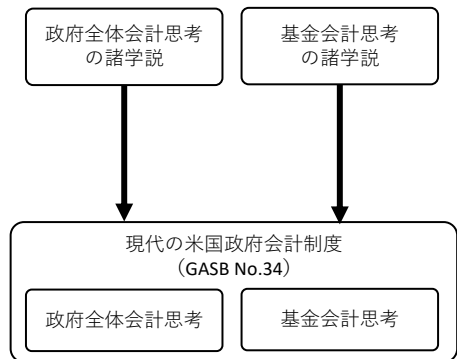
本研究では、米国政府会計におけるふたつの会計思考という観点から、現代の米国政府会計制度に至るまでの理論的背景を明らかにすることを目的としている。

米国では、20 世紀にわたり州及び地方政府は政府会計固有の基金会計システムに従った財務報告を行っていたが、1999 年における政府会計基準第 34 号『州及び地方自治体における基本財務諸表と管理者による討議と分析』（GASB No.34）の公表以降、基金会計システムに基づく基金財務諸表の作成・公表は維持されながらも、政府をひとつの会計単位とし、企業会計化された政府全体財務諸表の作成・公表が求められるようになった。

このような現代の米国政府会計制度に対して、本研究の問題意識は、なぜ米国では企業会計的手法を用いた会計システムに加え、政府会計固有の基金会計システムが依然として残り続けているのであろうかという点にある。以上の問題意識を受け、本研究では、現在の米国政府会計制度を支える会計思考とは如何なるものであるのかということを、米国政府会計諸学説を歴史的に辿ることで明らかにしようとしている。

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

図表：米国政府会計学説の制度への影響



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

現在、政府会計制度の形成方法として、政府会計への複式簿記・発生主義の適用という企業会計化がある。こうした政府会計制度の企業会計化は、米国政府会計においてもわが国においてもみられるものである。それゆえ、両国における政府会計制度を比較検討することで、わが国の地方公共団体における会計実務家に公会計制度の理解を促進できると考えられる。

知的財産・論文・学会発表など

論文：

- ・坂内 慧 (2018)「Cleveland 学説における所有勘定体系から導出される財務諸表の機能に関する一考察」『財務会計研究』第 12 号, 93-121 頁。
- ・坂内 慧 (2022)「米国政府会計学説における発生主義導入の意義－Davidson et al. 学説と Anthony 学説の検討を通じた財務報告の役割の変遷－」『財務会計研究』第 15 号, 63-92 頁。
- ・坂内 慧 (2024)「基金会計システムにおける会計責任強調の意義－Oakey (1921) に依拠して－」『帝京経済学研究』第 57 巻第 2 号, 21-33 頁。

学会発表：

- ・坂内 慧 (2024)「米国政府会計制度における財務報告モデルの改良－GASB No.34 から GASB No.103 の変化に照らして－」日本会計研究学会第 83 回大会 (早稲田大学)

金融業のグローバル化戦略



経済学部 経営学科 教授・博士（経営学）
鈴木 智弘 SUZUKI, Tomohiro

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：金融業のグローバル化

SDGs 目標9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要

わが国損害保険業の海外事業の課題

3メガ損保グループの海外事業の共通の課題

- ① グループ本社として海外事業の戦略目標が明確になっているのか、
- ② 国内事業と海外事業の融合・シナジーをどのように達成しようとしているのか、
- ③ 海外事業展開を支える体制整備と人材育成をどのように達成するのか、
- ④ のれん償却を含め、事業採算性をどのように達成するのか、
- ⑤ 保険代替商品を踏まえた、M&A対象の探索をどのようにするのか、

2000年代初頭まで、経営学では銀行・金融業は主たる研究対象ではなかった。

銀行・金融業が、経営学の研究対象となってきた主な理由は、護送船団行政と厳しい規制に守られ、株式保有による含み益の存在もあって、個別金融機関が独自の経営戦略を採る必要性和余地が少なかったことであるが、1990年代後半からの金融ビッグバンによって、わが国の金融機関も厳しい国際競争にさらされ、独自の経営戦略が必要になると共に、主要市場である日本が人口減少社会となると共に、収益確保のために、グローバル戦略も本格化しなくてはならなかった。

金融機関、特に銀行業、保険業の主要企業の本社や海外現法などへの調査を含めて、経営戦略、グローバル化戦略の研究を続けており、2013年以降は、主に損害保険業のグローバル化戦略の調査研究を行っている。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

3大損保グループ、損害保険協会などから、全面的な協力を得て、調査研究を行っている。単なる調査研究ではなく、各企業グループの国際戦略部門と意見交換を実施、調査研究が、金融実務に活用されるよう活動している。

知的財産・論文・学会発表など

- ・鈴木智弘 「わが国損害保険会社の国際化」 保険学雑誌, (629):109-129 2015 (Jun. 30)
- ・鈴木智弘 「自由化 20年・グローバル展開を図るわが国損害保険会社—大型M&Aの光と影—」 保険学雑誌, (639):127-149 2017 (Dec. 31)
- ・鈴木智弘 「新たなフェーズに入った？ 3メガ損保グループの海外事業戦略」 イノベーション・マネジメント研究, 14: 42-52 2019 (Mar. 27)

日本経済再浮揚



経済学部 経営学科 教授

瀬藤 芳哉

SETO, Yoshiya



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.b159b5adb8865675.html>

八王子キャンパス

キーワード：産業政策、日本的経営、デジタル化

研究の概要

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

1. 日本経済の停滞、企業投資の停滞を踏まえ再浮揚のため以下のような点を考察してきた。

- ① 企業文化と海外展開。特に日本的経営について。
- ② 政府の政策のあり方。「産業政策」について研究した。下記2参照。
- ③ 特に東南アジアの経済と企業活動全般の動き。下記3参照。

2. 今年度は日本再浮揚を論じた「成熟社会の発展論」の執筆に参加。以下を指摘した。

近年、地球規模の課題や経済安保に対処するため、欧米を含む多くの国で産業政策が重視されている。半導体関連投資等においては日本も欧米と連携して産業政策に取り組んでいる。

この関連で留意点として以下がある。①産業政策の失敗の検証が重要である。②イノベーション政策・補助が複数省庁で実施されているが、その連携や調整が必要である。③日本企業はこれまで自前主義への固執、意思決定の遅さ等が長年指摘されながら変わらなかった。現在進行中の半導体での米国や欧州との連携等は日本の閉鎖的な仕組みを変える機会となり、日本企業や政府が学ぶ機会となる。

3. 2024年3月に訪れたタイでは急速なサービス産業の発展と高度化が見られた。東南アジア全体でDXが進み、デジタルを梃に新たなビジネス、サービス産業が急速に進展している。こうした流れは新興国の新しい経済成長の形として重要であり研究者の注目を集めている。東南アジアでのデジタル化と新しいビジネス展開を研究し、経済成長への貢献、成長戦略を研究する。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- ・デジタル化・サービスの高度化と東南アジア経済とビジネス：日本は全体としてデジタル化の遅れが目立つ。東南アジアでの急速なデジタル化を踏まえ、日本企業も積極的に取り組み、新しいビジネス展開に入っていく必要がある。そのための研究を進める。
- ・産業政策とビジネスの関係：効果的な連携のための検証につとめる。

知的財産・論文・学会発表など

- ・成熟社会の発展論 日本経済再浮揚戦略（担当：第5章 世界的有望な産業の成長戦略と新時代の産業政策）文真堂 2024年04月
- ・産業政策～米国とEUの国家補助について～ 国際商事法務 51（11）2023年11月
- ・日本企業の海外進出と経営課題－東南アジアとラテンアメリカの事例から－ 帝京経済学研究 55（2）179-190 2022年03月

セルビアの欧州連合(EU) 加盟プロセス — EUの東方拡大と大国の影響からの検証—



経済学部 経営学科 教授

塚田 直城

TSUKADA, Naoki



社会科学

URL : https://jglobal.jst.go.jp/detail?JGLOBAL_ID=202401016223998410

八王子キャンパス

キーワード：国際関係 (EU・バルカン地政学)、国際経営、海外マーケティング

研究の概要

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

本研究は、欧州の地政学的要衝であるバルカン半島の中心に位置するセルビア共和国の EU 加盟プロセスを、加盟交渉の一方の当事者である EU による東方拡大政策、そして今まで西バルカンに於ける国家形成の過程で様々な影響力を行使してきたロシアや米国、最近の中国といった大国の影響力を踏まえ検証するものである。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

2015 年から 6 年間、総合商社の拠点長としてセルビア首都のベオグラードに駐在した。赴任前は西バルカンに対し混沌とした紛争のイメージしか持っていなかったが、実際に生活してみるとイメージしていた歴史観や地政学の実態、ビジネスの環境までも当初の認識を改めさせられることが多かった。

チトー大統領による独特のユーゴスラビア社会主義的統治から、その後の民族対立による内戦・紛争を経てユーゴスラビアが分解して既に四半世紀が経過したが、依然諸外国からの西バルカンへの認知度は高いとはいえず、誤解やネガティブイメージも残っているというのが実情である。

本研究では、7つの国境、6つの共和国、5つの民族、4つの言語、3つの宗教、2つの文字、1つの国家と称された地政学的に複雑な西バルカン諸国の EU 加盟への動向を、実際のビジネスを通じて垣間見た国際政治・経済の実情を踏まえ EU の東方拡大、ロシア・中国・米国といった大国による影響力という 2つの切り口から検証する。

知的財産・論文・学会発表など

【講 演】「セルビアの EU 加盟プロセスから見た西バルカンの現状と展望」

三菱商事教育ネットワーク (MENet) 2023 年 6 月ほか

【メディア報道】「西バルカン地域成長力と魅力に出会う」

国際協力機構 (JICA) 月刊『Mundi』2019 年 11 月ほか

【シンポジウム】「ビジネスの継続的改善哲学『KAIZEN』」

KAIZEN Congress Serbia 2018 年 9 月、2019 年 9 月ほか



日本の金融市場活性化と円の国際化再挑戦



経済学部 経営学科 教授

露口 洋介

TSUYUGUCHI, Yosuke



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.3354b36873ab54d8.html>

八王子キャンパス

キーワード：円の国際化、金融市場活性化、人民元、外貨決済システム、DVP

研究の概要

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう



私は、日本の財務省に円・人民元直接交換市場の創設を提案し、2011年の日中首脳間の金融協力合意にその提案が盛り込まれた。その結果2012年6月に東京・上海両金融市場において、円、人民元の直接交換市場がスタートした。これは、円と人民元の国際化に資するとともに東京金融市場の活性化と円の国際化を図るものであった。

現在、日本の金融市場には人民元に限らず、外貨の資金決済システムが存在せず、したがって証券取引の世界標準である資金と証券の同時決済（DVP：Delivery Versus Payment）を外貨建て証券の取引について行うことができない。ヨーロッパでは、ユーロクリア、クリアストリームなど多種の外貨について証券決済と資金の同時決済を実行するシステムが存在する。また、香港では、米ドル、ユーロ、人民元について同様の同時決済システムが存在する。日本でも早急にアジア通貨を中心とした外貨資金決済システムを構築することが、金融市場のさらなる国際化と活性化のために必要である。

同時に、現在中国ではデジタル人民元によるクロスボーダー決済を推し進めており、人民元の国際化が着実に進展している。日本としても現状の円の国際的な利用のレベルを維持するためにも、円の国際化の動きを推し進める必要がある。そのためには、政府と民間金融機関・企業が協力することが必要である。民間金融機関や企業にとっても国際分野において最も調達が容易な円による融資を拡大することが、地政学的リスクが高まる中においてリスク管理として重要である。このような観点から私は、中央政府や民間金融機関・企業に対して働きかけを行っている。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

香港金融市場が不安定性を増す状況下、日本の金融市場の活性化を図る大きなチャンスを迎えている。東京金融市場における収益源となるビジネスの一つとしてアジア通貨を中心に外貨建て証券の取引を増加させていくことが考えられる。また、地政学的リスクの高まりにより、金融制裁の可能性が大きくなる中、円建て融資の増加など、円の国際化をさらに進めて行くことは、日本所在の金融機関にとってリスクの低減となり、収益の安定につながる。政府と一体となって、円の国際化の進展を図ることがビジネスとしても有益である。

知的財産・論文・学会発表など

- ・露口洋介「円・人民元の直接取引開始」日本経済新聞・経済教室 2012年7月6日
- ・露口洋介「人民元の国際化」『中国対外経済戦略のリアリティー』梶田幸雄、江原規由、露口洋介、江利紅共著 2017年、麗澤大学出版会 第3章所収
- ・露口洋介「デジタル人民元とデジタル円の動き及び日中金融協力」郭四志編『日中両国のイノベーション戦略とその展開』第8章、2022年12月文眞堂

会計思考の変遷と制度



経済学部 経営学科 教授

徳山 英邦

TOKUYAMA, Hidekuni

URL : <https://researchmap.jp/read0211194/>



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：制度会計、財務会計、会計基礎概念、簿記

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要

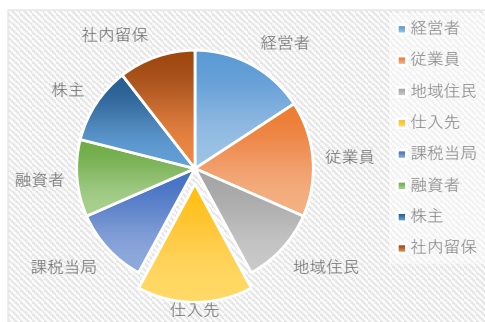
会計（複式簿記）は、550 年以上、世界中で活用されている言語システムです。言語なので、誰でも使える簡便性と柔軟性があります。

発信者の「伝えたい」という思いと、受信者の「理解したい」という思いに齟齬が生じないように、ルール、制約を加えています。そのルールが会計制度であり、その在り様を帰納的に、または演繹的に検討する領域が制度会計です。

一般に、財務諸表（決算書、企業の診断書）は What（何れ：何に、いくら？）を基本情報として公表されています。それは、モノ対モノの関係性を貨幣価値で表現しています。

これをヒト対ヒトの関係性で明示すると、「パイの分配」と「パイの拡大」の話を帰結します。概略図は、企業にもたらされたパイを、誰（どの利害関係者、ステークホルダー）が享受したかを示しています。（勘定式）損益計算書の借方（左側）を構成しています。ちなみに、貸方（右側）は「パイの拡大」をもたらしている存在です。企業に収益をもたらす収入源泉としての顧客、その他を明示することになります。

現在の会計は、現金の収支時点で損益を認識する「現金主義会計」ではなく、価値物の増減時点で事実・取引を認識する「発生主義会計」に基づいています。ただ、その具体的構造と機能が 1960 年代頃までの旧システムと、今日現在の現システムでは、国内外ともに異なっています。その変化のあり様を、体系的、かつ、シンプルに説明する論理の解明を当面のねらいとしています。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

小林秀雄によれば、「科学とは知ることではない。科学は物事の法則をめがけている、因果関係を目指している」とのことです。会計も、企業実務の日々の要請から生じる多様な動きに、ある種の法則性、秩序性を見出し、シンプルな規約で分類、そして集約して体系化しようとする実学の要請と先学の努力に 550 年以上支えられています。その点で、抽象化志向の他の専門領域との共通性があります。

他方で、会計行為は、人間行為と不即不離で、細部の現実を捨象しないで具体的に写像しようとする努力の積み重ねの営みでもあるため、会計は、Science（科学）であり、Art（技術）でもあります。

会計は不易流行のものであり、複式簿記の構造は古今東西で経済社会の基盤機能を担っています。会計報告が、翻って現実の企業、経済を動かす原因となる側面も軽視できない昨今です。

知的財産・論文・学会発表など

1. 徳山英邦 (2019)「IASB / IFRS 体系下における収益・費用概念の特質—会計行為（認識、測定、伝達）の定義の変容と関連して—」『産業経理』第 78 巻第 4 号。
2. 徳山英邦 (2019)「財務諸表の構成要素」岩崎勇編著『IASB の概念フレームワーク』所収、税務経理協会。
3. 徳山英邦 (2023)「会計基準の国際的統合」浦崎直浩・他編『財務会計テキスト—簿記会計アプローチ—』所収、同文館出版。
4. 徳山英邦 (2023)「資産化と費用化の優先順位—棚卸資産：仕入勘定の勘定特性の検討—」『会計』11 月号。
5. 徳山英邦 (2024)「発生主義会計と収益認識基準の関係—収益を起点とした発生主義会計の内部システムの変容の観点から—」岩崎勇編著『最新の収益認識会計』所収、税務経理協会。

予測を用いた意思決定の最適化



経済学部 経営学科 講師

馬場 真哉

BABA, Shinya

URL : <https://researchmap.jp/shinya-baba>



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：時系列分析、決定分析、ベイズ統計モデリング、状態空間モデル

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

SDGs 目標 14：海の豊かさを守ろう

研究の概要

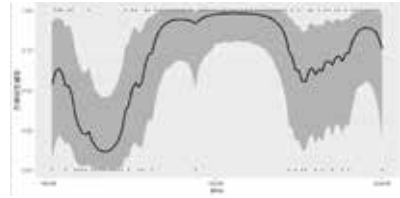
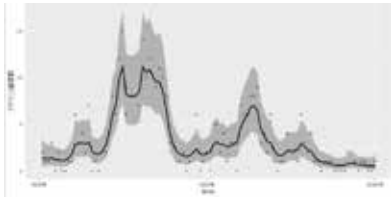
「今日の夕方から雨になるでしょう」という天気予報を耳にしたら、傘を持っていくという判断ができるだろう。天気予報などの予測値は、意思決定に欠かせない情報である。昨今はデータの活用が進んでおり、ビジネスでも需要予測などを利用する機会が増えた。

しかし、予測はしばしば外れる。当たらない予測に盲目的に従うのは避けるべきだ。一方で予測の精度にこだわりすぎるのも問題である。予測の精度をコンマ1%向上させるのに多額の費用がかかる場合、予測精度の向上を目指さないという選択をすることもある。

現在利用できる予測から最大限の利益を得るための決定方式を検討することが研究の中心テーマである。予測を作成するだけでなく、最適な決定方式を探索することをワンセットで行う。

もちろん、予測モデルを構築することも大きな課題である。この時、単に点予測値の予測誤差のみに拘泥するのではなく、予測の不確実性を評価し、意思決定がしやすい予測値を作成する。そのため、時系列予測において、ベイズ推論や状態空間モデルなども積極的に利用する。

状態空間モデルの利用例。実線は状態推定値のMCMCサンプルの中央値、網掛けは95%信用区間（データは著者がシミュレーションで作成した）



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

昨今、データサイエンティストやDXという言葉が流行したように、データの活用が進みつつある。ビジネス等において利用機会が高い技術についての研究と言える。研究と並行してデータ分析に関する技術書も複数執筆し、データサイエンスの啓蒙・普及活動にも力を入れている。

また、研究対象として水産海洋分野のデータを扱うことが多い。豊かな海を守りつつ、水産資源を活用することにもつながってほしい。

知的財産・論文・学会発表など

主な論文（査読あり）

1. 馬場真哉, 石井洋, 芳山拓 (2024). 線形ガウス状態空間モデルを用いた神奈川県ヶ島地先における海水温トレンドの推定. 水産海洋研究, 88 (3): 190-199.
2. S. Baba and T. Matsuishi (2014). Evaluation of the predictability of fishing forecasts using information theory. Fisheries Science, 80 (3): 427-434.

主著（単著）

1. 馬場真哉 (2024). Python ではじめる時系列分析入門. 講談社
2. 馬場真哉 (2021). 意思決定分析と予測の活用. 講談社

多様な人材の活用



経済学部 経営学科 教授

平野 賢哉

HIRANO, Kenya



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.1c7f2098a6836b6d.html>

八王子キャンパス

キーワード：人的資本経営、ダイバーシティ、雇用

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

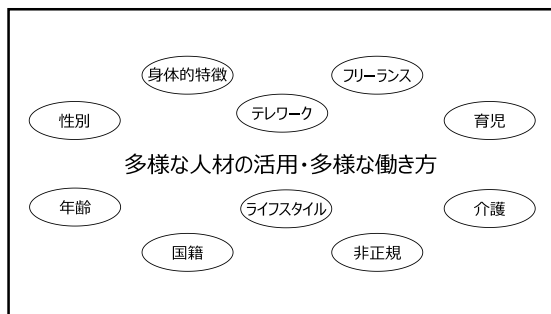
研究の概要

企業における多様な人材の活用をテーマに研究している。日本の労働市場では少子高齢化に伴う労働力減少の減少が人手不足を引き起こし、より深刻な課題となってくる。このような状況に対処するためには、これまで必ずしも十分に能力発揮の機会が得られてこなかった多様な人材の活用を再検討することが重要です。本研究では、非正規従業員、高齢者、障害者、女性、外国人などの人材層に焦点を当て、これらの人々を企業においてどのように活用することができるかを探っている。

特に、高齢者については定年後の再雇用や柔軟な働き方を通じて、経験や知識を活かす方法が求められている。障害者に対しては、障害に適応した職場環境や支援制度を整備することで、能力を最大限に引き出すことが可能となる。また、女性の働きやすい環境づくりや、外国人労働者に対する文化的適応や言語支援も不可欠といえる。これらの取り組みは、企業にとっては多様な視点やアイデアを取り入れることができ、競争力向上につながる可能性がある。

一方で、多様な人材を受け入れるためには、コストや労力も伴う。同質性を前提とした環境下では意識されてこなかった文化や価値観の違いなどを乗り越えていくためには、社員間の理解促進やダイバーシティ教育の実施が重要となる。

本研究では、これらのコストをどのように最適化し、多様な人材が効果的に働ける環境を整備するための方策を研究・検討している。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

本研究は、企業が社会的な責任を果たし、持続可能な成長を実現していくために多様な人材活用のあり方を探っています。「2030年問題」ともいわれる様々な社会的な課題を抱えるなかでの雇用のあり方は重要なテーマになると考えています。

知的財産・論文・学会発表など

- ・「人事・労務部門が担う専門性とメンタルヘルスケアー人事・労務管理理論、人的資源管理理論の視点からー」「産業ストレス研究」Vol.30 No.3: 243-249 (2023年、単著)
- ・『経営学入門キーコンセプト』ミネルヴァ書房 (2012年、共著)

市場社会と民主主義の両立



経済学部 経営学科 講師

福田 直人

FUKUDA, Naoto

URL : <https://researchmap.jp/naotofuk>



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：財政、社会保障、経済史、労働政策

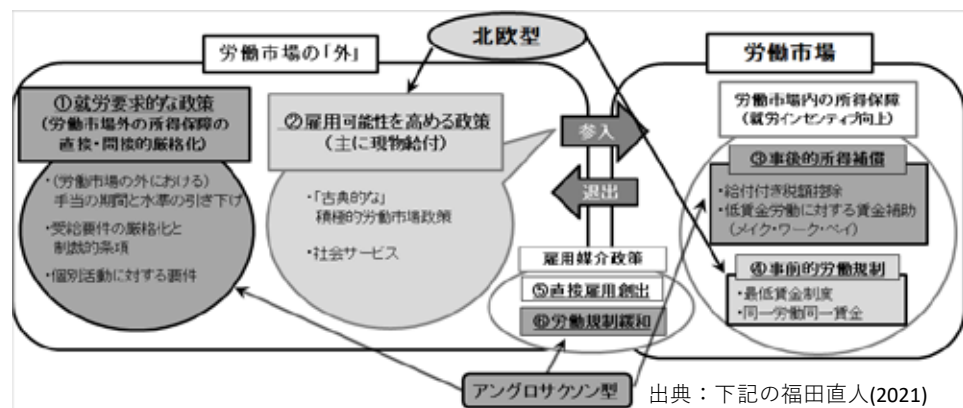
SDGs 目標 1：貧困をなくそう

SDGs 目標 2：飢餓をゼロに

研究の概要

ざっくり申し上げますと、市場社会における「経済的自由主義」という大きな動きが、各国にどのような影響を与え、帰着していったのかを研究しています。ドイツの事例を主に考察していますが、他の先進国との比較分析も行っています。

一つ例を挙げれば、下記の図のように労働市場政策一つとっても、市場とどのように調和するかという各国の姿勢は大きく異なり、多様性があります。どのような政策が安定した成長と豊かな暮らしを実現するのかという問題関心をもって、日々研究しております。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

サービス残業まで含めれば他の先進国よりも 1.3 ～ 1.5 倍長く働いている日本人が、既に 20 年以上、経済成長率や一人当たり GDP、企業価値の世界ランキング、実質賃金の上昇率において「一人負け」の状況が続いているのは何故でしょうか。相対的貧困率が低く、労働時間が短く、安定した福祉を供給している国々のほうが、経済成長においても優れているという状況が続いて、もう 30 年になろうとしています。日本社会は価値観の転換を迫られています。

知的財産・論文・学会発表など

著書：福田直人（2021）『ドイツ社会国家における「新自由主義」の諸相』明石書店

地域創生と経済発展の視点から見る農村金融と コミュニティ形成：途上国と日本の事例を通じて



経済学部 経営学科 教授

増田 里香

MASUDA, Rika

URL : <https://researchmap.jp/rika.masuda>



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：貧困削減、地域金融、スリランカ、地域創生、古民家再生

研究の概要

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

研究は以下の3つの軸を中心に行っている。

1. スリランカ農村の金融・貧困問題

約10年間継続するスリランカ農村でのフィールドワークをベースに、貧困問題の解決に取り組んでいる。フィールドワークでは貧困層がグループで実施する貯蓄活動を中心に調査を継続しているが、定点で村の悉皆調査を実施し、経済状況や政治意識などの変化についても観察を行っている。3で扱う古文書の研究との関係についても検討予定である。

2. 地域創生

兵庫県農村部の築260年以上になる古民家再生をベースに、フィールドワークを継続しながら地域創生に必要な条件などについて検討している。ゼミの活動としても取り入れており、地域の自治体との連携も始動した。

3. 江戸時代～戦前の日本の農村金融

兵庫県農村部の古民家(同上)より新たに発見された古文書をベースに農村金融を中心とした研究を実施中。江戸時代に両替商(豪農)として活動し、発行した私札は藩札として流通していたことが判明している。帳簿の分析により、金銭の流通は広範囲に及ぶことも明らかになった。ら金銭の流通は広範囲に及ぶことも判明している。

地域通貨・仮想通貨・アジアの農村の経済活動の発展への示唆へとつながる可能性も窺われる。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

1については、スリランカや南アジアの発展に繋がる可能性を持ち、様々な視点で実学・産業界への貢献になると考える。

2については、国の重要課題と考えられる地域創生について、実際の調査を踏まえ、また、実際に自治体等との協働を行っているが、将来的には理論化も行い、社会に還元できると考えている。

3については、アジア経済への発展であるとか、地域通貨といったもののへの貢献が期待される。

知的財産・論文・学会発表など

学会発表や論文については以下のサイトをご参照頂きたい。

<https://researchmap.jp/rika.masuda>

産学連携によるイノベーションの社会実装に関する研究 イノベーションと経済制度の連関に関する研究



経済学部 経営学科 准教授

三竝 康平

MITSUNAMI, Kohei

URL : <https://koheimitsunami.com/>



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：イノベーション、中国経済、産学連携、経済制度

研究の概要

三竝ゼミが取り組むプロジェクトの一例



現在は、①中国を対象とした、イノベーションと経済制度の連関という、**イノベーションに関する根源的な発生・進化のメカニズムに関する経済学的研究**と、②イノベーションを如何に製品化につなげるかという点について、**産学連携プロジェクトを通じて検討するという経営学的研究**の二つの研究に取り組んでいる。ゼミ生と一丸となって、彼らの若者らしい斬新なアイデアを上手く研究成果に取り込みながら、それらを共同でアウトプットする。その過程を通じて、彼ら自身の発想力が鍛えられ、より良いアイデアを生み出せるように成長してゆく。それが、私のゼミ運営のスタイルである。

【写真】

左上：UHA 味覚糖株式会社との産学連携で、共同研究を実施した。

左下：帝京大学ビジネスアイデアコンテストを運営している。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

実学の観点からいえば、三竝ゼミではこれまで、

- ・京漬物の老舗である川勝総本家（京都府）と共同で、茨城県常総市の規格外野菜を活用した SDGs にも資する漬物の共同開発プロジェクト
- ・帝京大学と UHA 味覚糖株式会社（大阪府）が共同開発した口腔ケア素材である「DOMAC」を活用した液体歯磨き「UHA シタクリア」を用いた、健康活動の社会的普及を促進することを目的とした共同研究（研究代表者：中西穂高 先端総合研究機構特任教授）

等を学生中心で実施するなど、実体験を通してイノベーションについて学ぶことができるゼミ運営に力を入れている。上記の取り組み以外にも、複数の企業や自治体と産学連携プロジェクトに取り組んできたため、企業に対しては、大学生からの視点も踏まえながらコンサルティング的にビジネス戦略等の助言の提供が可能であると考えている。

知的財産・論文・学会発表など

- ・Mitsunami, K. (2024). What Patent Data Reveal: The Current State of Innovation in China, Innovation Promotion Policies and Institutional Reform in China. In A. Kajitani (Ed.), *Innovation Promotion Policies and Institutional Reform in China*, Chap 4. Springer Nature. (査読有)
- ・Mitsunami, K., & Nakai, M. (2024). Are sustainable firms more innovative? The case of China. *Japan and the World Economy*, 69, 101238. (査読有)
- ・科研費・基盤研究 (C) (一般) 課題番号：23K11567「中国企業の研究開発の成果に関する実証的研究：地方府の産業政策と ESG 経営の視点」研究期間：2023 年 -25 年、研究代表者：三竝康平。

会計 DX の成功要因と効果の定量的研究



経済学部 経営学科 准教授

山矢 和輝

YAMAYA, Kazuki

URL : <https://researchmap.jp/yamayakazuki>



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：会計情報システム、ビジネスインテリジェンス(BI)、RPA、DX

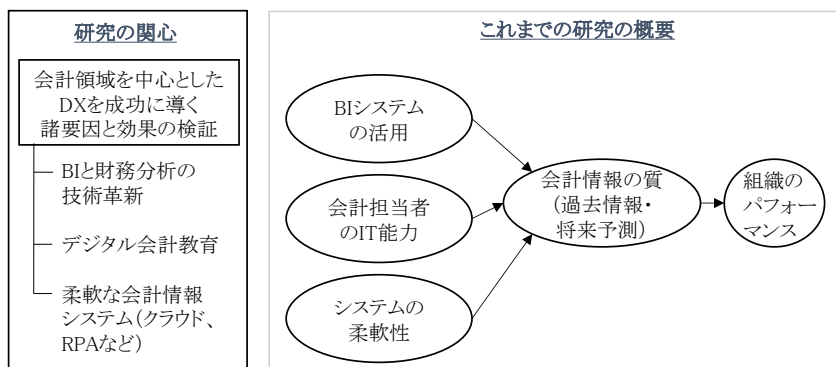
SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要

会計学における、会計情報システムに着目した研究を行っています。Horngrén は、会計情報システムを「会計データに対する日常的な要求を満たすために利用される、人・記録・手続きの組み合わせであり、例えば小売業は在庫販売に関する詳細情報を、サービス業は個々の顧客に費やした時間に関する情報を必要とする」と定義しています。

これまでの実証的な研究を通じて、企業が会計情報要求を満たし、組織業績を高めていくためには、BI システムを活用し、会計担当者の IT 知識を高め、RPA 等を用いてシステムの柔軟性を高めることが効果的であることが判ってきました。現在は、会計領域を中心とした DX を成功に導く諸要因と DX の効果に関する更なる検証を進めています。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

最近では、BI や RPA などのデジタル・トランスフォーメーション (DX) を支える情報技術が組織に与える影響に関して、海外における研究成果を整理すると共に (山矢 2024b)、日本企業を対象とした定量的な研究を行い、DX を成功に導く諸要因と DX の効果を検証しています。2023 年末に東証上場企業を対象に実施した調査結果では、専門的な BI ツールを利用する企業は半数弱となっており、これらの企業は、Excel を利用する企業よりもビッグデータの活用度や会計情報の質 (正確性・適時性など) が高くなる傾向が示されました (山矢 2025)。また RPA 導入企業は、RPA 非導入企業と比較して、業績管理会計やプロセスのパフォーマンスが高まる可能性を示しています (山矢 2024a)。

知的財産・論文・学会発表など

- 山矢和輝 (2025)「BI が会計情報の質に与える影響－BI システムの類型による比較－」産業経理 84 (4)。
- 山矢和輝 (2024a)「日本企業における RPA の管理会計への影響に関する探索的研究－令和 5 年度実態調査データに基づく分析－」名古屋市立大学 会計政策研究会報告論文。
- 山矢和輝・樽涼稀・岡田幸彦 (2024b)「会計情報システムとマネジメント・コントロールとの関係性に関する実証的研究の潮流と将来の発展方向」帝京経済学研究 58 (1)。

激変する社会環境下における企業の事業経営



経済学部 経営学科 教授

吉村 浩平

YOSHIMURA, Kouhei



社会科学

URL : <https://www.e-campus.gr.jp/staffinfo/public/staff/detail/10132/18>

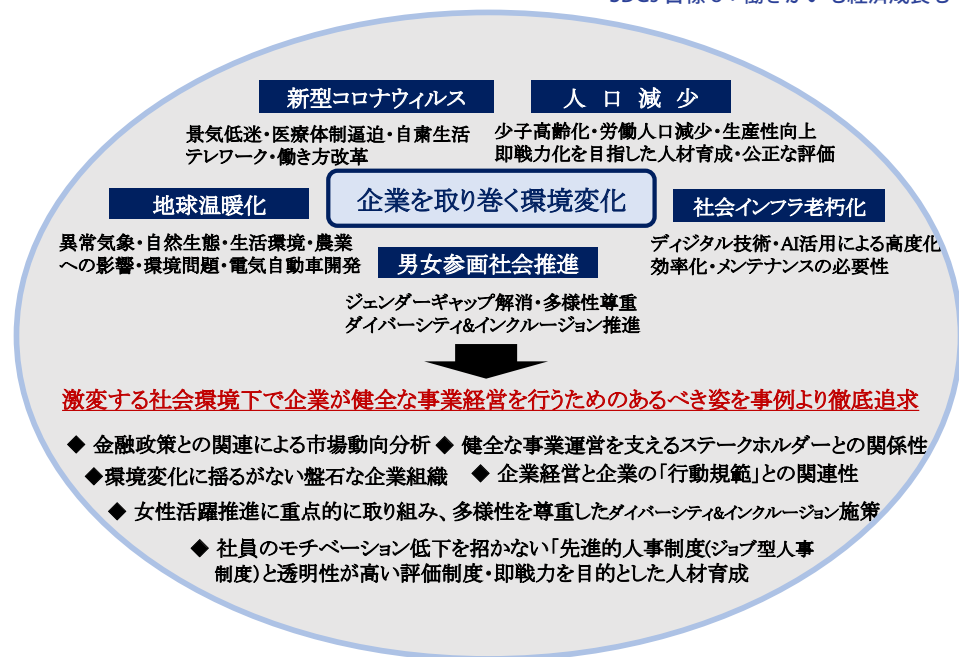
八王子キャンパス

キーワード：企業分析、行動規範、多様性、先進的人事評価、人材育成

研究の概要

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- ・事例に基づく業界・企業分析を重ね、さらに「自己分析」を『的確』に行い、将来のキャリア設計を『適確』に行うことにより、学生にとっても、企業にとっても最良のマッチングができることを目標にする。
- ・1～2年次で「経済学」のプロローグを身に付け、将来の「企業人」としてふさわしい企業目線の実践力を3～4年次で習得する。
- ・近い将来に確実に訪れる「少子高齢化」「労働人口減」に対する企業の課題である「生産性向上」に対して、効果的な手法を産業界全体の課題として思考する。
- ・企業の「行動規範」より、企業の「企業統制」の実状、また、「企業コンプライアンス」の重要性を学び、実践的な「事業経営」を習得する。

現代観光における伝統文化と ポピュラーカルチャー



経済学部 観光経営学科 准教授

権 赫麟

KWON, Hyuckrin



社会科学

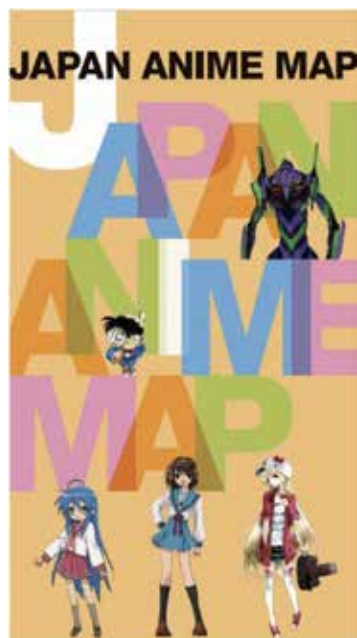
URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.98b03299e11ccd8d.html>

八王子キャンパス

キーワード：文化観光、ポピュラーカルチャー、伝統文化、文化的真正性

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

研究の概要



娯楽の目的で大量に生産され、多数の大衆に享受される映画、マンガ、ビデオゲームなどの商業文化を対象とする観光の登場は、現代観光にみられる際立つ趨勢の一つとしてあげられます。ポピュラーカルチャーは既存の典型的な文化観光の対象を徐々に代替しており、特に日本においては、ポピュラーカルチャーが観光の対象となり日本文化を象徴するものとして公式化されていく様相もみられています。

伝統と非伝統をめぐる文化の価値的な範疇は社会的に解体されていく傾向をみせており、現代社会の文化構築における重要な媒介である観光現象はそのような文化の脱文脈化に一定の役割を果たしている可能性が考えられます。本研究では、日本国内と海外の様々な観光地の事例を通して、ポピュラーカルチャーを活用した観光地において文化がどのような方式で意味づけられ消費されるのか、そして伝統文化とポピュラーカルチャーをめぐる文化的文脈が観光現象の中でどのように再構築されるのかを検討します。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

自分のこれまでの研究活動においては、上述した様々な問題に答えるための理論的枠組みを構築することに努めてきました。しかしながら、そのような知識体系はポピュラーカルチャー観光をめぐる実践的な課題、すなわち「観光者の文化的関心を呼び起こすポピュラーカルチャー観光地づくり」に有効な示唆を与えてくれるものもあります。今後の研究においては、これまでの理論研究の蓄積をもとに、地域社会の観光と文化に貢献できる実践的な方案を模索していきたいと考えております。

知的財産・論文・学会発表など

- 権赫麟 (2013) 「文化的真正性の構築をめぐる伝統文化とポピュラーカルチャーの関係に関する考察」『東北亜観光研究』9 (2), pp.247-265
- 権赫麟 (2016) 「現代観光における伝統文化とポピュラーカルチャー—鳥取県境港市と長野県上田市の観光にみられる文化の脱文脈化」『観光学評論』4 (2), pp.121-133

障害者の合理的配慮



法学部 法律学科 准教授

青木 亮祐

AOKI, Ryosuke

URL : <https://researchmap.jp/aokiryosuke>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：合理的配慮、障害者差別解消法、障害者雇用促進法

研究の概要

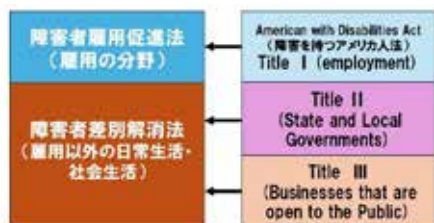
障害者は、その「障害」ゆえに日常生活や社会生活の場面で不便に感じることがあります。

この「障害」とは社会の側が作り出しているというのが最近の考え方であり、日本の法律（障害者基本法）でも採用されています。この考え方は、機能障害と社会的障壁の相互作用によって「障害」が生み出されるというので、社会的障壁がなければ「障害」は生じないというものです。

そして、アメリカの裁判所では、障害者に対する差別は、悪意の場合よりも、むしろ無関心の結果であるといわれることがあり、そのため、障害者に対する合理的な配慮が必要であると指摘しています（Alexander v. Choate, 469 U.S. 287, 296-302 (1985)）。

SDGs 目標3：すべての人に健康と福祉を
SDGs 目標8：働きがいも経済成長も

社会の側が「障害」を作っている
(障害の「社会モデル」という考え方)



日本では「合理的配慮」について法律上の義務規定になっていますが、まだ具体的な議論が十分ではありません。私の研究は、「合理的配慮」の法概念を世界で初めて用いたアメリカ法を対象にして、障害者の社会生活・日常生活における「合理的配慮」の在り方について、研究をしています。

イラスト：いらすとや（みふねたかし）

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

どのような場面に合理的配慮が必要なのか、どのような配慮が必要であるのかといった点については、内閣府や関係省庁でガイドラインなどを示していますが、実際には障害者自身の具体的なニーズを満たす必要があるはずです。どのようなニーズが法的保護に値するのかなどを分析して基準を設けることは、実社会へのつながりとなり、合理的配慮を提供者への具体的な指針となるものを提示できるように心がけています。

知的財産・論文・学会発表など

最近の論文：「障害者差別を憲法13条で考える」自由と正義74(1)(2023年)62頁、「障害者差別解消法の課題」障害法8号(2024年)4頁など

主要著書：『障害のある人が出会う人権問題』（岡田順太ほか編、成文堂、2023年・共著）、『就活生のための労働法入門』（青野覚編、中央経済社、2024年・共著）など

学会報告：日本障害法学会第8回研究大会(2023)

不動産の所有権



法学部 法律学科 講師

李 采雨

LEE, Chaewoo



社会科学

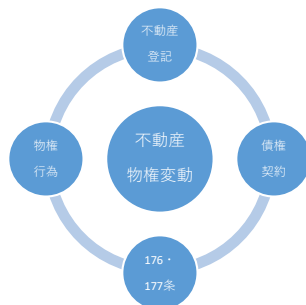
URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.146a6c5f99f34831.html>

八王子キャンパス

キーワード：民法、不動産物権変動、不動産登記

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

研究の概要



近現代社会における不動産の取引は、資本主義の発達とともに急激に増加してきました。このような増加の要因は多様ですが、不動産取引の安全性に局限してみますと、不動産の公示制度、とりわけ「**不動産登記制度の確立**」から導き出すことができるでしょう。不動産取引の安全の確保の側面から、諸国は登記制度を整備しており、日本もその例外ではありません。すなわち、不動産物権の得喪変更を**第三者**に公示することによって、大きな負担なく取引関係を構築することができるようになりました。

しかし、民法 176 条は、「物権の設定及び移転は、当事者の意思表示のみによって、その効力を生ずる」とし、不動産登記は不動産物権変動の構成要件とはされていません。このことから、①所有権移転時期の問題、②二重譲渡の問題、③物権行為の独自性・不動産登記の公信力とどのような法律問題が発生しています。

私は不動産物権変動論の比較研究を通じて、このような問題に立ち向かおうとしています。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

不動産は有限な財貨であり、ほぼ無限に生産できる動産とは、その法的性格が違います。特に、不動産はその法的・実体的存在が「不動産登記簿」という公的帳簿によって公示されています。しかし、日本民法の 176 条は物権変動が当事者の意思表示の合致のみによって生じるとしており、177 条によって不動産登記は単なる対抗要件として位置づけられています。もし、パンデクテンシステムの下で起草された日本民法の中で、176 条・177 条の関係を矛盾なく説明することができれば、現在、多く発生している不動産物権変動における紛争の費用を節減できると予想しています。

知的財産・論文・学会発表など

- ・ 李采雨 「不動産物権変動に関する韓国民法の成立過程」早稲田大学大学院法研論集第 164 号 (2017)
- ・ 同 「不動産の二重譲渡に関する日韓の比較研究」早稲田法学会誌第 69 巻第 1 号 (2018)
- ・ 同 「韓国における不動産登記の法的位置づけ」早稲田法学会誌第 69 巻第 2 号 (2019)

表現の自由判例の比較法的研究



法学部 法律学科 教授

金澤 誠

KANAZAWA, Makoto

URL : <https://researchmap.jp/kanazawakanazawa>



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：表現の自由、規制手法、インターネット、表現方法・媒体

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

研究の概要

法律時報【判例回顧と展望】
の執筆作業を通して、日本に
おける「表現の自由」判例を
概観する。



公権力

- 情報公開訴訟の増大化
- 条例などにおけるヘイトスピーチ規制のありよう（規制手法の多様化）

社会

- Vtuberに関する訴訟における人格的利益の抽出
- 発信者情報開示、いわゆる「忘れられる権利」の判例動向

個人

- 名誉毀損・名誉感情侵害などの訴訟の近年の動向
- いいね！リツイート訴訟など、表現方法・媒体の変化について

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

札幌ヤジ訴訟、トリエンナーレ訴訟、ヘイトスピーチ規制など、表現の自由関連の判例が増えている。（過去に執筆した）米国との比較の視点（「政府の言論と人権理論（1）」（北大法学論集 60 巻 5 号）、「公立図書館におけるフィルタリング・ソフト導入に関する一考察——機能的「検閲」アプローチをめぐる——」（情報ネットワーク・ローレビュー 10 号）等を用いて、日本法の特徴を抽出していきたい。

知的財産・論文・学会発表など

- 判例回顧と展望【2023・2022・2021】憲法 金澤誠, 黒澤修一郎, 山崎皓介, 横堀 あき, 内藤陽, 齊藤 正彰 日本評論社・6 月臨時増刊。
- 【最近の判例】金澤誠 アメリカ法 2016-1 号。
性的マイノリティ判例解説（担当：共著, 範囲：15 大学における同性愛者に対する反差別方針と連邦資金）
信山社 2011 年（ISBN: 9784797255461）。

知財教育システムの研究開発



法学部 法律学科 教授

木村 友久

KIMURA, Tomohisa

URL : <https://www.kim-lab.info/>



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：産業財産権、著作権、知財創造教育、研究倫理教育、利益相反

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに
SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要



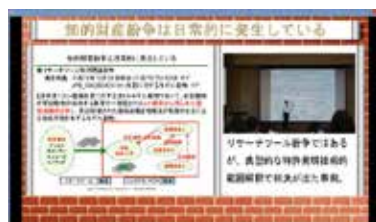
特許検索システム開発



テキスト開発



初中教育テキスト開発



動画/HP配信教材開発

第5期科学技術基本計画で提唱されたSociety5.0の社会では、大量のデータ解析はAIに任せ、その結果を取り入れて『新たな仕組みを総合的にデザインする能力』が求められている。教育現場ではこれに対応する科目や専門領域を横断する総合的な教育実践を用意すべきであり、中でも重要な要素が知財創造への感性、知財情報の収集と分析力、知財法の全体像の理解等の知財全般に対する知識とスキルの修得である。もちろん、従来から法学部や経済経営系の学部で知的財産科目が配置されており、これについては引き続き教育を継続する必要がある。その一方で、知財情報の分析や知財を統合したリスク管理や契約実務の教育は遅れており、本研究は学習段階に応じてこのような文理融合教育に特化した特許検索システムや教材開発等を進めるものである。併せて、内閣府の知財創造教育コンソーシアム検討委員会の座長や特許庁所管委員会の委員長として、これらの成果を全国の教育機関に展開する取り組みを続けてきた。直近では、PBL教育実践時の知財指導の在り方について報告を行っている。 <https://www.kim-lab.info/>

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

理系研究領域で得られた成果の社会実装を想定すると、あらかじめ知財の状況を調査して研究戦略を立てる必要がある。文系領域も、PBL等で社会とつながる学習では同様である。本研究開発は、リテラシーレベルから大学院博士後期課程までを対象に、知財全般の知識とスキルを教育する効果的なシステム一式を開発するものであり、卒業生・修了生の社会での実践力を担保するものである。

本研究開発の概要は、『知財創造教育の在り方と今後（月刊法律のひろば）』ぎょうせい、DEC.2020 Vol73/No.12, pp51-60を参照していただきたい。

知的財産・論文・学会発表など

主な著書：『ガイドブック 大学の授業改善』有斐閣 1999年

『大学と研究機関、技術移転機関のための知財契約の実務マニュアル』経済産業調査会 2011年

『知財教育の実践と理論—小・中・高・大での知財教育の展開—』白桃書房 2013年

『新しいモノ・コトを楽しく創る知財創造教育 未来を創る授業ガイド ～すべての教科ですぐに始められる学習指導案事例とヒント～』特許庁・内閣府 2019年

『これからの知財入門』日経BP社 2016年、2023年第4版

論文：『不実施機関を含む共同研究における知的財産権共有問題』日本知財学会誌 Vol.9, No.2, 2012, pp24-36
『知財創造教育の実践事例』産学連携学会誌 Vol.18, No.1, 2021, pp25-34 など。

刑務所民営化の運営・機能に関する研究



法学部 法律学科 講師

宣 善花

SEON, Seonhwa

URL : <https://researchmap.jp/sona>



社会科学

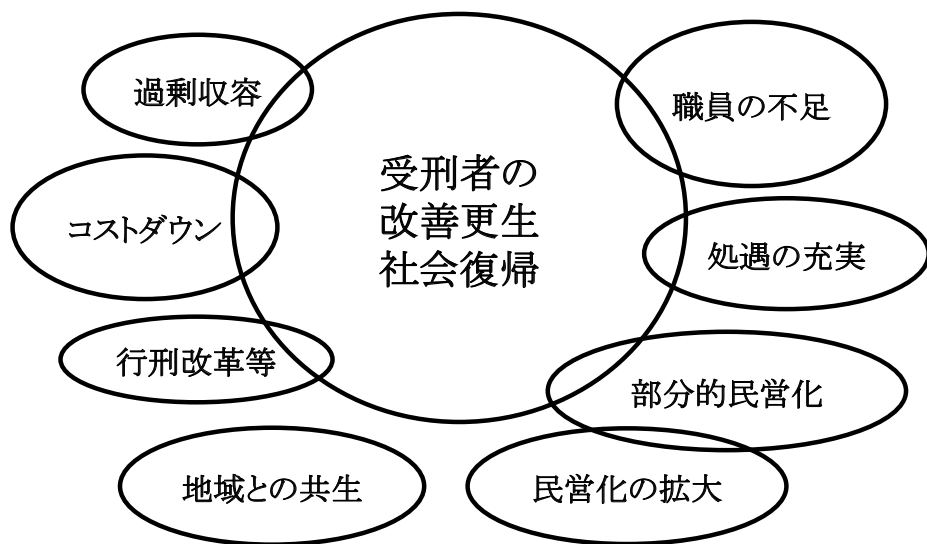
八王子キャンパス

キーワード：刑事政策、受刑者処遇、PFI 刑務所、刑務所運営

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

研究の概要

刑務所民営化の目的



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

刑務所民営化による刑務所運営・機能について研究を行っており、刑務所がもつ受刑者の改善更生および社会復帰という目的と民営化がもつ VFM（バリュー・フォー・マネー）の追求という目的を最大に発揮できるような方策について検討している。処遇機能、医療の民営化、経済的効率性の追求、反民営化の動向、部分的民営化など、さまざまな視点から刑務所民営化の在り方について考察をおこなっており、本研究により刑務所運営・機能の充実が図られ、究極的には安全・安心して住み続けられるまちづくりに貢献できることを期待している。

知的財産・論文・学会発表など

博士論文『刑務所民営化の運営・機能に関する研究 ― 日韓米の制度を中心として』（2017）

前近代の朝鮮と中国法



法学部 法律学科 講師

田中 俊光

TANAKA, Toshimitsu



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.9c6d3de4607e176a.html>

八王子キャンパス

キーワード：法制史、朝鮮王朝、裁判手続、刑罰法

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

朝鮮王朝（1392～1910）は、建国当初から刑事事件の処罰の根拠に中国法（特に明律）を用いたが、明律は金科玉条ではなく朝鮮での法制定の「たたき台」であり、自国の法感情に照らしながら犯罪構成要件を拡張し、または法定刑を加重・減輕して朝鮮独自の法を創造した。これらのなかで恒久的に遵守すべきものが、『経国大典』をはじめとする朝鮮の法典に載録されていることから、法典内の条文がどのような経緯で制定されたのかを究明することで、前近代東アジア社会における朝鮮の法の特徴を描き出すことができる。

一方、裁判制度については、中国の影響を受けているが、同時代の明よりも前の唐や宋の制度を参考にしていることが分かった。これは、朝鮮王朝の裁判制度が、前王朝である高麗（918～1392）の制度をベースにして整備され、発展したことを物語っている。法典に載録されている裁判関連の制度をめぐる朝廷での議論を整理することで、裁判のあり方における朝鮮の独自性を浮き彫りにできると考えている。



朝鮮時代の法典は、建国当初のものを除いてほぼ現存している。また、裁判記録は、編年史料のほかに、官庁で作成した帳簿や当事者が保管した古文書などが一部伝わっていて、これらを丹念に読み解くことで、新しい発見や理解を導き出す可能性を秘めている。まだ誰も扱っていない史料も多い。朝鮮半島という領域を超えて、東洋法制史全体の発展に大いに資する研究を模索したい。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

隣国である韓国の法律がどのような歴史を経て現在に至るのか、という視野を獲得することから始まり、同時代の日本の法制度との比較を通じて、前近代の東アジアの共通点や地域別の特徴を理解することに役立つ。さらに、現行の日本の法律を学ぶ上で、そこに東洋的法感覚が内在していることを意識する視野を養うことができる。

知的財産・論文・学会発表など

（共著）『朝鮮王朝における法の形成 — 刑罰法の制定過程と中国法の継受』『コリアの法と社会』日本評論社、2020 年
 （論文）『朝鮮時代の法典に見える「従重」の意味』『亜細亜大学学術文化紀要』32、2018 年
 （論文）『統・朝鮮刊『大明律講解』について』『東洋法制史研究会通信』31、2017 年
 （論文）『朝鮮時代刑事法史の現在』『法制史研究』65、2016 年

養子法と「子の出自を知る権利」に関する研究 —日本・韓国の養子制度をめぐって—



法学部 法律学科 講師

田中 佑季

TANAKA, Yuki

**社会科学**URL : https://jglobal.jst.go.jp/detail?JGLOBAL_ID=201901000445255292

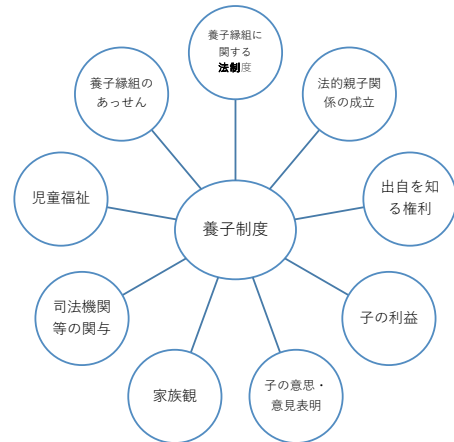
八王子キャンパス

キーワード：養子縁組、出自を知る権利、子の利益

研究の概要

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

家族法（民法）を研究対象とし、中でも「養子法」に関する研究を行っている。研究にあたっては、日本法とともに、韓国法にも焦点を当てた検討及び考察を進めてきた。養子制度の目的や制度内容は、国や社会、時代によって異なっており、法制度だけでなく、多角的な視点からの考察が必要となる。養子制度は、子の利益を最優先にすべき「子のための制度」であるが、現在、養子縁組のあっせん等、様々な課題が指摘されている。



養子制度をめぐって、近年最も関心を持っているのは、養子の「出自を知る権利」についてである。子の出自を知る権利については、生殖補助医療により形成された親子関係を中心に活発な議論が展開されているが、養子制度においても、その重要性が指摘できる。日本では、現在、養子の出自を知る権利に関わる養子縁組の記録保存や記録の開示等に関する具体的な議論が求められている一方、韓国では、法律上、養子縁組の記録保存や開示請求等に関する定めが置かれており、日本の現状とは大きく異なっていると言える。日本法及び韓国法の比較を通じて、日本での議論にひとつの示唆を与えることを目的に、検討・考察を進めている。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

社会を構成する要素のひとつとして、「家族」は非常に重要な位置を占めており、その家族と関わる「家族法」の内容を知ること、その国の社会を理解することにもつながると考え、研究を進めている。養子法は、法的な親子関係、ひいては「家族」を形成する制度として、日本及び韓国両国において重要な意義を有しているが、両国の法制度や実務の面においては様々な違いも見られる。多角的な視点から、日本法及び韓国法の比較を行うことで、日本における今後の議論にもひとつの示唆を与えることができると考えている。

知的財産・論文・学会発表など

- ・「韓国における親養子制度と入養特別法の意義 — 夫婦共同入養要件をもとに —」法学研究 第91巻第2号（2018年）
- ・「韓国における養子法の現状と今後の課題」鈴木博人編著『養子制度の国際比較』（明石書店、2020年）
- ・「日本・韓国における『子の出自を知る権利』に関する現状と課題（1）— 養子縁組との関わりを中心に —」帝京法学 第36巻第1号（2022年）
- ・「日本・韓国における『子の出自を知る権利』に関する現状と課題（2・完）— 養子縁組との関わりを中心に —」帝京法学 第36巻第2号（2023年）（以上すべて単著）ほか

歴史認識問題を俯瞰的にとらえる



法学部 法律学科 教授

天日 隆彦

TENNICHI, Takahiko

URL : <https://researchmap.jp/tennichi>



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：戦争責任、東京裁判、戦後補償、戦没者追悼、植民地

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

研究の概要



写真(右)は、ドイツの中央追悼施設「ノイエ・ヴァッヘ」の母子像。写真(上)は、広島島の原爆ドーム。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

歴史認識問題は、今日の政治、外交を考える上で、避けて通ることの出来ない重いテーマである。

国や民族、あるいは個人の価値観によって描かれる歴史像は様々だが、そのことを踏まえつつ、できるだけ公平な目で歴史をとらえ直してみたい。企業においてもコンプライアンスや過去の歴史が問われる時代、日本の近代の歩みをどのようにとらえるかという問いは、産業界にとっても無縁のものとは言えないであろう。

知的財産・論文・学会発表など

著書：『歴史認識を問う』（晃洋書房、2021年）

家族と性の多様性に関する研究



法学部 法律学科 助教・博士（法学）

中岡 淳

NAKAOKA, Jun

URL : https://researchmap.jp/jurist-jun_nakaoka



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：性的マイノリティ、憲法、同性婚、親の権利

SDGs 目標 5：ジェンダー平等を実現しよう

研究の概要

同性婚や離婚後の共同親権など、憲法と家族法の交錯する領域の問題を中心に理論研究を行なっています。これまでは、主に、アメリカやドイツなど諸外国の法制度や裁判例を検討の素材としつつ、我が国において未だ法的保護の対象となっていない上述の同性婚や共同親権の憲法上の解釈のあり方について考察を進めてきました。

近時は、令和 3 年の札幌地方裁判所での判決を皮切りに、令和 4 年の大阪地方裁判所、東京地方裁判所と、同性婚に関する憲法解釈を示す判決が立て続けに下されていることを受けて、これらの裁判例を比較検討しつつ、同性カップルの法的な救済に資するより良い法解釈を探索するべく、LGBTQ の法的処遇一般に関する諸外国の裁判例や法理論にも視野を広げた基礎研究を試みています。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

近年、ゲイやレズビアンを始めとする LGBTQ の存在は、日本社会においても広く認識され、彼らや彼女らに対する制度的手当や支援の必要性が、公的機関か民間企業かの区別に関係なく強く求められています。場合によっては、LGBTQ への誤った認識や対応が法的なトラブルを招くおそれもあります。他方で、このことは、LGBTQ の存在を正しく受け止め、そのニーズに沿ったサービスを提供することで、新しいビジネスを創出するチャンスでもあります。私の研究は、そのような「性の多様性」に開かれた社会を形成するための基礎研究です。

知的財産・論文・学会発表など

中岡淳「同性婚の憲法的保護の可能性 (1)~(3)」法学論叢 183 巻 1 号 91-124 頁、同 4 号 100-145 頁（2018 年）、185 巻 1 号 38-85 頁（2019 年）、同「離婚後単独親権制度と親の憲法上の権利」三重大学法経論叢 39 巻 2 号 27-41 頁（2021 年）同「憲法上の権利としての親権と国際人権」憲法研究 15 号（信山社、2024 年）など

新技術社会実装のための研究 — 模擬裁判を用いた社会的受容性 —



法学部 法律学科 准教授

長島 光一

NAGASHIMA, Koichi

URL : <http://nagashimablab.net/>



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：AI、対話ロボット、メタバース、民事責任、製造物責任、模擬裁判

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

研究の概要

AI、対話型ロボット、メタバース空間など、新しい技術を用いた場合の民事責任のあり方を検討し、安心・安全に利用できる環境を明らかにし、社会的受容性を高める法制度の研究を行っている。

この研究では、理論的な問題研究に加えて、模擬裁判によって、専門家だけでなく、法律を専門としない者にとって問題がどのように映るのかを明らかにする試みを行っている。これによって、法的な議論に加えて、技術と法の関係性や法的判断と社会における問題認識との乖離を明らかにし、コミュニケーションによって技術と法の架橋をすることができる。

研究成果の発表として、2022 年度、2023 年度と、科学未来館において公開の模擬裁判を開催した。2022 年度は、医療現場に AI を搭載した対話ロボットを用いたところ、ロボットの発言で患者が PTSD になった場合、2023 年度は、寿命間近の対話型ロボットを用いていたところ、事故が発生した場合、それぞれにつき、メーカー（事業者）の責任（製造物責任）などを検討した（写真左側、中央）。2024 年度は、メタバース空間でのトラブルを検討する。

また、自動運転の研究機関に赴き、技術者との交流・意見交換をするなど、問題意識を技術の開発現場と共有する試みも行っている（写真右側）。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

新しい技術があっても、それを受け入れる土壌がなければ、無用の長物になってしまう。そこで、AI やロボット、メタバースなど、有用性がある反面、リスクもある技術の社会実装にあたって、法的、倫理的、政策的課題をピックアップし、それをどのように乗り越えるのか、分析する必要がある。本研究では、現場の意見をふまえた AI・ロボットとの共生社会における社会規範を提案する（実学）。実際にこれまで、AI やロボットを使う可能性のある医療現場や自動運転の企業とのコラボレーションも行っている。

知的財産・論文・学会発表など

- [1] 長島光一：“AI による裁判の支援と代替可能性”，法学教室，vol.523，pp.12-16，2024.
- [2] 長島光一：“医師の言動による法的責任—医療現場におけるロボットの利用に向けて”，医と法の邂逅第 4 集，pp.155-200，2023.
- [3] 長島光一：“ロボットの保護・利用に関する法・倫理・政策—動物愛護管理法との比較検討から—”，拓殖大学論集 政治・経済・法律研究，vol.24，no.1，pp.35-51，2021.

保証協会のあり方研究



法学部 法律学科 教授

平野 真由

HIRANO, Masayoshi



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.7715719d77b5be1eedc27b186c88b5bc.html>

八王子キャンパス

キーワード：経済・産業・金融・行政・政治、公金（財政）、海外（国際）

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

SDGs 目標 12：つくる責任、つかう責任

研究の概要

保証協会という金融特殊法人が、少なくとも各都道府県に一つは所在する。

各産業上の必要資金を金融機関から各事業者が借入れ等するときに、公的な保証人となり、資金調達を行い易くするための機関である。

ところが、この法人に関し、毎年、何百、何千億円もの巨額の公金が注入されていることを知っている人は、極めて数少ない。

この保証協会は、本来、一時応急的に存立されたものであった。しかし、その存立から既に一世紀もの期間を有するに至っているという事実もある。

私は、この保証協会の活動を、取引（契約）という点から深く踏込んで研究した実績を有する（学位取得論文）。

保証協会の今後のあり方まで広く含め、保証協会について広く考察している。

保 証 協 会

○？
（存続）

✕？
（廃止）

△？
（改変）

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

前記のとおり、私は理論研究実績もあり、かつイン・サイダーとしての実践経験を有し、幹部職員として経営企画（法務）にも長年深く携わっていた経験を有する。

（わが国経済が）失われた 30 年、40 年と言われる今、私たち現役（労働者）世代は、未来への後進に、できる限りのつゆ払いを行い、問題をできる限り解決しておく必要があると考えています。高額な公金が使われ続ける以上、皆に関わる大きな問題を、多角的な視点から考え、結論はともかく、フェアに議論し、実社会に問題提起をし情報発信していくことが大切だと思っています。

知的財産・論文・学会発表など

詳細は、小職の冒頭 URL 掲載の各論文・発表履歴をご参照下さい。

課税権の外延



法学部 法律学科 講師

吉田 貴明

YOSHIDA, Takaaki



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.7193bf73d7e0cc4f.html>

八王子キャンパス

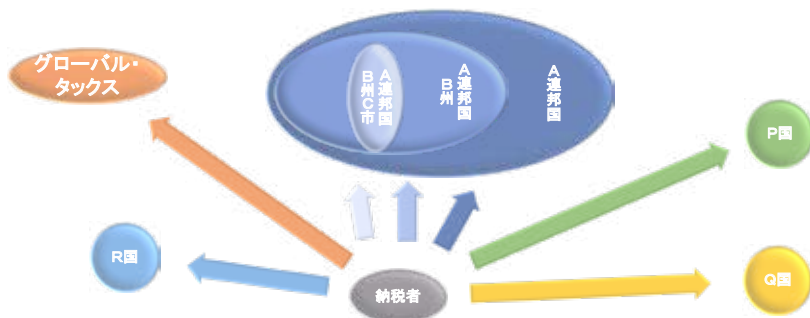
キーワード：財政法、租税法、国際課税

SDGs 目標9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要

憲法 30 条は、「国民」が納税の義務を負う旨を規定しています。しかし、さまざまな租税法規に基づいて、「国民」以外の主体も納税義務者とされている現実を、私たちはよく知っています。このような課税は、一般に、憲法違反であると解されてはいません。裁判例においても、外国人および法人に対して納税の義務を課すことは、憲法と抵触するものではないと判示されてきました。

ところが、これらの裁判例においては、国が課税権を行使することは当然である旨が判示されるにとどまっています。「国民」以外の主体に対する課税がなぜ憲法に違反しないのか、その理由は十分に説明されていないのです。これまでの研究においても、国や地方公共団体による課税の根拠が明らかになっているとはいえません。そこで、これらの公的主体がその管轄する領域内において課税権を行使するのはなぜか、その法理論的根拠を明らかにするべく、研究を行っています。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

公的主体の課税権の範囲ないし限界が明らかとなることにより、私たち納税者がどの程度課税を受けることになるかを十分に理解したうえで、種々の活動を行うことができるようになります。とくに、現代では、経済活動が複数の国にまたがって行われることも一般化しつつあります。しかし、国際的に事業を営む企業が、どのような課税主体から、どの程度の課税を受けることになるのか、国や地域ごとに制度はきわめて複雑です。そこで、現実の税制の背景にはどのような法理論があるのかを研究し、その基礎的部分を明らかにすることにより、こうした難解さを紐解くために役立つ「柱」を創設したいと考えています。

知的財産・論文・学会発表など

- ・「地方団体の自主財政権に対する制約—債権管理条例による権限の委譲とその法的統制」日本財政法学会創立 40 周年記念論集『財政法学における理論と実務の架橋』299 頁(敬文堂, 2024)
- ・「受益者負担金ないし原因者負担金的な租税の意義と課題—税条例をめぐる2つの事件・再考」地方財務 844 号 229 頁
- ・「住まい確保政策の一環としての空き家税—San Francisco 市郡空き家税条例概観」税研 40 巻 1 号 102 頁
- ・「地方団体の自主財政権と国の関与—ふるさと納税制度と告示による規制」帝京法学 34 巻 2 号 285 頁
- ・「州外法人に対する課税とその限界—Geoffrey 判決の意義」法学新報 123 巻 11=12 号 285 頁 ほか

選挙制度の機能不全



法学部 政治学科 教授

河野 武司

KOHNNO, Takeshi



社会科学

URL : <https://tuixweb03.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.a23a9ce68a46d4c4edc27b186c88b5bc.html?mode=pc>

八王子キャンパス

キーワード：代議制民主主義、選挙制度、民意の統合と反映、投票率の向上策

研究の概要

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

世界で貧富の格差が広がっている。そのような経済的格差の是正は未来を選択する行為としての政治の役割である。しかしその政治はその役割を十分に果たしているとは言い難い。近年、ジニ係数は右肩上がりである。それは代議制民主主義を駆動させるエンジンの一つである選挙が機能不全に陥っているからに他ならない。

政治のかじ取りである政権の選択や少数派の民意の反映が選挙の重要な機能であるとするならば、それを効率的に果たしうる選挙制度がどのような形態であるべきかを研究することは、科学としての政治学の重要な任務の一つであろう。

私はそのような問題意識の下、票数として示された民意を議席に変換するシステムとしての選挙制度の違いが、選挙結果に及ぼす影響や投票率の向上策について研究している。



出典：厚生労働省『平成29年版 厚生労働白書』p.28

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

強くて安定的な政権の選択と少数派の民意の反映は、トレードオフの関係にならざるを得ない場合もあるが、それをよりよく両立させる選挙制度を考察することは、若者が希望の持てる未来を保証するためにも不可欠の課題である。

知的財産・論文・学会発表など

- ・「並立制の制度的影響に関する一考察」『公共選択』第60号（2013）
- ・*Building Democracies: Ukraine and Japan: Japan's Democratization Assistance to Ukraine in 2015*, Co-author, Phenix (2016)
- ・「重複立候補と結果としての死に票の救済」『法学研究』第93巻第1号（2020）

国際社会と日本：その歴史分析



法学部 政治学科 教授

中谷 直司

NAKATANI, Tadashi



URL : <https://researchmap.jp/potcleaner>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：国際関係史、日本政治外交史、国際制度、国際秩序、国際政治学

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

研究の概要

国際社会が、より安定し、平和で、かつ公正なものとなるためには、どのような問題を克服しなければならないのか。そして、そのために日本が果たすべき（あるいはこれまでに、破壊的なものを含めて、果たしてきた）役割とは何か。以上の研究課題に、国際関係史を中心とする歴史学的アプローチと、制度論に代表される社会科学の理論的アプローチを統合することで答えようとしています。



主著は、「平等・公正な平和」を目標とする現代国際社会の始点となった第一次世界大戦が終結した直後の、日本・アメリカ・イギリスの国際政治を論じた『強いアメリカと弱いアメリカの狭間で』です。アメリカの強力な理念・パワーと、それに見合わない同国の国際関与の脆弱性が、大戦後の東アジア秩序の形成に与えた影響を論じました。

現在の研究テーマは①第一次世界大戦後の東アジア秩序の崩壊原因の歴史分析、②以上を基盤に、現代における平和かつ公正な国際秩序の条件を探究する理論研究で、どちらも科学研究費補助金の助成を受けて推進しています。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- ・現在を特権化せず、国際社会と日本外交の継続性と変化を長期的な視点の中で把握できる国際政治理解の提供
- ・同盟の形成と終焉、軍縮の条件、国際関与（コミットメント）の信頼性確保など、現代国際政治・外交の課題を考える上で参考となる、歴史分析の提供

知的財産・論文・学会発表など

- ・主著：『強いアメリカと弱いアメリカの狭間で ― 第一次世界大戦後の東アジア秩序と日米英関係』（千倉書房、2016年）。
- ・論文：『『平和的な秩序変更』の理論は政策決定の基盤となりうるか ― 戦間期の平和構想と戦争原因論との比較歴史分析』浅野亮編著『国際関係のなかの「一带一路」 ― 歴史、地域・国際関係、領域からの視座』法律文化社（近刊）、ほか多数。

東京裁判の政治史



法学部 政治学科 教授

日暮 吉延

HIGURASHI, Yoshinobu

URL : <https://researchmap.jp/read0043542>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：戦犯裁判、日本占領、戦後日本、国際政治

研究の概要

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

東京裁判は第二次世界大戦後、戦勝国の連合国 11 カ国が敗戦国日本の国家指導者（A 級戦犯）28 名を審理した戦争犯罪裁判である。この裁判をめぐるのは、肯定論と否定論が過剰な政治性を帯びつつ激しく対立してきた。東京裁判について冷静に議論することは、戦後 80 年が過ぎても、なお難しい。

こうした状況で、私は、東京裁判を「国際政治の政策」ととらえる観点から、日米英豪ほかの一次資料に基づいて実証的な政治史研究を行っている。その研究成果は、2002 年度第 32 回吉田茂賞、2008 年度第 30 回サントリー学芸賞（思想・歴史部門）を受賞した。近年はまた、オンライン版データベース『法務省旧蔵 東京裁判・戦争裁判関係資料』丸善雄松堂、2022 年の監修・解題を行っている。

右の写真は、サントリー学芸賞受賞作『東京裁判』講談社現代新書、2008 年（2024 年現在、13 刷）と、その英訳書の *The Tokyo Trial: War Criminals and Japan's Postwar International Relations*, Japan Publishing Industry Foundation for Culture, 2022.



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

福沢諭吉が『学問のすゝめ』で提唱したのは「人間普通日用に近き実学」に勤しむこと、すなわち地理学、歴史学、物理学、経済学等を学び、自分の仕事を行い、社会に役立たせることであった。現代日本が対外関係で抱える難題の一つに歴史問題があり、東京裁判は、その重要な争点となってきた。私の東京裁判研究は、学術書や学術雑誌はもちろんのこと、一般書、論壇雑誌、新聞、テレビ等によって専門知識を広く社会に還元している。

知的財産・論文・学会発表など

- ・日暮吉延『東京裁判の国際関係——国際政治における権力と規範』木鐸社、2002 年（吉田茂賞受賞）[中国語版、翟新・彭一帆訳『東京審判の国際関係』上海交通大学出版社、中国、2016 年]。
- ・日暮吉延『東京裁判』講談社現代新書、2008 年（サントリー学芸賞受賞）[中国語版 黄耀進ほか訳『東京審判』八旗文化、台湾、2017 年、英語版 The Japan Institute of International Affairs trans., *The Tokyo Trial: War Criminals and Japan's Postwar International Relations*, Japan Publishing Industry Foundation for Culture, 2022]。
- ・牛村圭・日暮吉延共著『東京裁判を正しく読む』文春新書、2008 年。

自治体病院のあり方



法学部 政治学科 准教授

朴井 晃

BOKUI, Akira

URL : <https://researchmap.jp/abk>



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：自治体病院、自治体病院の運営、公民協働 (PFI)、地域医療政策

SDGs 目標3：すべての人に健康と福祉を

研究の概要

「地域医療において自治体病院はどうあるべきか」「自治体病院の運営手法はどうあるべきか（特に、公民協働手法である病院 PFI）」などを研究テーマとしています。

コロナまん延の初期段階から対応を続ける自治体病院に対する評価は高まり、その存在価値が見直されています。私は八尾市立病院事務局で、コロナ禍の病院運営に関わってきました。その経験から見えてくる自治体病院の運営面・経営面へのコロナ対応の影響について現在調査を進めています。

災害慢性期（災害発生から少し時間が経過した時期）の医療支援の経験を踏まえ、災害医療のあり方を調査しました。

八尾市立病院での PFI 事業における実務経験から持っている、病院 PFI 事業への課題認識をテーマに、そのあり方を提言しています。



コロナワクチン集団接種の
事前打ち合わせ:説明中

※「PFI（Private Finance Initiative）」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。

東日本大震災での医療支援
活動:医療者との調整中



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

地方自治体職員（大阪府八尾市）として 30 年の実務経験を有しています。その担当分野も、市政全般を統括する政策推進部門・人事部門の経験とともに、市民協働の最前線の芸術文化推進や健康な市民生活の哲となる自治体病院の業務に従事し、幅広い行政経験を積んでいます。特に、自治体病院には 15 年間配属されており、現場感覚が染みついています。

これまでから、実務で実践してきたことをベースに調査研究を続けてきました。自治体病院は運営面・経営面ともに厳しい環境に置かれていると思います。地域医療を守るために、是非一緒に自治体病院のあり方を考えていきましょう。

知的財産・論文・学会発表など

- ・朴井晃「地域医療を守る医療提供体制（5 章）」『自治体行政の領域－「官」と「民」の境界線を考える』ぎょうせい、平成 25 年 3 月
- ・朴井晃「PFI 事業における VFM の事後評価について－変動的な支払いの PFI 事業である八尾市立病院の事例」日本都市学会年報 VOL.52、令和元年 5 月
- ・朴井晃「新型コロナウイルス感染症による病院運営への影響を検証する視点の設定－八尾市立病院の事例より－」日本都市学会年報 VOL.56、令和 5 年 5 月
- ・朴井晃「PFI 事業の推進策の検証－国が示す PFI 事業に対する方針からの考察－」帝京法学 37 巻 1 号、令和 5 年 10 月
- ・朴井晃「自治体病院における新型コロナウイルス感染症対応での院内意思決定の実際－大阪府内地方公営企業法適用病院からの検証－」日本都市学会年報 VOL.57、令和 6 年 5 月
- ・朴井晃「病院 PFI 事業の実情を探る－民間 3 事業者への平時・有事のアンケート調査からの考察－」地方財務、令和 6 年 8 月号

経験を通じてめざす持続可能な社会



法学部 政治学科 准教授

朴井 晃

BOKUI, Akira

URL : <https://researchmap.jp/abk>



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：SDGs、災害食、フードロス対策、障がい者就労支援

SDGs 目標 12：つくる責任、つかう責任

SDGs 目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう

研究の概要

大学祭「青舎祭」での SDGs 弁当「最先端災害食」の販売を通じて

近年、日本でも自然災害が多発し、防災・減災への意識がますます高まっています。一方で、災害時の備蓄品や保存食の期限切れが増加し、その有効活用が大きな課題となっています。

また、多様性の受け入れが進む中、誰もが生き生きと活動できる持続可能な社会の実現が、日本国内外で重要視されています。

こうした課題に対し、地方自治をテーマとして取り組む朴井ゼミでは青舎祭において、フードロス対策に取り組む団体や障がい者の就労支援を行う一般社団法人と連携し、SDGs 弁当「最先端災害食」を提供しました。

企業が非常用備蓄食材として保管していたものの、賞味 / 消費期限が近いために廃棄される可能性のある食材を、フードバンク団体が受け入れ、有効活用しています。今回の SDGs 弁当には、そうした活動の一環として提供された食材を使用しています。また、メニューの開発や調理には、障がい者就労支援団体の協力を得て、障がいを持った方々と共に調理を行いました。

青舎祭当日は、SDGs 弁当の提供にあわせて「教えてください！あなたのどっち？」と題した意識調査（購入者のうち 304 人が協力）を行いました。この調査では、「障がい者の就労支援の取り組みを聞いたことがありますか」という問いに対し、約 79.3% が耳にしているとの結果が得られました。認識は着実に広まっている中で、次のステージとして障がい者の就労環境を向上させる重要性を実感しました。また、災害備蓄食を 3 日以上備蓄しているか尋ねたところ、約 47.7% の方が備蓄しているにとどまりました。一方で、約 90.4% の方がフードロスを出さないよう努めているという結果もあり、食べ残しをなくす努力などがなされていることを実感しました。

今回の活動や意識調査を通じて、ゼミ生たちは「人にも地球環境にも優しい社会の実現」に向けて何ができるかを考える貴重なきっかけを得ることができました。



3種類から選べるSDGs弁当



一丸となった取り組み！



就労支援施設での準備

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

この取り組みにより、多様性が許容される可能性を示し、持続可能な社会の実現に向けた一歩をめざしました。購入者からは、廃棄直前の災害備蓄食材に着目し、「SDGs 弁当・最先端災害食」と銘打つことで関心を集めようとする若い企画力に共感をいただきました。また、多くの方々や団体の協力を得て実現できたことも、ゼミ生（大学生）の行動力に対する関心を高める要因となりました。さらに、売上の一部を協力団体に寄附することを実現しながら、期限間近の非常用備蓄食材をアレンジした災害食を安価（寄附 50 円を含む 1 食 250 円）で提供するという画期的な試みとなりました。

チーム力を向上させる対話力



法学部 政治学科／共通教育センター 教授

森 吉弘

MORI, Yoshihiro

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：コミュニケーション、対話、チームワーク、リーダーシップ

研究の概要

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

社会人基礎力の3つの力のひとつに、チームワーク力（自分の立ち位置を知り、その立ち位置でチームに貢献できる力、と私は解釈）があります。個々がつながり、成果を上げるためには、対話力の強化や向上が欠かせません。

NHKでアナウンサーとして15年働いた経験と、少々のサイエンスの知見に基づいて、相手（チームメイト）の力を引き出す対話とは何か、どんなコミュニケーション技術が必要なのかを解いています。

有難いことに、ラグビー部や男子柔道部のチームコミュニケーション力強化のゼミも持たせていただいています（キャリアデザイン演習も）。学生たちの成長を見ながら、何が必要で何が足りないか、実践する機会もあります。試行錯誤しながら、今の時代にマッチした対話の在り方などを探っていきます。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

対話力は、普段の学生生活や就活、それこそ、社会人になってからも必要不可欠な力となります。民間企業からのオーダーもあり、大手総合商社や人材紹介会社、メーカーなどでも実践、思考しています。また、総務省の地域力創造アドバイザーや一般財団法人地域活性化センターのシニアフェローも拝命し、地方創生の現場でも教育・実践しています。

知的財産・論文・学会発表など

『就活必携』アスペクト社（2008）・『内定者50人が教える「就活」を成功させる本』大和書房（2011）・『20代の特別授業』（すばる舎）（2011）・『あの企業の入社試験に、あのひとが答えたなら。』青志社（2011）・『会話は9割聞けばうまくいく』主婦の友社（2012）・『森式就活完全ガイド』・『よくわかる森式就活履歴書・エントリーシート自己PR・志望動機の極意』（年度ごとに発刊）自由国民社・ユークキャン（2014～）・『負けない作法』岩出雅之・森吉弘共著 集英社（2015）

冷戦終焉期の日米関係



法学部 政治学科 准教授

山口 航

YAMAGUCHI, Wataru

URL : <https://researchmap.jp/wataruyamaguchi>



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：日米関係史、日米首脳会談、総合安全保障

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに
SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

研究の概要

冷戦終焉期を中心とする日米関係について、防衛政策など狭義の安全保障面、および援助政策など広義の安全保障面の双方の観点から、資料に基づく実証的な研究を進めている。日米政府に対して情報公開請求を実施するとともに、日本の外務省外交史料館、国立公文書館、米国の国立公文書館、ジミー・カーター大統領図書館、ロナルド・レーガン大統領図書館（下記の写真）、ジョージ・H・W・ブッシュ大統領図書館などでも、アーカイバル・リサーチを実施している。さらに、イギリス国立公文書館、オーストラリア国立公文書館などでも資料の収集に努め、マルチ・アーカイバルな手法を実践している。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

外交史研究で得られた知見を活かして、テレビやウェブメディア、雑誌などで一般への発信に努めている。また、ウェブメディア「シノドス」の安全保障特集に関する編集を担当している。

研究の成果を社会に還元すべく、共編著『日本外交の論点（新版）』（法律文化社、2024年）、『Q&Aで読む日本外交入門』（吉川弘文館、2024年）などの概説書も作成した。

くわえて、海上自衛隊幹部学校でも教育活動に従事している。

知的財産・論文・学会発表など

- 『冷戦終焉期の日米関係——分化する総合安全保障』（吉川弘文館、2023年、大平正芳記念賞・猪木正道賞正賞受賞）
- 『日米首脳会談——政治指導者たちと同盟の70年』（中公新書、2024年）
- 『アメリカ大統領図書館——歴史の変遷と活用ガイド』（共著、大阪大学出版会、2024年）等

近世農民社会の家族と人口



文学部 日本文化学科 教授

岡田 あおい OKADA, Aoi



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.ca8766c933e9f898edc27b186c88b5bc.html>

八王子キャンパス

キーワード：家族・世帯構造・江戸時代・家族史・歴史人口学

SDGs 目標 5：ジェンダー平等を実現しよう

研究の概要

江戸時代の農民社会の人口と家族構造を主に「宗門改帳」を史料に用いて研究をおこなっている。研究は、歴史人口学と家族社会学の学際的領域に位置付けられる。現在は、近世都市の人口と家族構造の解明を手掛けている。



高山式之町村宗門人別改帳
飛騨高山まちの博物館所蔵



高山町之図
出典：『高山城下 町絵図』
撮影：岡田

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

江戸時代の一般民衆の家族や社会構造を分析し、彼らのライフコースや日常生活を解明することを通して、現代家族が抱えている諸問題やその背景となる社会構造上の問題を明らかにしたい。

知的財産・論文・学会発表など

- 『近世村落社会の家と世帯継承 一家族類型の変動と回帰』、知泉書館、2006年。
- 「飛騨国高山式之町村の宗門人別改帳 一史料の特徴と 1773年～1800年の人口・世帯」、三田哲学会『哲学』、第153集、pp.211-239、2024年。

現代安全保障問題を史的文脈から考える



文学部 史学科 准教授

高杉 洋平

TAKASUGI, Yohei

URL : <https://researchmap.jp/takasugi-yohei>



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：政軍関係、安全保障

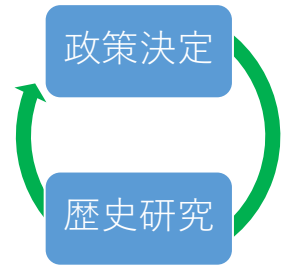
SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

研究の概要

2022 年、大国の剥き出しのエゴと妄想がウクライナ侵攻という形で噴出した。極東でも台湾有事の現実性が急速に高まっている。他方、2014 年の集团的自衛権一部行使容認と安保関連法案の成立、および 2022 年のいわゆる防衛 3 文書の閣議決定を受け、戦後日本の安全保障政策は名実ともに新段階に突入した。

戦後 70 年以上固執した「一国平和主義」から「積極的平和主義」への大転換にあたり、近代日本 150 年の歴史は我々にいかなる教訓を与えてくれるのだろうか。

本研究は近代日本の政軍関係・安全保障政策の変遷を通観・分析することで、現代防衛政策構築の一助としようとするものである。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

正義とリアリズムに基づく平和秩序の構築によって、文化・経済の持続的発展基盤を構築する。

知的財産・論文・学会発表など

- ・『昭和史研究の最前線』2022 年 11 月 | 朝日新聞出版
- ・『大正史講義』2021 年 07 月 | 筑摩書房
- ・『昭和陸軍と政治』2020 年 11 月 | 吉川弘文館
- ・『昭和史講義【戦後篇】』(上) 2020 年 08 月 | 筑摩書房
- ・『昭和史講義【軍人篇】』2018 年 07 月 | 筑摩書房
- ・『昭和史講義 3』2017 年 07 月 | 筑摩書房
- ・『昭和史講義 2』2016 年 07 月 | 筑摩書房
- ・『宇垣一成と戦間期の日本政治』2015 年 02 月 | 吉田書店

人口の数理モデルの探求



文学部 社会学科 教授

池 周一郎

IKE, Shuichirou

URL : <https://researchmap.jp/read0030633>



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：出生力低下、人口減少

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

研究の概要

空間の子ども数の理論、結婚関数、出産関数の研究を行う。出生力低下を数理理論的に解明する。人口の数理的移動モデルの探求。この分野の統計分析に基づく研究は、その多くが我々の憶測を強化するだけのもので科学的知見というにはあまりにも不十分。

例えば単一コウホートの結婚関数は、以下の積分方程式として定式化される。

$$F(t) = \alpha \int_0^t F(t)(dt) \left(1 - \int_0^t F(t)(dt)\right) \left(1 - \int_0^t F(t)(dt)\right)$$



これを空間へと拡張すると右のような晩婚化のダイナミクスを記述できる。左図をクリックすると、アニメが見れます。

High Dimensional Space to Formulate Marriage and Birth Functions, 2022, CRC press. を読まれたし。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

俗にいう「少子化対策」、正しくは出生促進政策 (Pronatarisit policy) は、たとえそれが異次元であっても機能しない。事実、機能しなかったようである。当面は人口減少社会に適応する必要があることは、現実的な知識である。将来への社会政策や事業計画はそのことを踏まえてなされなければならない。「少子化対策」により何とかなると期待してはならない。人口減少を前提とした、社会の再編成を考える。

知的財産・論文・学会発表など

- Shuichirou Ike, *Fertility Decline and Background Independence: Applying a Reaction-Diffusion System as a Stochastic Process (SpringerBriefs in Population Studies)*, 2016, Springer
- Shuichirou Ike, *High Dimensional Space to Formulate Marriage and Birth Functions*, 2022, CRC press
- 池 周一郎, 『人口の社会学原論』, Kindle 本, 979-8876804617

日本型努力主義の比較社会学



文学部 社会学科 教授

大川 清文

OKAWA, Kiyotake



社会科学

URL : https://researchmap.jp/kiyotake_744_vrn

八王子キャンパス

キーワード：頑張り、努力主義、比較社会学

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

比較社会学の立場から日本社会と諸外国（アメリカ、イギリス、フランス）の社会を比較して、日本社会の特徴はどこにあるのか、について研究している。

そこで、日本社会の特徴として、「やればできる」「頑張ればできる」という発想法、さらに生まれつきの能力差はあまり無く、努力次第で挽回できる、とい日本型努力主義に注目している。

特に戦後日本社会における焼け跡からの復興、高度経済成長等は、戦争体験、貧困からの脱却という共通の目標、さらに不平等があまり目立たなかったことにより達成された。この時期はまさに「頑張り」＝努力主義が日本社会の特徴であった。

しかし、高度経済成長により「豊かな社会」が達成されると、「頑張らなくても」生きていくことが可能になり、「頑張り」＝努力主義の圧力が減り、努力主義は自明のものではなくなった。

諸外国をモデルとして、新たな努力主義のあり方を探っている。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

高度経済成長期の企業において、社員が「頑張る」ことは当然とされていた。しかし、現在において社員全員が「頑張る」ことは前提とされていない。

日本社会と諸外国の社会とを比較して日本社会の特徴はどこにあるのか、あるいは日本社会が歴史的にどのように形成されてきたのか、という比較社会学のおよび歴史社会的な視点が必要である。

知的財産・論文・学会発表など

- ・大川清文著『「頑張り」「頑張り」はどこへいく——努力主義の明暗』帝京大学出版会（帝京新書）、2023年。
- ・大川清文著『がんばること／がんばらないことの社会学——努力主義のゆくえ』ハーベスト社、2016年。

未婚化の原因と未来



文学部 社会学科 准教授
神山 英紀 KAMIYAMA, Hideki



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.a27f29e65ef46f71.html>

八王子キャンパス

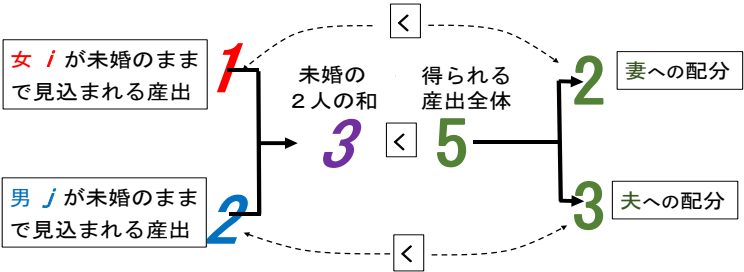
キーワード：未婚化、分業

研究の概要

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

○なぜ結婚するか—Becker による説明—○

任意の未婚男女 i と j は、各々が未婚を続けて得られると見込まれる産出よりも、結婚後の 2 人の産出全体を再配分して得られるもののほうが大きそうなら結婚する。以下は数値例。 未婚の 2 人の和=3 < 5=結婚の総益 の条件で結婚が成立することに注意。



未婚化の説明には理論が要るが、既存研究では誤用・不在がみられる。隣接分野をみれば、ミクロ水準では協力ゲーム論に基づく一方の選択でなく両性の約束としての結婚モデルとそのマクロ社会への展開の可能性そして両性人口を統制した成婚指標の必要性に気づく。そこで仮説「男女賃金差が縮小し夫妻で役割分業する意味が薄れ、その分結婚の利益は減少し未婚化が生じた」が実証可能となる。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

少子化への関心は、1990 年前後から高まり、その要因である未婚化の進行も直後から広く知られるものとなった。少子化対策も 90 年代から本格化、量的・質的な拡充をともなって現在に至っている。さらに、近年は、未婚化への直接的な対策が検討されてきている。

知的財産・論文・学会発表など

国内学会発表

「未婚化を“説明する”ための理論・方法論上の課題 — “個人の選択”から “2 人の約束”へ—」、第 97 回日本社会学会大会（京都産業大学）、2024 年 11 月 9 日。（上は報告資料の一部。）

論文

「未婚化の終わり—少子高齢パラダイムのゆくえ—」、（上村泰裕・金成垣・米澤旦『福祉社会学のフロンティア』ミネルヴァ書房 第 6 章）、2021 年。

難病と障害の関係についての研究



文学部 社会学科 講師

酒井 美和

SAKAI, Miwa

URL : <https://researchmap.jp/read0134092>



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：社会福祉、障害者福祉、医療福祉、難病

研究の概要

SDGs 目標3：すべての人に健康と福祉を

私の主な研究は、どのように難病患者に障害者という意味が付与され、難病患者が障害者の社会政策へと組み込まれたのかについて明らかにすることです。

私は今までの研究において、計量テキスト分析ソフトのKH Coderを用いて「難病」という言葉が、どのような文脈で使用されてきたのか検討してきました。KH Coderを使用することで、図1のように言葉のつながりを図でわかりやすく示すことができます。

国会議事録のテキスト分析を行った際には1972年に難病対策要綱によって難病が定義される以前は、「難病」という言葉は「障害」と結び付けて考えられていないことを明らかにしました。しかし、2012年成立の障害者総合支援法では、初めて難病患者が法に基づいて定義され、障害者に含まれています。つまり、この40年間に、難病患者が障害者に含まれるようになったと考えられ、その経緯をテキスト分析により検討しています。

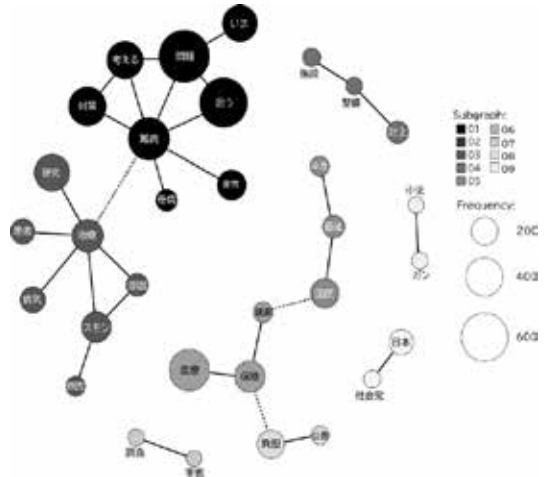


図1 1970年-1972年 議員発言の共起ネットワーク

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

難病といえば、今までは主に医学的な治療研究が多い状況にあります。しかし、本研究を遂行することで、今まで見落とされていた難病患者の社会政策の成立過程を解明することができ、それにより難病患者の研究の蓄積に寄与することができます。また、蓄積を通して、難病患者の生活とそれを支える社会政策を検討するための根拠の充実にも貢献できると考えられます。

知的財産・論文・学会発表など

酒井 美和 2023『国立結核療養所 ― その誕生から1970年代まで』, 生活書院

など



批判的犯罪学



文学部 社会学科 准教授

山口 毅

YAMAGUCHI, Takashi



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.d2f80437afa6690d.html>

八王子キャンパス

キーワード：日本版批判的犯罪学、ハーム

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

研究の概要

批判的犯罪学 (critical criminology) は英語圏をはじめとして、グローバルな広がりを持つ犯罪学の一ジャンルである。日本ではほとんど知られていない。

有志とともに日本版批判的犯罪学のグループを作り、海外の動向紹介および日本での独自の展開を行っている。

基本的な考え方は、研究対象として刑法犯（この場合の「刑法」は、犯罪と刑罰を規定する全ての法を指す）を自明な前提とせず、犯罪化されない多くの逸脱行動・社会問題も取り扱うということである。たとえば社会に与えられた害＝ハーム (harm/social harm) という観点から、犯罪化された諸々の現象と犯罪化されない諸現象を比較する。

具体例を挙げよう。悲惨な戦争を始めて膨大な犠牲者を出す指導者は、犯罪者として裁かれない。政治資金を不正使用した政治家が訴追されない。カルト宗教と癒着した政治家も、投機的な金融取引で市場経済に多大なハームを与えた投資家も、地球環境を大規模に破壊し続ける多国籍企業も、ほとんど公的に罪に問われない。他方で刑務所は、貧困生活の中で微罪を犯した社会的弱者の引き受け先となっている。

このような不均衡に対する問題提起を通じて、犯罪研究に関連する理論・方法論・規範的立場の再考を図っている。



※写真は博物館網走監獄（筆者撮影）

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

様々な現場で人為的に産出されるハームは重要な研究対象であり、またそうしたハームを正当化する言説の分析も肝要である。一般の人々に理解しやすいように語る「公共社会学」的な取り組みを通じて、労働者も含めた多様なマイノリティを横断する運動の連携を企画し、社会正義に資する貢献が見込まれる。

日本犯罪学会大会での3回にわたるテーマセッション、日本刑法学会大会でのワークショップを経て、今後、研究会としての2冊の編著本を公刊予定。

知的財産・論文・学会発表など

- ・「犯罪定義の批判的検討——離脱すべき『犯罪』は自明か」岡邊健編『犯罪・非行からの離脱』、2021年、ちとせプレス。
- ・「批判的犯罪学とソーシャルハーム概念——ゼミオロジー／ソーシャルハーム・アプローチの問題提起に注目して」、2023年、『犯罪社会学研究』第48号。

インターナル・コミュニケーションの効果



文学部 社会学科 准教授

吉野 ヒロ子 YOSHINO, Hiroko**社会科学**URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.3ffa8d97a6082732.html>

八王子キャンパス

キーワード：インターナル・コミュニケーション、エンゲージメント**SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も**

研究の概要

インターナル・コミュニケーションとは、組織の内部、つまり従業員へのコミュニケーションを指す広報論の概念である。従業員の士気や連帯感、帰属意識を高めることを目標に行われるものだが、国内では大企業を中心とした事例研究が中心で、あまり量的調査が行われていない。それを補完するべく、ウェブモニタ調査を20年と24年に行った。

多変量解析では、企業規模や給与と職場の人間関係への満足度に関わらず、自社のインターナル・コミュニケーションに対する評価が高い者は、従業員パフォーマンス尺度のスコアが高い傾向があることを確認している。

従業員規模別自社のインターナル・コミュニケーションへの評価(24年調査)

	まったく足りていない	2	3	どちらとも言えない	5	6	十分行われている
29名以下 (n=223)	14.8%	12.1%	9.0%	47.1%	12.6%	1.8%	2.7%
30～99名 (n=205)	20.5%	5.4%	11.7%	46.3%	8.3%	5.4%	2.4%
100～299名 (n=240)	15.0%	7.9%	10.8%	51.7%	7.1%	3.8%	3.8%
300～999名 (n=186)	8.1%	8.6%	9.7%	45.7%	17.2%	6.5%	4.3%
1000～9999名 (n=231)	9.5%	3.9%	11.3%	48.5%	18.2%	5.6%	3.0%
1万名以上 (n=143)	3.5%	8.4%	7.0%	53.8%	17.5%	4.9%	4.9%
全体 (n=1082)	12.5%	7.7%	10.1%	48.7%	13.1%	4.6%	3.4%

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

人的資本開示の一部義務化を背景に、従業員のエンゲージメントを高めると同時に、可視化することが求められている。本研究では、広報論の立場から、インターナル・コミュニケーション（組織内広報／社内広報）の従業員への効果を検証した。

今後は、どのようなインターナル・コミュニケーションが従業員の連帯感や組織への帰属意識を高めていくかを分析し、人々がより幸福に働ける環境づくりに寄与していきたい。

知的財産・論文・学会発表など

吉野ヒロ子・石川慶子（2021）「多様な組織における組織内広報の実施状況とその効果について 一経営理念理解・連帯感・裁量職務労働・外見リスクマネジメントを軸に」, 帝京社会学 34, pp.1-24

※現在、24年2月に行った調査に基づく論文・学会発表を準備している。

多様な他者との関わり合いが「地域連携貢献」「教育」「進路キャリア形成」に与えるインパクトに関する研究



文学部 社会学科 准教授

李 永淑

LEE, Youngsook



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.65c1120602b7650a.html#Affiliation>

八王子キャンパス

キーワード：ボランティア、NPO、地域連携貢献、進路キャリア形成、アクティブラーニング

研究の概要

多様な他者が関わりあうことで生まれるインパクトに関心を持ち続けています。具体的には、ボランティア・NPO における活動をベースとした、「地域連携貢献」「教育」「進路キャリア形成」に与えるインパクトについて研究を続けています。そのベースとなっているのが、インターセクショナリティの視座から「他者の合理性」を明らかにする試みです。多様な個々人の、「私発」の語りやまなざしに着目し、それらがどのように交差するのかを検討しています。

例えば、大学教育における実践研究を続けています。帝京大学では、社会的企業の協力のもと、担当授業（ソーシャルビジネス実習）を PBL (Project-Based Learning) として運営していますが、この授業では、学内外の多様な他者と関係を結びながら、学生ひとり一人が「答え」を探索します。私は、この授業に関与した学生、学内外の人々にもたらす教育的インパクトと、社会的インパクトについて研究を続けています。そして、研究結果を授業運営に還元しています。近年では知的財産権を専門とする教員との共同研究も行っています。

そのほかでは、コレクティブ・インパクトについて調査研究を行っています。近年では、韓国におけるファンドレイジング事例、日本における高齢者の孤食予防事業がもたらす複合的なインパクトについて報告しました。

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

SDGs 目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう



2023年度ソーシャルビジネス実習におけるプロジェクトの様子

上段：総合博物館における展示とギャラリートークの様子（協力：NPO法人多摩草むらの会、帝京大学総合博物館）
下段：タグラグビー交流イベントの様子（協力：認定NPO法人育て上げネット、帝京大学学友会体育局ラグビー部）



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

「実践を通して論理的な思考を身につけ」、「必要な知識・技術を偏ることなく幅広く学ぶ」という本学の教育理念に基づき、特に実習授業（ソーシャルビジネス実習）では、社会的企業の協力のもと、社会と共に学び学生たちが社会課題と自身を接続しながら「働くとは何か」を探索するプロセスを支援しています。そして、総合大学であることを活かし、学外だけではなく、学部・学内部署横断的なネットワークを構築し、そのプロセスに学生を関与させています。社会貢献の意識の醸成を促す教育は、個々の行動が社会全体にどのように影響を与えるかを理解すると同時に、社会貢献意識も醸成します。社会の役に立ちたいという考えは、既成概念にとらわれない柔軟な発想を刺激し、何とかなしたい、放っておけないという想いは、主体的に行動する力に接続します。

知的財産・論文・学会発表など

- ・李永淑編著、2023、『モヤモヤのボランティア学：私・他者・社会の交差点に立つアクティブラーニング』昭和堂。
- ・Youngsook Lee 「Formation of a Community Platform where Employment Support for Mentally Disabled and Food Support for Elderly Solitary Eaters Intersect: A Case Study of Breakfast Gatherings run by a Social Welfare Corporation in Japan」 ISQOLS 2024 Annual Conference: Malaysia 2024 年 06 月
- ・李永淑「フードバンク活動におけるコレクティブ・インパクト ― 韓国の非営利団体によるファンドレイジングから」日本 NPO 学会第 26 回研究大会 2024 年 06 月
- ・木村友久・李永淑「学部段階 PBL の知財リスク対応実践報告」大学教育学会第 46 回大会 2024 年 06 月

アフリカ地域の教育と学びの諸相



外国語学部 外国語学科 英語コース 教授

大場 麻代

OHBA, Asayo



社会科学

URL : <https://researchmap.jp/read0708370>

八王子キャンパス

キーワード：アフリカ、ケニア、教育、学び、子ども

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

教育は本来、子ども一人ひとりの潜在能力と可能性を引き出し、個人の選択肢を増やす一助になります。しかし、時にその教育は社会階層の再生産としても機能します。教育はまた、それぞれの社会に固有のものであり、社会の文化や価値観、規範とも親和性の高い地域の文脈に根差したものです。しかし昨今では、学校教育カリキュラムの内容が世界的な基準や標準に倣う傾向にアフリカ諸国でもあり、学修内容が脱文脈化していると感じざるを得ません。学力が数値で測られ、その数字をいかに向上させるかに学校現場も躍起になっています。しかし、果たして本当にそのような教育は豊かな個人とその社会を形成するのでしょうか。これが私の研究の問いです。そのため、先進国や欧米諸国とは違う、独自の豊かな教育観や教育哲学を有するアフリカの学びそのものに着目しています。その上で、その土地固有の教育観や教育哲学はどのようにして学校教育現場に反映されているのか、あるいは反映が難しくなっているのか、そのような視点で研究を実施しています。その一つとして、脱植民地思考の観点も取り入れています。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

アフリカのケニアを主なフィールド調査地として、教育を社会全体との関係性に位置づけ探究しています。特に子どもの学びについて、学校内外で調査をしています。ケニヤッタ大学教育学部の研究者たちと共同研究を実施し、国内外の学会誌に投稿することで、広く国内・国際社会で知見を共有しています。

知的財産・論文・学会発表など

- [1] 大場麻代 (2024)「アフリカ諸国における学校教育制度による教育の格差拡大—ウブントウ (ubuntu) のヒューマニズムは教育の格差は正にどうつながるか」『比較教育学研究』第 68 巻, 222-238 頁。
- [2] Francis Likoye Malenya and Asayo Ohba (2023) Equity issues in the provision of online learning during the Covid-19 pandemic in Kenya. *Journal of International Cooperation in Education*. 25 (1), 96-107. DOI: <https://doi.org/10.1108/JICE-12-2022-0047>
- [3] Asayo Ohba and Francis Likoye Malenya (2022) Addressing inclusive education for learners with disabilities in the integrated education system: the dilemma of public primary schools in Kenya. *Compare: A Journal of Comparative and International Education*. 52 (1), 19-36. DOI: 10.1080/03057925.2020.1726727
- [4] 大場麻代 (2021)「国内におけるアフリカの教育研究課題—「学校知」を批判的に捉える視角」『アフリカ研究』第 100 号, 61-66 頁。

コロンビアの紛争と平和構築



外国語学部 外国語学科 准教授
千代 勇一 SENDAI, Yuichi



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.37f7437015ad396f.html>

八王子キャンパス

キーワード：紛争、平和構築、開発、麻薬問題、コロンビア

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

研究の概要

南米コロンビアでは社会排除と格差に端を発する国内武力紛争が半世紀以上も続き、犠牲者は 20 万人を超える。数々の非法武装組織との和平プロセスを経て、2016 年には最大の反政府武装勢力のコロンビア革命軍 (FARC) との和平合意が達成され、国内紛争の完全終結が視野に入ってきた。そのため、現在は紛争後の復興計画や国民和解に関心が集まっている。他方、コロンビアの紛争は長期化と麻薬問題により複雑化し、社会もその影響を強く受けて変容、疲弊してきた。したがって、紛争後の社会の再建と将来の紛争の抑止のためには、これまでの紛争と平和構築のプロセスを多様な視点から分析することが重要であると考えられる。

本研究の特色は以下の通りである。

- (1) 紛争の要因として、また紛争後の復興の要素として、開発のあり方に着目
- (2) 紛争被害者、元戦闘員を始め紛争の様々なアクターに対する聞き取り調査の実施
- (3) 麻薬問題と紛争の相互作用の分析



(左) (中央) はパラミリタレスと呼ばれる右翼武装組織の武装放棄式典の様子
(右) は左翼ゲリラ ELN (民族解放軍) の元幹部であり和平のための活動をするフランシスコ・ガラン氏

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- ・対話による和平プロセスを数多く経験してきたコロンビアの事例研究は、世界の他の地域における紛争予防、平和構築の実践に対する貢献が期待できる。
- ・平和構築、復興支援における日本の政府開発援助 (ODA) による効果的な支援のあり方を提言することができる。
- ・民間企業に対しても CSR (企業の社会的責任) の一環として、紛争で疲弊した社会の復興支援への指針を示すことができる。また、この支援は中長期的にはビジネスチャンスとなる可能性もある。

知的財産・論文・学会発表など

論文：「対話による和平の模索：数々の和平プロセスを経験するコロンビアの事例から」畑恵子・浦部浩之（編）『ラテンアメリカ地球規模課題の実践』新評論、2021 年

学会発表：

- ・「El impacto social del proceso de paz: reinserción e integración de los ex-actores armados」、日本ラテンアメリカ学会第 36 回定期大会（於：専修大学）、2015 年
- ・『2018 年コロンビア大統領選：「和平プロセスとの相互作用」』、ラテン・アメリカ政経学会第 55 回全国大会（於：神田外語大学）、2018 年 12 月

ラテンアメリカの麻薬問題



外国語学部 外国語学科 准教授
千代 勇一 SENDAI, Yuichi



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyuo-u.ac.jp/profile/ja.37f7437015ad396f.html>

八王子キャンパス

キーワード：麻薬、コカイン、コカ、違法作物、辺境、コロンビア

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

研究の概要

麻薬問題は消費国と生産国の双方で深刻な社会問題を引き起こしているグローバル・イシューの一つである。麻薬のコカインは南アメリカ原産の植物コカから精製されるため、その生産地もコロンビア、ペルー、ボリビアのアンデス諸国が中心となっている。ペルーやボリビアにおいてコカは儀礼の供物や嗜好品として歴史的に栽培されてきたが、コロンビアではその多くがコカイン生産を目的とする違法な栽培となっている。そして、その栽培地域には国家の関心が希薄な「辺境」という共通点がある。そこで本研究では、違法なコカ栽培地域でのフィールドワークと開発人類学の視点により、違法作物の定着のプロセス、それによる社会変容を明らかにするとともに、この知見に基づいて違法作物の根絶のための有効な方法についても検討を行っている。

本研究の特色は以下の通りである。

- (1) 先行研究にはない麻薬問題に対する開発人類学からのアプローチ
- (2) 違法作物が栽培される要因である「辺境性」に着目
- (3) 違法作物栽培の拡大をローカル、ナショナル、グローバルの3つの異なるレベルから分析



アンデス諸国のコカ栽培面積の推移 (1990-2021)



(左) 南アメリカ原産のコカ、(中央) アンデス諸国のコカ栽培面積の推移 (右) コカ葉の収穫をする農民

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- ・麻薬の原料作物の生産地が抱える問題を明らかにすることにより、効果的な麻薬対策だけでなく、将来的には疲弊した社会の復興とそれによる不平等の解消への貢献が期待できる。
- ・グローバルな取り組みが求められている麻薬問題に対して、日本の政府開発援助 (ODA) による効果的な支援のあり方を提言することができる。
- ・違法なコカの代替作物としてカカオやコーヒーなどの栽培に対する民間企業の支援は、CSR (企業の社会的責任) の活動とビジネスを両立するものとなり得る。

知的財産・論文・学会発表など

論文

- ・「違法作物に翻弄される人々」池谷和信 (編) 『生き物文化の地理学』海青社、2013 年
- ・「違法作物栽培から見た辺境化と脱辺境化：マグダレナ・メディオの事例から」幡谷則子・千代勇一 (編) 『辺境からコロンビアを見る：可視性と周縁性の相克』上智大学出版、2024 年

学会発表：「コロンビアの辺境地域における麻薬問題の過去と現在」、日本ラテンアメリカ学会 第 43 回定大会 (於：同志社大学)、2022 年 6 月

アフリカの基礎教育／日本における多文化共生



外国語学部 外国語学科 准教授

西向 堅香子

NISHIMUKO, Mikako



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.8266719dd24421ab.html>

八王子キャンパス

キーワード：ガーナ、シエラレオネ、教育、多文化共生、アクティブ・ラーニング

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに
SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

研究の概要

西アフリカのガーナとシエラレオネを主な研究フィールドとして、教育と社会開発、また、日本社会における在日アフリカンを中心とした人権問題と多文化共生に取り組んでいる。

ガーナについては、貧困地区の成績上位校と下位校を比較し、教育の質や学習成果、アクセスに影響を与える要因といった教育の質とアクセスの公平性、教員を対象としてインクルーシブ教育に対する姿勢や必要なリソースの調査から考察するインクルーシブ教育の実践と課題、地域住民の学校運営への参加から検証する分権化政策の影響、経済的負担と教育機会の拡大・質の向上とで揺れる保護者の教育に対する意識と役割についての研究がある。

シエラレオネにおいては、初等教育無償化政策の影響や障害児教育といった初等教育のアクセスと質と公平性、キリスト教とイスラム教の宗教系組織（FBO）による教育支援や社会の安定と民主的プロセス構築への寄与から考察する宗教と教育の関係、旧宗主国であるイギリスの援助や国際 NGO とローカル NGO の役割や関係性を検証したパートナーシップについての研究がある。

また、在日アフリカン、在日コリアン、アイヌ、障害者に焦点を当て、差別と共生社会への課題を考察し共生の仕組み作りの可能性を探るチーム研究では、在日アフリカンの人権課題を担当している。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

教育は、識字能力や知識、スキルを通じて生活の質を向上させ、雇用機会を広げるとともに、潜在能力を引き出し、自己実現を可能にする。地域社会や国の発展、国際社会への貢献、異文化理解の促進、多文化共生社会の実現にも寄与する。研究で得た知見を論文や学会、授業を通し発信し、「質の高い教育をみんなに」や「人や国の不平等をなくそう」といった SDGs 目標が実現する社会を創造したい。

授業ではアクティブラーニングを活用し、学生の主体性や創造力を引き出すとともに、コミュニケーション能力、問題解決能力、多様性への理解を育み、社会で活躍できる人材の育成に努めている。

知的財産・論文・学会発表など

- ・西向堅香子（2024）「第 12 章 シエラレオネー障害児教育の阻害要因を探る」川口純編著『SDGs 時代のインクルーシブ教育—グローバルサウスの挑戦』明石書店 pp.285-316
- ・Christopher Yaw Kwaah and Mikako Nishimuko (2023) "Improving School Quality in Junior High Schools in Ghana: Teachers' Myth and Reality of a Decentralization Policy", SAGE Open, DOI: [10.1177/21582440231188559]
- ・西向堅香子（2025）「アクティブ・ラーニングと博物館展示の教育的効果—初年次教育の授業実践研究からの考察—」『高等教育開発センターフォーラム』Vol.12, pp.159-169.2025. 帝京大学
- ・「人権から考える持続可能な社会の共創—研究と教育をつなぐ博物館」第 7 回 帝京大学 研究交流シンポジウム（於：帝京大学）、2024 年 8 月

国際関係とクリティカル・シンキング



外国語学部 外国語学科 英語コース 准教授
松岡 美里 MATSUOKA, Misato



社会科学

URL : <https://researchmap.jp/matsu>

八王子キャンパス

キーワード：国際関係、インド太平洋、覇権、クリティカル・シンキング

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

①インド太平洋における覇権のディスコース

戦後の日米同盟を起点とし、インド太平洋地域の国際関係と安全保障情勢の変遷を、アントニオ・グラムシの覇権（ヘゲモニー）理論を軸に分析している。特に、知識人による覇権のディスコースが、政府の政策形成にいかに関与したのかを考察してきた（*Hegemony and the US-Japan Alliance*, 2018）。

現在、インド太平洋地域における安全保障環境の変化、特に中国の台頭が、米国のインド太平洋政策や日本の外交・安全保障政策に与える影響に注目し、知識生産と覇権のディスコースが国際関係に及ぼす影響についても研究を進めている。



②クリティカル・シンキングとアクティブ・ラーニング

本学高等教育開発センターのSoTL（Scholarship of Teaching and Learning）プロジェクトの一環として取り組んできたテーマである。学生が実践的な学びを通じて視野を広げ、自立的に学ぶ姿勢を養うことを目的としている。

具体的には、ウィズコロナ時代におけるアクティブ・ラーニングと批判的思考力（クリティカル・シンキング）に関するプロジェクトに取り組み、市民社会が国際関係を実社会で学ぶ機会を提供した。また、本学総合博物館を活用し、学生がクリティカル・シンキングを使って国際問題を主体的に考えられるようなアクティブ・ラーニングを実施した。



出典：帝京大学総合博物館のHP

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

本研究は、国際情勢における政策決定プロセスやシンクタンクなどの非公式な政治アクターに焦点を当てることで、特にインド太平洋地域をはじめとする世界の様々な地域における情勢に対する深い理解を深める。これにより、国際関係の現場で求められる多様な視点から国際問題を分析する能力を養い、国際政治の動向を予測し、それに対応する能力を養うことができる。さらに、グローバルな企業や国際機関で活躍できる人材に必要とされる国際問題に対する深い理解と、複雑な問題を分析・解決する能力（クリティカル・シンキングなど）を身につけることができる。

知的財産・論文・学会発表など

著書

Matsuoka, M. (Forthcoming). 'Decentering State-Centrism in Security Discourses: The Case of Japan,' in Debora Valentina Malito & Evangelos Fanoulis (eds.), *Decentering Global Challenges in International Relations*. Routledge. ほか

論文

松岡美里（2025）. 博物館を活用した融合的なアクティブ・ラーニングー SoTL における体験型教育法の実践と課題一. 高等教育開発センターフォーラム 12 ほか

国際日本学



外国語学部 国際日本学科 准教授

ブルクシュ・ズザンネ BRUCKSCH, Susanne

URL : <https://teikyo-u/academia.edu/SusanneBrucksch>



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：イノベーション研究、科学技術社会論(STS)

研究の概要

本研究は、医療機器分野におけるイノベーション・ガバナンス、又は共同研究、医工連携、地域クラスター仕組みに関する複数の主体レベル視点を分析する。いわゆる、医工パートナーシップの構造と内容、ならびにその制度的および社会経済的状況を探究することを目的である。

従って、事例編集は2021年に発行された。すなわち、本編集はある特定の現場において、医療という文脈に置かれた社会的そして技術的な設定が、どのようにして多様で異なる結びつきを体系化していくのかを探究している。

SDGs 目標3：すべての人に健康と福祉を
SDGs 目標17：パートナーシップで目標を達成しよう



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

上記の研究は二つのプロジェクトに分かれている：

- ・日本の医療機器の分野：イノベーション・ガバナンスと共同研究・医工連携における政策的・制度的枠組み
- ・人口転換と経済活性化の背景で医療機器に関する地域クラスターにおけるイノベーションと連携活動

知的財産・論文・学会発表など

- ・ **Humans and Devices in Medical Contexts. Case Studies from Japan.** Edited Volume, 1st edition, 324 pages (2021, with Kaori Sasaki, peer-reviewed book series of Health, Technology, and Society).
- ・ <https://link.springer.com/book/10.1007/978-981-33-6280-2>

産官民学協働の体験型観光

八王子市における持続可能な観光・まちづくり



帝京大学短期大学 人間文化学科 教授

今野 久子 KONNO, Hisako

URL : <https://researchmap.jp/hisakokonno>



社会科学

八王子キャンパス

キーワード：桑都・八王子、市政への観光提案、若年層、体験型観光

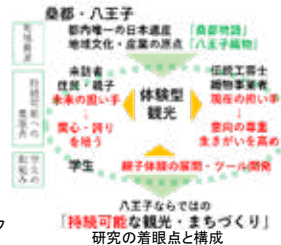
研究の概要

八王子市は、2020年に「桑都物語」のストーリーが都内唯一の日本遺産に認定され、桑都・八王子としての地域活性化を進めている。「桑都物語」の構成文化財には織物関連の資源が並び、八王子織物は地域文化・産業の原点に他ならないが、産業構造の変化から織物業の停滞傾向も懸念される。

こうしたなかで八王子市政への観光提案に向け、まちづくり資源として『桑都』とその成立を支える『織物』に注目し、観光・まちづくりを担う「産（関連事業者等）」「官」「民（住民、特に若年層）」と「学生」とが連携した実証研究に2023年度より取り組んでいる。研究理念は《住民・事業者など多様な主体が関る市民（志民）協働》であり、①関連事業者等（織物業の現在の担い手）の意向を尊重し連携すること、②地域住民、特に未来の担い手である若年層の『桑都』『織物』への関心を培うこと、を目指している。

2023年度の基礎調査を踏まえ、2024年度、「若年層の関心を惹きつける体験ツール」の開発に学生目線を活かして取組み（観光経営学特殊講義）、桑都・八王子のクイズスゴロク、桑を用いた軽食等を「夏休み親子体験」で提供し、効果を検証した。

今後の取組み継続により、若年層の関心拡大が持続可能なまちづくりの礎に繋がることを期待する。また、学生が関わる体験ツールの普及活用を通して、桑都・八王子の資源を活かす観光まちづくりの展開を目指したい。



資料館等の調査に基づくスゴロクの開発



「夏休み親子体験」の様子



左.伝統工芸士に習う手織
右.学生による
桑都スゴロク

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

2023・24年度の「夏休み親子体験」を通して、「八王子織物工業組合（伝統工芸士に習う手織体験）」「八王子市郷土資料館（調査協力）」「シェアキッチン&シェアスペースまちはぐ（軽食提供への協力）」「大学コンソーシアム八王子（補助活用）」など、地域の産官民の各関連主体および「八王子市日本遺産「桑都物語」推進協議会事務局」、八王子教育委員会との協力関係が築かれた。また、スゴロクは商品化されるとともに、八王子市内小学校に贈呈される。今後もこれら産官民と本学との連携を継続し、桑都・八王子ならではの持続可能な観光まちづくりの一層有効な取組みを目指すとともに、将来的に『日本遺産サポーター大学等（文化庁）』への登録等も視野に入れたい。

知的財産・論文・学会発表など

共著：今野久子・大下茂「志民協働による景観と観光をつくる戦略と手法」（2022）共同文化社

共訳：マイケル・ノートン著・グループ99（代表 渡邊貴介）訳「僕たちのまちづくり作戦」（1993）都市文化社

論文（査読付）：

- ・今野久子・堀繁「山間部に立地する城下町の領域空間の特性に関する研究」（1998）「第33回日本都市計画学会論文集」
- ・今野久子・堀繁「平野部に立地する城下町の領域空間の特性に関する研究」（1999）「第34回日本都市計画学会論文集」
- ・今野久子・堀繁「海沿岸部に立地する城下町の領域空間の特性に関する研究」（2000）「第35回日本都市計画学会論文集」
- ・今野久子・堀繁「領域空間内部に位置する城山の地形の特性に関する研究」（2002）「第37回日本都市計画学会論文集」

論文（査読無）：

- ・KONNO et al. 「Perspectives on Location Photo Weddings to Japan During the COVID-19 Pandemic」（2022）「APacCHRIE 2022」
- ・今野久子・大下茂ほか「伝統産業への若年層の関心を惹き出す体験型観光の実践的手法の導出—学生による「親子体験」のプロセスとツール開発—日本遺産 桑都・八王子を対象に〜」（2024）「第39回日本観光研究学会全国大会」等

体制転換後のハンガリーにおける 年金制度の研究



帝京大学短期大学 人間文化学科 教授

佐藤 嘉寿子 SATO, Kazuko



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.14e92883b0b7e74e.html>

八王子キャンパス

キーワード：ハンガリー、年金制度改革、年金制度、福祉制度

研究の概要

ヨーロッパの中央に位置するハンガリーは、人口1000万人足らずの小国であり、19世紀から20世紀にかけて、広大な領土を持つオーストリア＝ハンガリー帝国を形成していたが、第一次大戦終結に伴い独立した。第二次大戦後は社会主義国となり、1989年に主導した「ヨーロッパ・ピクニック計画」はベルリンの壁崩壊に結実した。トップランナーとして市場経済への移行を開始して2004年にEUに加盟したハンガリーであるが、現在は「EUで唯一の権威主義国」とさえ言われている。私の研究は、このようなハンガリーが体制転換後に行なった年金制度改革とその挫折、そしてその後の変化を政治経済学的に分析することである。そこから導き出される示唆は我が国のみならず年金制度改革に取り組もうとしている国にとっても重要である。

SDGs 目標1：貧困をなくそう

SDGs 目標10：人や国の不平等をなくそう



ブダの丘よりドナウ川越しに見える国会議事堂

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

年金制度は、各国の事情により異なるが、共通する点も多い。戦後の社会主義体制から体制転換を経て、市場経済へ移行するなかで行われたハンガリーの年金制度改革とその後の変遷の研究から、我が国が学ぶべきことは多いと考えている。

知的財産・論文・学会発表など

論文

1. 佐藤嘉寿子「ハンガリーにおけるオルバーン政権下の年金制度に関する一考察」帝京大学短期大学紀要 第43号、2023年3月、53-66頁。
2. 佐藤嘉寿子「ポストネオリベリズム期のハンガリー」帝京大学短期大学紀要 第40号、2020年3月、1-14頁。
3. 岩崎一郎・佐藤嘉寿子「ハンガリー年金改革再論：積立方式公的年金制度の導入と終焉をめぐる」『比較経済体制研究』(19), 2013, pp. 51-73. (査読論文)

共著

1. 佐藤嘉寿子「ハンガリーにおける福祉制度の変遷とその特徴」仙石学編著『新世界の社会福祉』5巻『旧ソ連東欧』第5章、旬報社、2019年、289-323頁。
2. Iwasaki, I. and Sato, K., "Mandatory Pension Funds: The Second Pillar," In: Gal, R. I., Iwasaki, I. and Szeman Zs., eds., *Assessing Intergenerational Equity: An Interdisciplinary Study of Aging and Pension reform in Hungary*, Akademiai Kiado, Budapest, 2008, pp. 87-110.

排斥目撃と被排斥者への援助行動



宇都宮キャンパス リベラルアーツセンター 講師

津村 健太

TSUMURA, Kenta



社会科学

URL : <https://researchmap.jp/tsumutsumu>

宇都宮キャンパス

キーワード：社会的排除、仲間はずれ、心理学

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

研究の概要

社会的排斥とは、他者から無視されたり、のけ者にされたりすることを指します。社会的排斥に関しては、その場面を目撃した人が傍観者とならずに、排斥されている人への援助行動を起こせるかがカギとなります。これまで、下記の2点が明らかになりました。

①排斥を目撃した人は、罪悪感と恥を感じる

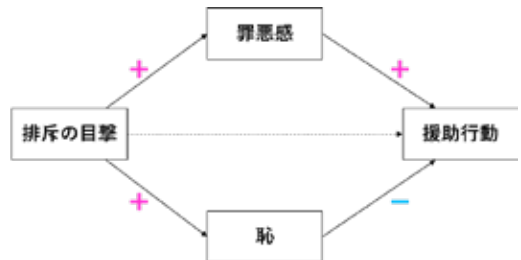
人は、他者の望ましくない行動に対しても、自分のことのように罪悪感や恥を感じることがあります。実験では、社会的排斥を目撃した人は、罪悪感と恥を感じると示されました。

②排斥目撃者の罪悪感は、被排斥者への援助行動を促す。その一方で、恥は援助行動を阻害する。

続く実験では、友人が排斥されるのを目撃した人でも、排斥された友人に対する援助行動が生じないことが確かめられました。しかし、目撃者が抱いた感情が援助行動に与えた影響を検討した結果、目撃者が罪悪感を抱くほど援助行動を取ろうとしていたのに対して、恥を感じるほど援助行動を取ろうとしていなかったことが明らかになりました。

今後の展望

上記のように、排斥目撃者の罪悪感と恥が、被排斥への援助行動に対して相反する影響を及ぼしていることが、目撃者の傍観者化につながっている可能性が示唆されました。今後は、目撃者の恥を抑制し、被排斥者への援助行動を促す方略を検討していきます。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

社会的排斥の解決は、多様性やインクルーシブな社会を実現するために、非常に重要な課題です。また、職場においても、社会的排斥は従業員の職務満足やメンタルヘルスなど、様々な面で重大な悪影響を及ぼします。排斥されてしまった人が新たな社会的つながりを得るためには、排斥を目撃した人による援助行動が不可欠です。本研究の成果は、社会や組織における排斥の問題を解決する一助となるものだと考えられます。

知的財産・論文・学会発表など

- Tsumura, K. (2020). Vicarious guilt and shame among witnesses of ostracism: Effects of vicarious guilt and shame on the witnesses' behavior toward ostracized persons. *Journal of Human Environmental Studies*, 18, 25-30.
- 津村健太 (2023). 社会的排斥の目撃者における罪悪感と恥 —— シナリオを用いた検討 —— 帝京大学宇都宮キャンパス研究年報人文編, 29, 113-120.
- Tsumura, K. (2024). Mediating effects of guilt and shame on the helping behavior of people who have witnessed ostracism. *Psychological Reports* [Advance online publication]

図書館における学習支援と コモンズとしての図書館



共通教育センター 教授

上岡 真紀子 UEOKA, Makiko



社会科学

URL : <https://www.ecampus.gr.jp/staffinfo/public/staff/detail/2054/158>

八王子キャンパス

キーワード：情報サービス、学習支援、リテラシー教育、学習環境デザイン

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに
SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

研究の概要

米国を対象に、1980年代以降の図書館における教授・学習支援と学習環境デザインの変遷、およびその現在地を研究しています。1980年代の認知科学や学習科学の成果により、人がどう学ぶかへの認識は大きく変化しました。学問領域によって呼び方は異なるものの、共通しているのは、人は孤独に内省的に学ぶだけでなく、他者との相互作用によって学ぶことへの理解である。これら認識は知的自由を使命とする図書館にも影響を与え、図書館は情報へのアクセスを保障する場から、利用者の情報生産と共有を「より強力に」支援する場へと変化した。

これら図書館における情報へのアクセス、情報生産、共有を支援する場はコモンズ（共有地）と呼ばれてきたが、現在では、図書館＝コモンズであるという認識が共有されている。こうしたコモンズは、しばしばコミュニティの「リビングルーム」とのメタファーで語られる。すなわち、リビングルームとしてのコモンズ＝図書館は、アイデアや意見を交換し、さまざまなツールを共有し、皆が集まって問題解決を図る場なのである。

コモンズとしての図書館は、今尚進化中である。近年の焦点は、テクノロジーへのアクセス保障と利活用支援である。撮影・収録、編集スタジオ等の設置によるデジタルコンテンツ作成支援、研究へのテクノロジー導入を支援するデジタルスカラシップへの支援、コロナ禍以降には、eスポーツ支援も広がっている。コモンズとしての図書館で、いかなるサービスや新たな場がデザインされているか、またそれらを実現するために図書館員にいかなる新たな専門性が求められているのか、現在進行中の変化を検証している。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- ・本研究で得られる知見は、図書館における学習支援プログラムや学習の場のデザインを検討する際に役立つ。
- ・大学図書館員に求められる専門性についての知見は、図書館員の能力基準の検討や、専門能力開発のための研修プログラム開発に役立つ。

知的財産・論文・学会発表など

- ・上岡真紀子「eスポーツの普及と発展に対する図書館の貢献：米国公共図書館の事例」共通教育センター論集, 2024.
- ・上岡真紀子「米国の大学図書館界における教育を担当する図書館員の人材像の変遷」根本彰ほか編『レファレンスの射程と展開』日本図書館協会, 2019.
- ・上岡真紀子, 米国におけるビブリオグラフィックインストラクションから情報リテラシーへの転換, Journal of Information Science, 2017, No.78, p.27-53.

健康・医療情報における ファクトチェック指標のメタ分析



共通教育センター 特任准教授

渡辺 真希子 WATANABE, Makiko



社会科学

URL : <https://tuixweb03.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.e37497bfafcf712aedc27b186c88b5bc.html?mode=pc>

八王子キャンパス

キーワード：健康・医療情報教育、情報行動、科学コミュニケーション

研究の概要

SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を
SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

本研究は、国内外に存在する政治的、医療報道向け、インターネット上の医療情報資源向けの健康・医療情報における各種ファクトチェック指標を可視化し、その有用性を検討するメタ分析である。

Background

1. 不確実性の高い医療に関わる意思決定への影響因子の多様化
2. 医療情報に関わる評価指標へのニーズの高まり

Purpose

政治的、医療報道向け、インターネット上の医療情報資源向それぞれの指標の特徴と有用性をメタ分析することにより、その有用性、及びそれに関わる諸問題を検討する手掛かりを得ることを目的とする。

Materials and Methods

Materials

- type1. 政治的指標
- type2. 医療ニュース（報道）的指標
- type3. インターネット上の医療情報的指標

Methods

メタ分析は、以下の視点に基づき行う。

1. 指標となるコンテンツの評価（項目間の比較）
2. 指標の有用性（アウトカム：実効性）
3. 組織形態（運営組織の安定性）



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

SNS に代表されるネットワーク系情報資源の拡大による情報収集に対するフィルターバブルの影響や Covid-19 発生以降、医療的意思決定への政治的信条の影響拡大の可能性が存在する中で、医療現場、報道関係者、情報リテラシー教育を提供する各種機関等に信頼性のある指標を提案することができる。

知的財産・論文・学会発表など

- ・情報メディアに関する費用体系の分析：人文科学系学生が利用する情報メディアを用いた予備分析（第 26 回情報メディア学会）2024. 11
- ・酒井由紀子, 渡辺真希子, 佐藤正恵. 医学情報論. 樹村房. 2025

ランダム性の誤認知の検討



高等教育開発センター 教育方法研究支援室 講師
安部 健太 ABE, Kenta



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.ea7e58b00b43120c.html>

八王子キャンパス

キーワード：認知的バイアス、ホットハンド、信念、心理学

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

人は偶発性を目にとると、そこに秩序やパターンを発見しようとします。この曖昧な条件に規則性を認める傾向は、関連性をすばやく発見するために欠かせない認知能力であり、この機能によって時間をかけずに推論することが可能となります。しかしながら、この自動的で素早い判断は人に偏った答えを導き、認知的バイアスを犯すことも示されてきました。私の研究テーマは、この認知的バイアスの一つとして知られるランダム性の誤認知です。

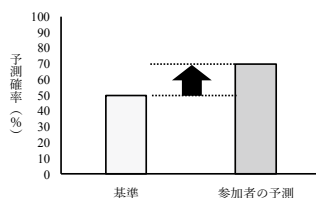
ランダム性の誤認知とは、連続した事象は客観的には独立であり、その前後関係に絶対的な因果関係があるとは限らないにも関わらず、主観的に事象に規則性があるものと解釈することを指します。

ランダム性の誤認知は、私たちに身近なスポーツ場面にもあてはまります。たとえば、スポーツ選手が「波に乗る」と信じている人は多く、ある選手がバスケットボールのシュートのような試行を連続して成功すると、次も成功すると期待されます。しかしながら、実際の結果をみてみると、失敗したあとのほうが成功するケースもあります。

このような偏った判断が発生する場合や、ランダム性の誤認知に基づく判断が後続の心理的過程に及ぼす影響について検討しています。



実験の例：ある試行のあとに続く結果を予測する



結果の例：ランダム性の誤認知を犯すも基準確率よりも過大評価がなされる

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

スポーツ場面における偏った判断は、選手やコーチだけでなく観客にも認められますが、観客にフォーカスした研究はほとんどありません。ファンやサポーターは、しばしば「〇人目の選手」といった表現がなされるように、「観客の存在」によって選手のパフォーマンスに違いが認められることも指摘されています。スポーツのゲームに関与する人数がもっとも多いのは観客です。実際にはプレーしないものの、観客について知ることにもスポーツの発展に寄与すると考えています。また、研究で得られた知見は、確率概念の学習といった教育分野にも波及効果をもたらすと期待できます。

知的財産・論文・学会発表など

- ・安部健太 (2018). ホットハンドの誤信に基づく予測は繰り返されない. スポーツ科学研究, 15, 56-63.
- ・安部健太 (2017). 観客の有無によるホームアドバンテージへの影響：サッカーの無観客試合を手掛かりに. 対人社会心理学研究, 17, 53-60. 6.
- ・Abe, K. (2017). Critical examination of experiment in hot hand research. The 17th Biennial Conference of the International Society for Theoretical Psychology 2017.

・国際政治経済秩序の変容及び日中経済関係に関する研究 ・カーボンニュートラルに向けたエネルギーセキュリティに関する 調査研究



冲永総合研究所 特任教授

郭 四志

GUO, Sizhi



社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.944d92be77ada049.html>

霞ヶ関キャンパス

キーワード：多極化、カーボンニュートラル・脱炭素技術革新、日中経済関係

SDGs 目標 7：エネルギーをみんなに、そしてクリーンに

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要

1. 昨今、世界経済は構造的転換期を迎え、経済発展や投資・貿易の主役は先進諸国のみならず、中国をはじめとする新興国も主なプレーヤーになり、その構造が多極化しつつある。こうした中、ポピュリズムの台頭に伴う反グローバル化や保護貿易主義の高揚が米中摩擦・対立を増幅させ、世界経済の先行き不安や不確実性が高まっている。この国際政治経済のパラダイムの変容につれ、日中経済関係が新たに展開しようとしている。本研究はこの世界経済の構造多様化の特質及び米中対立等の新しい情勢下の日中経済関係のあり方・プロセスを明らかにするものである。
2. 現下、地球沸騰化と言われるまでの気候危機や、ロシアのウクライナ侵攻と中東情勢緊迫化によるエネルギー危機が深刻化しつつある。こうした中、世界的に非化石エネルギーは、3E + S といったエネルギー安全保障や脱炭素化のための極めて重要な対処ツールと優れたエネルギーソースとして重視・活用されている。



中国や日本など主要エネルギー消費国がエネルギー安全保障問題を克服するためには、エネルギー需給構造への転換に直面している。この研究は、新エネ・再エネの開発をいかに強化し、さらに火力発電を廃止するまで過渡期では、脱炭素化を進めると共にグリーン発電・原発と火力発電をいかにバランスよく組み合わせるか、そしてそれぞれの特性を最大限に活用した「脱炭素移行期のエネルギー安全保障」への取り組みを考察する。

(写真：日本記者クラブでの中国経済に関する講演)

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- ・変容する世界経済の構造的特徴を明らかにし、日中経済関係の新しい展開・産業連携の在り方を確認する研究は、今後の日中企業のビジネス事業の連携・展開に寄与すると思われる。
- ・火力発電は資源価格の変動により発電コストが大きく変動し、発電時のCO2排出などの課題があるため、今後は、CO2を排出せず、価格安定性・備蓄性に優れた原子力発電や、輸入燃料を必要としない太陽光・風力発電等の活用が極めて重要である。この意味で化石燃料と非化石燃料によるエネルギーベストミックスや脱炭素イノベーションに関する調査・研究は、国だけでなく、産業界にとっても大きな意義を有する。

知的財産・論文・学会発表など

- ・"History of Industrial Revolution—the International Order in Innovation" *Japan Economic Foundation ECONOMY, CULTURE & HISTORY Japan SPOTLIGHT* May/June 2023 Issue.
- ・"Development of Decarbonization Technology Key to Achieving Energy Security & Environmental Protection in East Asia" *Japan Economic Foundation ECONOMY, CULTURE & HISTORY Japan SPOTLIGHT* July/August 2024 Issue.
- ・"Observations & Thoughts on the Transformation of Supply Chains in East Asia & Their Reconstruction" *Japan Economic Foundation ECONOMY, CULTURE & HISTORY Japan SPOTLIGHT* September/October 2024 Issue.
- ・『脱炭素産業革命』ちくま新書 2023 年。
- ・『産業革命史—イノベーションに見る国際秩序の変遷』ちくま新書 2022 年。
- ・『中国原発大国の道』岩波ブックレット 2012 年。
- ・『中国エネルギー事情』岩波新書 2011 年。
- ・『中国石油メジャー』文真堂 2006 年。
- ・『日本の対中国直接投資』明德出版 1999 年。
- ・『日中両国のイノベーション戦略の展開—脱炭素化・デジタル化を中心に』(編著) 2022 年。
- ・『米中摩擦下の中国経済と日中連携』(編著) 同友館 2019 年。
- ・『中国経済の新時代—成長パターンの転換と日中連携』(編著) 文真堂 2017 年。

スポーツの価値を地域の課題解決にどう活かすか スポーツと SDGs



冲永総合研究所 准教授

谷本 都栄

TANIMOTO, Toe

URL : <https://researchmap.jp/toetanimoto>



社会科学

霞ヶ関キャンパス

キーワード：スポーツの価値、ソーシャルキャピタル、ウェルビーイング

研究の概要

SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう

令和 4 年に策定された第 3 期スポーツ基本計画では、東京オリンピック・パラリンピックのレガシーの継承・発展とスポーツの価値を高めるための 3 つの視点が示された。

「する」「みる」「支える」スポーツを通じて、人々が様々な活動に参加し交流することで相互に信頼関係が生まれ、ともによい地域をつくっていきこうという機運が高まる。地域におけるスポーツ振興は、単にスポーツを楽しむ機会を提供するだけでなく、住民の自主的・主体的参画によりソーシャルキャピタルを醸成する。

スポーツの価値をまちづくりに積極的に活用し、住民の健康福祉、社会教育の推進、多文化共生、環境改善など、地域の課題解決に結び付けている各地の取り組みに着目し、多様な主体の連携・協働のあり方、新たなコミュニティの形成、社会的・経済的波及効果について、公益的視点から検討していきたい。



写真：震災復興支援「東北げん KIDS プロジェクト」現地調査より

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- ・公益財団法人のコミュニティスポーツ関連の助成制度設計に関わり、地域住民の健康問題の解決、子どもの遊び・スポーツ環境の改善、心身の障がいや長期療養など困難を抱える人々の社会参加の促進、地域の交流人口の拡大などを旨とする各地の先駆的な取り組みへの支援を行っている。
- ・中山間地域を中心に経営課題を抱える総合型地域スポーツクラブにおいて運営支援やマネジメントのアドバイスを行っている。
- ・レジャー・レクリエーション領域の教育において、学生が地域のスポーツ活動やイベントに参加して改善点を提案したり、地域課題をリサーチした上で具体的な事業計画を立案するなど、実践的な教育を進めている。

知的財産・論文・学会発表など

- ・公益財団法人住友生命健康財団『連載報告：コミュニティスポーツの現場から』2015～2024 年スポーツを核に人々の QOL 向上や社会参加促進、地域活性化に取り組んでいる様々な活動現場を訪ね、コミュニティにおけるスポーツ推進が公共の福祉にどのように寄与しているかを紹介。
- ・谷本都栄「ドイツにおけるスポーツクラブの現況報告」法政大学スポーツ研究センター紀要第 36 号、pp21-29、2018 年 3 月
- ・事例発表「スポーツクラブの継続と発展～大学資源の活用～」、公益財団法人日本スポーツクラブ協会『第 10 回スポーツクラブサミット』、2017 年 10 月 など

地域文化遺産への関心と愛着 居住満足度との関係



文化財研究所 講師

山田 大樹

YAMADA, Hiroki

URL : <https://researchmap.jp/yamada-research>**社会科学**

八王子キャンパス

キーワード：文化遺産、地域愛着、満足度

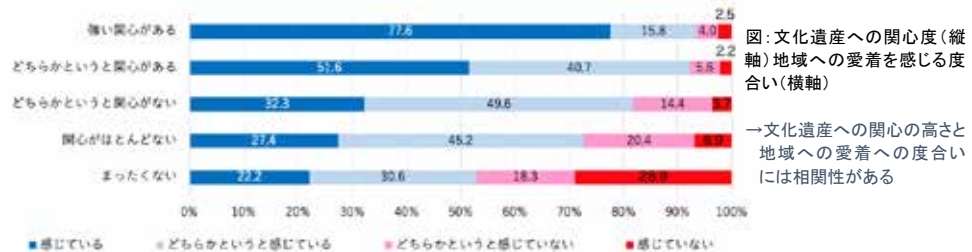
研究の概要

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

地域にある文化遺産を大事にすることは、本当に郷土愛を醸成するのだろうか？地域の文化遺産に愛着や関心を持ったり、地域のお祭りに参加したりすることは、実際に住民の居住満足度を高め、まちづくりに寄与するのだろうか？

このような疑問から、全国 1 万人以上を対象にした Web 調査を行ない、東京都区内、地方圏県庁市、地方圏市町村の地域ごとの居住満足度と共に、文化遺産への愛着や関心との相関を調査した。

本研究の結果として、地域愛着および地域内文化遺産への愛着・認識には地域差がある一方で、年齢や収入といった個人属性はほぼ関係しないこと、地域内文化遺産への愛着・認識は地域愛着を形成に関係することを明らかにした。また、コロナ禍が、地域内文化遺産への関心の増減を二極化する機会になったことを明らかにした。この結果を基に、本調査に基づく今後の長期的・短期的な文化政策のあり方を提案した。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

文化遺産との繋がりを提供することは、地域への居住満足度を高めることがわかりました。新規住宅地への新規住民には住宅を提供するだけでなく、地域の文化遺産に親しむことやお祭りへの参加が新規住民にとっても、まちづくりにとっても有効であることを実証しています。今回の研究は、地方移住や歴史的建造物の保全活用に対しても、本研究はその根拠になるものです。

知的財産・論文・学会発表など

学術論文

- 山田 大樹, 関 宏光, 金井 拓人, 河野 俊行「地域愛着と地域内文化遺産の関係：地域性と個人属性, コロナ禍による意識変化に着目した一考察」『日本建築学会計画系論文集』89 (821). pp.1314-1325. 2024 年
- Hiroki Yamada, Hiromitsu Seki, Toshiyuki Kono "The COVID-19 pandemic, cultural heritage, and policy in Japan: implications of survey data". *International Journal of Cultural Policy*. pp. 1-20. 2023

医工連携の効果的な連携プロセス



先端総合研究機構 社会連携部門
産学連携推進センター 講師

戸田 裕子 TODA, Yuko

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.bdf01cdab65250ef.html>



社会科学

板橋キャンパス

キーワード：医工連携、産学連携、地域活性化

SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要

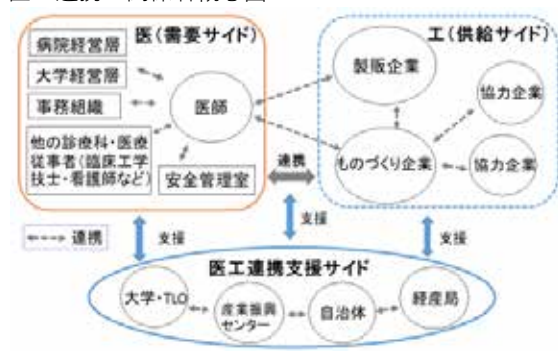
産学連携の中でも、医療ニーズを異業種産業の技術や開発シーズで解決する「医工連携」の取組みに着目した研究を行っています。

高齢化の進展を背景に、医療機器・ヘルスケア分野は、世界的に成長産業として、ますます期待が高まっています。医工連携の取組みにおいては、我が国の高いものづくり技術力を活かした機器開発の展開が期待されており、産学連携においても、重要な分野の一つとなっています。

その一方で、医工連携による機器開発とその事業化は、技術的な課題や異業種に属する主体間におけるコミュニケーションの難しさに加え、この産業特有の課題も指摘されています。具体的には、①医療現場におけるニーズ把握が難しい、②具体的に販売を見据えた事業化や知財などの出口戦略立案が難しい、③医薬機法に係る薬事申請を見据えた研究開発計画の策定など専門性が高く対応が難しい、ことなどがあげられ、とくに新規参入する企業にとって、そのハードルの高さが指摘されています。

こうした状況のなかで、医療ニーズを基に機器の開発を行い市場につなげていくために、医工連携の要因分析を行い、各機関の連携、特に医療機関内部の連携の重要性を明らかにしています。

医工連携の関係者概念図



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

国の政策ではより高度な医療機器（クラスⅢ、Ⅳ）の開発が求められている一方、経済産業省などの医工連携事業は、地域産業振興を目的とした側面も強く、地元の製造業が比較的取り組みやすい医療機器クラス分類Ⅰ、Ⅱや認証の必要ない非医療機器に着目した動きがあることも特徴です。本研究で得られた結果をもとに、医工連携による取組が発展することで、大学における産学連携活動や、地元地域の産業振興につながる一部を担うことができるのではないかと考え、実践的な立場から研究に取り組んでいます。

産学連携研究におけるデータマネジメント



先端総合研究機構 社会連携部門
産学連携推進センター 講師

戸田 裕子 TODA, Yuko

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.bdf01cdab65250ef.html>



社会科学

板橋キャンパス

キーワード：産学連携、データ契約、オープンイノベーション

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要

近年、アカデミアでは「研究データマネジメント」の重要性が注目され、広く認識されています。オープンサイエンスに基づく研究データマネジメントの議論は、公費を用いた学術研究を中心に進められてきましたが、企業の利益や戦略と密接に関わる産学連携研究におけるデータの取扱いについては、依然として議論が不十分です。しかし、業種や分野を超えたオープンイノベーションが求められる現代において、産学連携研究でもデータマネジメントは不可欠です。

従来、産学間では知財の取扱いについては活発な議論が行われてきたものの、データに関する議論や実務的な蓄積は限られています。特に、AI 開発においては質の高いデータが成果を左右する重要な要素であるにもかかわらず、その取扱いについての検討はまだ十分ではありません。オープンとクローズドのデータ管理の適切なバランスを取り、産学間でのデータマネジメント手法を確立することが今後の重要な課題となっています。

本研究では、これらの課題に取り組み、大学で生まれた知見を社会に還元する新たなデータ活用モデルを構築し、これによりデジタル時代における産学連携の発展と持続的な社会貢献を通じて、イノベーションの創出を実現することを目指しています。



内閣府「国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会」報告書より引用

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

「知的財産」だけでなく、データやノウハウを含む「知的財産」の価値が高まり、その利活用が注目されています。様々な側面において「所有」や「独占」という概念から「利用」や「シェア」へと概念が変化している昨今、産学連携研究におけるデータや知的財産権などを含む研究成果の取扱も新たな認識が必要となっています。本学では、研究の実態に応じた柔軟な対応を行っておりますので、産学連携についてもご相談などございましたらご連絡ください。

知的財産・論文・学会発表など

1. TODA & TATSUMOTO (2024), "Data Sharing and Contract Models in Industry-Academia Collaboration", 25th CINet (Continuous Innovation Network) Conference in Hamburg, September 15-17, 2024.
2. TODA & NAKANISHI (2023), "Data Management in Industry-Academia Joint Research: A Perspective of Conflicts and Coordination in Japan Proceedings of the Second International Conference on Innovations in Computing Research (ICR'23), pp.319-331.

テレワークの経済社会的効果



先端総合研究機構 副機構長 社会連携部門
産学連携推進センター センター長・特任教授

中西 穂高

NAKANISHI, Hodaka



URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.137b78c112cdf1d0.html>

社会科学

板橋キャンパス

キーワード：テレワーク、クラウドソーシング、企業文化、働き方

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

研究の概要

テレワークは、ICTを活用した時間と場所にとらわれない働き方です。テレワークには、ワークライフバランス、地域活性化、環境負荷低減、災害時の事業継続など、多くの効果が期待され、最近は働き方改革や COVID-19 対策として推進されました。しかし COVID-19 が収束して以来、テレワークの実施率は低下傾向にあります。その背景として、テレワークでは、コミュニケーションがとりにくい、イノベーションを起こしにくいなどの課題が指摘されています。こうした課題は日本だけの問題ではなく、米国の大手 IT 企業である Meta の CEO のザッカーバーグや Google の人事責任者なども業務効率や企業文化の維持のためには対面によるコミュニケーションが必要であるとのべています。

プラス・マイナスの両面あるテレワークの経済社会への影響について、様々なエビデンスを集めながら研究を進めています。また、テレワークの一形態であるクラウドソーシングについてもその効果について研究しています。

〈従来型のオフィスワーク〉



オフィスという境界の中で仕事をする

〈テレワーク〉



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

テレワークは、働き方改革や業務改善を通じて企業の生産性向上につながります。さらに新型コロナをきっかけにテレワークの導入が事業継続にとって不可欠なこともわかりました。「テレワークに向く仕事がない」との声をよく聞きますが、実は仕事を見直すだけでテレワーク可能な仕事はたくさんあります。また「コミュニケーションを取りにくい」とも言われますが、コミュニケーション手段として SNS を日常的に用いる世代の人たちにとっては、問題にならないのかもしれません。

知的財産・論文・学会発表など

- ・「テレワークが未来を創る 働き方改革で実現するトランスボーダー社会」(共著)、インプレス R&D
- ・「どの自治体でも実践できる地域活性化モデル ～行政アウトソーシングの活用法～」、彩流社
- ・A Solution to the Long-Hours Working of Self-Employed Teleworking or Crowdsourcing, Proceedings of the International Conference on EEE2017, CSREA Press, 2017, 88-93.
- ・Does Telework Really Save Energy? International Management Review 11 (2) 89-97. 2015.